

東京都中小企業業種別経営動向調査報告書

平成 22 年度調査

(平成 21 年 4 月期～平成 22 年 3 月期決算)



東京都産業労働局

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
	(1) 調査の対象と範囲	1
	(2) 調査の方法	1
3	調査の対象とする決算期	1
4	調査対象企業および集計方法	1
	(1) 業種区分と対象業種	1
	(2) 調査対象企業数	1
	(3) 集計対象企業	2
	(4) 集計方法	2
5	経営比率、損益構成比の算出方法	5
	(1) 主要勘定科目の説明	5
	(2) 経営比率および費用構成の算式	13
6	本報告書利用上の留意点	22
II	回答企業の概要と経営環境変化への対応	24
1	回答企業の属性	24
2	回答企業を取り巻く経営環境の変化と得意先（顧客）の動向	30
3	リーマン・ショック以降、実施した経営活動	36
4	今後の事業展開の方向性（方針）	40
5	経営環境変化への対応と経営活動の状況 ～まとめにかえて～	41
III	業種別経営比率と動向	43
1	製造業の経営動向	47
	(1) 今年度調査の特徴	47
	(2) 売上高の動向	47
	(3) 収益性の動向	50

(4) 生産性の動向	52
(5) 流動性・安全性の動向	54
2 製造業の従業者規模別経営比率の分析	58
(1) 収益性に関する比率	58
(2) 生産性に関する比率	58
(3) 流動性・安全性に関する比率	58
3 製造業の業種別経営比率	60
製造業総平均	61
12700 食料品製造業	62
13000 飲料製造業	63
14400 織物製造業	63
14600 染色整理業	64
15001 ニット製造業	65
15120 婦人・子供服製造業	65
16110 製材・木箱製造業	66
17110 木製家具製造業	67
17120 金属製家具製造業	67
17310 建具製造業	68
18400 紙製品製造業	69
18500 紙製容器製造業	69
19300 印刷業	70
19410 写真製版業	71
19510 製本業	71
20540 塗料製造業	72
22000 プラスチック製品製造業	73
23330 工業用ゴム製品製造業	73
24610 かばん製造業	74
25230 コンクリート製品製造業	75
26640 鍛工品製造業	75
27400 電線・ケーブル製造業	76
27520 非鉄金属鋳物製造業	77
28230 刃物製造業	77
28290 建築金物製造業	78
28490 板金業	79
28520 金属プレス加工業	79
28610 金属塗装業	80
28640 電気メッキ業	81
28810 ねじ製造業	81
28920 ばね製造業	82
29400 金属加工機械製造業	83
29610 食料品加工機械製造業	83

29700	一般産業機械製造業	84
29920	バルブ製造業	85
29960	金型製造業	85
30310	電球製造業	86
30320	電気照明器具製造業	87
30710	電気計測器製造業	87
30880	プリント配線基板製造業	88
31130	自動車部品製造業	89
32100	試験機製造業	89
32300	医療用機器製造業	90
32510	光学機械器具製造業	91
34110	装身具製造業	91
34310	がん具製造業	92
34740	生活雑貨品製造業	93
4	卸売業の経営動向	97
(1)	今年度調査の特徴	97
(2)	売上高の動向	97
(3)	収益性の動向	100
(4)	生産性の動向	102
(5)	流動性・安全性の動向	104
5	卸売業の従業者規模別経営比率の分析	108
(1)	収益性に関する比率	108
(2)	生産性に関する比率	108
(3)	流動性・安全性に関する比率	108
6	卸売業の業種別経営比率	110
	卸売業総平均	111
49140	織物卸売業	112
49220	衣料品卸売業	113
49251	くつ・履物卸売業	113
49290	装粧品卸売業	114
49292	生活雑貨品卸売業	115
50130	青果卸売業	115
50230	食料・飲料卸売業	116
51100	セメント・建材卸売業	117
51190	管工機材卸売業	117
51210	塗料卸売業	118
51350	鉄鋼卸売業	119
51360	非鉄金属卸売業	119
52100	一般機械器具卸売業	120
52300	電子部品卸売業	121

52930	医療用機器卸売業	121
53110	家具卸売業	122
53200	医薬品・化粧品卸売業	123
53920	ねじ卸売業	123
53950	がん具・人形卸売業	124
7	小売業の経営動向	127
(1)	今年度調査の特徴	127
(2)	売上高の動向	127
(3)	収益性の動向	130
(4)	生産性の動向	132
(5)	流動性・安全性の動向	134
8	小売業の従業者規模別経営比率の分析	138
(1)	収益性に関する比率	138
(2)	生産性に関する比率	138
(3)	流動性・安全性に関する比率	138
9	小売業の業種別経営比率	140
	小売業総平均	141
55100	呉服・寝具小売業	142
55200	紳士服小売業	143
55400	くつ・履物小売業	143
55920	生活用品・雑貨小売業	144
56111	コンビニエンスストア	145
56210	酒類小売業	145
56310	食肉小売業	146
56410	鮮魚小売業	147
56600	野菜・果物小売業	147
57210	自転車小売業	148
58120	家具小売業	149
58200	荒物・金物小売業	149
58410	家庭用電気機械器具小売業	150
59110	医薬品小売業	151
59410	書籍・雑誌小売業	151
59430	紙・文房具小売業	152
59710	時計・宝飾・眼鏡小売業	153
10	サービス業の経営動向	157
(1)	今年度調査の特徴	157
(2)	売上高の動向	157
(3)	収益性の動向	160
(4)	生産性の動向	162

(5) 流動性・安全性の動向	164
11 生活支援サービス業の従業者規模別経営比率の分析	166
(1) 収益性に関する比率	166
(2) 生産性に関する比率	166
(3) 流動性・安全性に関する比率	166
12 企業支援サービス業の従業者規模別経営比率の分析	168
(1) 収益性に関する比率	168
(2) 生産性に関する比率	168
(3) 流動性・安全性に関する比率	168
13 生活支援サービス業の業種別経営比率	170
生活支援サービス業総平均	171
72110 クリーニング業	172
72310 理容業	173
72410 美容業	173
72510 不動産代理・仲介業	174
72610 旅館業	175
72620 旅行業	175
72700 飲食業	176
14 企業支援サービス業の業種別経営比率	178
企業支援サービス業総平均	179
82100 ソフトウェア業	180
82200 情報処理業	181
83000 広告業	181
83100 人材派遣業	182
83200 ビル清掃業	183
83300 運送業	183
84100 デザイン業	184
84200 映像情報配信業	185
84300 インターネット業	185
85000 出版業	186
89000 自動車整備業	187
89500 一般廃棄物処理業	187
89700 産業廃棄物処理業	188
IV 新たな分類による業種別経営比率と動向	190
1 分類基準	190
2 製造業（7区分）の経営動向	191

3	卸売業（6区分）の経営動向	192
4	小売業（5区分）の経営動向	193
V	調査票	199
	製造業	199
	卸売業	202
	小売業	204
	生活支援サービス業	206
	企業支援サービス業	208

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、都内中小企業の経営活動の実態を決算書の数値によって把握し、業種毎の平均的な経営比率、損益構成を算出したものである。これにより都内中小企業者の経営合理化の参考に供すると共に、中小企業施策等の参考資料とすることを目的とする。

2 調査の方法

(1) 調査の対象と範囲

「日本標準産業分類」細分類をベースとして、103業種を選定し、その業種に該当する中小企業とした。また、対象企業は中小企業基本法の定義に基づき、その範囲を下記のとおりとした。

① 製造業

資本金の額又は出資の総額が3億円以下又は従業員数300人以下の法人

② 卸売業

資本金の額又は出資の総額が1億円以下又は従業員数100人以下の法人

③ 小売業

資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下又は従業員数50人以下の法人

④ サービス業

資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下又は従業員数100人以下の法人
(ただし、ソフトウェア業、情報処理業は製造業の範囲と同じ)

(2) 調査の方法

調査対象企業に調査票を送付し、当該企業で記入の上、郵送で回収した。

3 調査の対象とする決算期

平成21年4月から平成22年3月までに行われた決算。

4 調査対象企業および集計方法

(1) 業種区分と対象業種

業種区分は原則として「日本標準産業分類」の小分類、細分類を使用した。なお、本年度調査による調査対象業種は、図表I-1のとおりで、製造業-47業種、卸売業-19業種、小売業-17業種、生活支援サービス業-7業種、企業支援サービス業-13業種である。

(2) 調査対象企業数

本年度の調査においては、製造業-1,652企業、卸売業-555企業、小売業-454企業、生活支援サービス業-427企業、企業支援サービス業-1,083企業を対象として調査票を配布した。

(3) 集計対象企業

集計において、回答した調査票の記載内容を綿密に点検して

- ① 中小企業に該当しないもの
- ② 対象業種に該当しないもの
- ③ 回答内容が不備なもの
- ④ 転廃業

等を除外した。

本年度調査では、有効発送数 3,782 企業に対し、回収数は 1,031 企業（製造業－440 企業、卸売業－184 企業、小売業－107 企業、生活支援サービス業－51 企業、企業支援サービス業－249 企業）、回収率は 27.3%となった。

(4) 集計方法

集計は、まず個別企業の経営比率を算出する。次に、その結果を業種別に区分し、業種別総平均を算出するとともに、黒字企業および赤字企業各々の平均を算出する。

なお、集計方法は個別企業ごとに算出された経営比率を集計し平均する単純平均によるものである。

図表 I-1 経営動向調査の対象業種、対象企業数集計内訳表

	業種コード	業 種 名	集計対象企業数	うち黒字集計企業数	うち赤字集計企業数
1	12700	食 料 品	22	18	4
2	13000	飲 料	7	4	3
3	14400	織 物	2	0	2
4	14600	染 色 整 理	6	0	6
5	15001	ニ ッ ト	5	4	1
6	15120	婦 人 ・ 子 供 服	5	2	3
7	16110	製 材 ・ 木 箱	6	4	2
8	17110	木 製 家 具	11	6	5
9	17120	金 属 製 家 具	6	2	4
10	17310	建 具	3	0	3
11	18400	紙 製 品	9	5	4
12	18500	紙 製 容 器	6	4	2
13	19300	印 刷	40	26	14
14	19410	写 真 製 版	11	3	8
15	19510	製 本	14	9	5
16	20540	塗 料	5	4	1
17	22000	プラスチック製品	20	11	9
18	23330	工業用ゴム製品	11	5	6
19	24610	か ば ん	5	1	4
20	25230	コンクリート製品	4	2	2
21	26640	鍛 工 品	3	1	2
22	27400	電 線 ・ ケ ー ブ ル	7	2	5
23	27520	非 鉄 金 属 鋳 物	10	8	2
24	28230	刃 物	2	1	1
25	28290	建 築 金 物	7	5	2
26	28490	板 金	7	3	4
27	28520	金 属 プ レ ス 加 工	21	12	9
28	28610	金 属 塗 装	3	1	2
29	28640	電 気 メ ッ キ	13	3	10
30	28810	ね じ	7	2	5
31	28920	ば ね	9	5	4
32	29400	金 属 加 工 機 械	9	5	4
33	29610	食 料 品 加 工 機 械	5	4	1
34	29700	一 般 産 業 機 械	53	36	17
35	29920	バ ル ブ	5	3	2
36	29960	金 型	8	2	6
37	30310	電 球	5	3	2
38	30320	電 気 照 明 器 具	4	3	1
39	30710	電 気 計 測 器	14	5	9
40	30880	プ リ ン ト 配 線 基 板	3	2	1
41	31130	自 動 車 部 品	16	11	5
42	32100	試 験 機	2	2	0
43	32300	医 療 用 機 器	11	10	1
44	32510	光 学 機 械 器 具	6	2	4
45	34110	装 身 具	2	1	1
46	34310	が ん 具	4	1	3
47	34740	生 活 雑 貨 品	6	0	6
		製 造 業 計	440	243	197

	業種コード	業 種 名	集計対象企業数	うち黒字集計企業数	うち赤字集計企業数
1	49140	織 物	9	4	5
2	49220	衣 料 品	12	6	6
3	49251	く つ ・ 履 物	6	3	3
4	49290	装 粧 品	2	1	1
5	49292	生 活 雑 貨 品	11	5	6
6	50130	青 果	2	1	1
7	50230	食 料 ・ 飲 料	23	16	7
8	51100	セメント・建材	12	6	6
9	51190	管 工 機 材	12	6	6
10	51210	塗 料	22	9	13
11	51350	鉄 鋼	10	3	7
12	51360	非 鉄 金 属	7	5	2
13	52100	一 般 機 械 器 具	14	5	9
14	52300	電 子 部 品	7	6	1
15	52930	医 療 用 機 器	5	3	2
16	53110	家 具	5	4	1
17	53200	医 薬 品 ・ 化 粧 品	5	4	1
18	53920	ね じ	13	4	9
19	53950	が ん 具 ・ 人 形	7	4	3
卸 売 業 計			184	95	89
1	55100	呉 服 ・ 寝 具	7	7	0
2	55200	紳 士 服	8	2	6
3	55400	く つ ・ 履 物	5	0	5
4	55920	生 活 用 品 ・ 雑 貨	7	2	5
5	56111	コンビニエンスストア	5	1	4
6	56210	酒 類	7	4	3
7	56310	食 肉	4	4	0
8	56410	鮮 魚	5	3	2
9	56600	野 菜 ・ 果 物	4	3	1
10	57210	自 転 車	5	2	3
11	58120	家 具	2	1	1
12	58200	荒 物 ・ 金 具	1	1	0
13	58410	家庭用電気機械器具	6	3	3
14	59110	医 薬 品	10	10	0
15	59410	書 籍 ・ 雑 誌	7	5	2
16	59430	紙 ・ 文 房 具	15	9	6
17	59710	時 計 ・ 宝 飾 ・ 眼 鏡	9	3	6
小 売 業 計			107	60	47
1	72110	ク リ ー ニ ン グ	17	8	9
2	72310	理 容	5	2	3
3	72410	美 容	5	4	1
4	72510	不 動 産 代 理 ・ 仲 介	11	6	5
5	72610	旅 館	4	4	0
6	72620	旅 行	1	1	0
7	72700	飲 食	8	1	7
生活支援サービス業計			51	26	25
1	82100	ソ フ ト ウ ェ ア	46	35	11
2	82200	情 報 処 理	7	6	1
3	83000	広 告	29	22	7
4	83100	人 材 派 遣	8	5	3
5	83200	ビ ル 清 掃	22	19	3
6	83300	運 送	29	23	6
7	84100	デ ザ イ ン	12	8	4
8	84200	映 像 情 報 配 信	10	7	3
9	84300	イ ン タ ー ネ ッ ト	2	1	1
10	85000	出 版	21	15	6
11	89000	自 動 車 整 備	16	6	10
12	89500	一 般 廃 棄 物 処 理	17	14	3
13	89700	産 業 廃 棄 物 処 理	30	23	7
企業支援サービス業計			249	184	65
総 計			1,031	608	423

注 1

注 2
注 3

注 1 「不動産代理・仲介業」は、本年度より調査を再開した。

注 2・3 本年度調査より「一般廃棄物処理業」と「産業廃棄物処理業」の調査を開始した。

5 経営比率、損益構成比の算出方法

(1) 主要勘定科目の説明

① 製造業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金・預金	…………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	…………	金融手形を除き、得意先との間で通常取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 (注) ここでいう金融手形とは、通常取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう
売掛金	…………	得意先との間に通常取引の結果として生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額
原材料	…………	原材料及び買入部品の在庫額
仕掛品	…………	生産のために現に仕掛かり中のものの原価
製品・商品	…………	製品（副産物、作業屑、販売可能な半製品を含む）、消耗品、その他貯蔵品、商品（未着品、積送品を含む）の製造原価又は商品仕入原価
その他の流動資産	…………	上記項目以外の流動資産（短期前払費用、一時所有の有価証券等）

固定資産

土地・建物	…………	営業の用に供する土地、建物（従業員のための厚生施設を含む）の減価償却累計額を控除した額。但し、投資等に属するものは除く
設備資産	…………	機械装置、船舶、車両・運搬具、工具等の減価償却累計額を控除した額。但し、投資等に属するものは除く
その他の有形固定資産	…………	有形固定資産のうち、「土地・建物」「設備資産」以外のものの合計額
無形固定資産	…………	営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
投資その他の資産	…………	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

流動負債

支 払 手 形	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。但し、設備代金の手形と未払金は含まない
買 掛 金	原材料仕入代金の未払額、未払加工料等
短 期 借 入 金	通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む）
1年以内に償還予定の社債	決算期から起算して1年以内に償還を要する社債
その他の流動負債	決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、設備支払手形、その他の流動負債

固定負債

長 期 借 入 金	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金（金融手形を含む）
社 債	社債のうちで決算期から起算して支払期限が1年を超える社債
その他の固定負債	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金、退職給付（給与）引当金等

純資産

資 本 金	出資金
資 本 剰 余 金	資本準備金とその他資本剰余金（自己株式処分差益、資本金及び資本準備金減少差益など）の合計額
利 益 剰 余 金	利益準備金とその他利益剰余金（任意積立金、繰越利益剰余金など）の合計額
その他の株主資本	自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金などの合計額
評価換算差額・新株予約権	評価・換算差額、新株予約権などの合計額

(イ) 損益計算書

純売上高

「製品・商品売上高」（総売上高から売上値引・返品高・割戻しを差し引いた額）、「加工収入高」の合計額

売上原価……………「期首製品・商品棚卸高」「当期商品仕入高」「当期製品製造原価」の合計額から「期末製品・商品棚卸高」を差し引いた額

期首製品・商品棚卸高 …………… 期首において前期末から繰り越された製品・商品の棚卸額

当 期 商 品 仕 入 高 …………… 製品（商品）、半製品、加工品として仕入れたもので、仕入値引、返品等を控除した額（買入部品費を除く）

当期製品製造原価 …… 製造原価報告書により計算された当期の製品製造原価
期末製品・商品棚卸高 …… 期末における製品・商品の棚卸高

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員給料手当」「従業員給料手当」「法定福利費・福利厚生費」「減価償却費」「賃借料」「その他販売費一般管理費」の合計額

営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常損益

「営業損益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・手形売却（譲渡）損」「その他営業外費用」を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(ウ) 製造原価報告書

材料費

「期首材料棚卸高」に「当期材料仕入高」を加え、「期末材料棚卸高」を差し引いた額

外注費

材料を有償又は無償で支給して加工する場合の加工賃

労務費

直接労務費、間接労務費等工場関係の従業員の「賃金等」に工場関係の従業員の「法定福利費・福利厚生費」を加えた額

経費

「減価償却費」「リース料」「その他製造費用」の合計額

当期総製造費用

「材料費」「外注費」「労務費」「経費」の合計額

当期製品製造原価

「当期総製造費用」に「期首仕掛品棚卸高」を加え、「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

② 卸売業および小売業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金・預金 …… 現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、

受取手形	定期預金、積立金等 金融手形を除き、得意先との間で通常の取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 （注）ここでいう金融手形とは、通常の取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう。
売掛金	得意先との間に通常の取引の結果として生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額
商品	「材料」「商品」（期末商品、未着品、積送品、消耗品、消耗工具、消耗器具等）「貯蔵品」の合計額
その他の流動資産	上記項目以外の流動資産（短期前払費用、一時所有の有価証券等）

固定資産

土地・建物	営業の用に供する土地、建物の減価償却累計額を控除した額
設備資産	店舗施設、運搬具、工具器具備品等の減価償却累計額を控除した額
その他の有形固定資産	有形固定資産のうち、「土地・建物・構築物」「設備資産」以外のものの合計額
無形固定資産	営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
投資その他の資産	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

流動負債

支払手形	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。但し、設備代金の手形と未払金は含まない
買掛金	商品及び材料の仕入代金及び加工料等の未払額
短期借入金	通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む）
1年以内に償還予定の社債	決算期から起算して1年以内に償還を要する社債
その他の流動負債	決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、その他の流動負債

固定負債

長期借入金	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期から起算して支払期限が1年を
-------	--

社 債	………	超える借入金（金融手形を含む） 社債のうちで決算期から起算して支払期限が1年を超える社債
その他の固定負債	………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金、社債、退職給与引当金等
純資産		
資 本 金	………	出資金
資 本 剰 余 金	………	資本準備金とその他資本剰余金（自己株式処分差益、資本金及び資本準備金減少差益など）の合計額
利 益 剰 余 金	………	利益準備金とその他利益剰余金（任意積立金、繰越利益剰余金など）の合計額
その他の株主資本	………	自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金などの合計額
評価換算差額・新株予約権	………	評価・換算差額、新株予約権などの合計額

(イ) 損益計算書

純売上高

「総売上高」から「売上値引」「返品高」を差し引いた額

売上原価………「期首商品棚卸高」「当期商品仕入高」の合計額から「期末商品棚卸高」を差し引いた額

期首商品棚卸高	………	期首において前期末から繰り越された商品の棚卸高
当期商品仕入高	………	当期の商品仕入高
期末商品棚卸高	………	期末における商品の棚卸高

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員（店主）給料手当」「従業員給料手当」「広告宣伝費」「減価償却費」等の合計額

営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常損益

「営業損益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・手形売却（譲渡）損」「その他営業外費用」の合計を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

③ 生活支援、企業支援サービス業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金・預金	…………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	…………	金融手形を除き、得意先との間で通常取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 (注) ここでいう金融手形とは、通常取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう。
売掛金	…………	得意先との間に通常取引の結果として生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額
材料・商品 (企業支援サービス業)	…………	材料の期末残高及び期末商品、未着品、積送品等
仕掛品 (企業支援サービス業)	…………	仕掛かり中のものの原価
その他の流動資産	…………	上記項目以外の流動資産（短期前払費用、一時所有の有価証券等）

固定資産

土地・建物	…………	営業の用に供する土地、建物の減価償却累計額を控除した額
設備資産	…………	店舗施設、運搬具、工具器具備品等の減価償却累計額を控除した額
その他の有形固定資産	…………	有形固定資産のうち、「土地・建物・構築物」「設備資産」以外のものの合計額
無形固定資産	…………	営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
投資その他の資産	…………	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

流動負債

支払手形	…………	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。但し、設備代金の手形と未払金は含まない
買掛金	…………	商品及び材料の仕入代金及び加工料等の未払額
短期借入金	…………	通常借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む）
1年以内に償還予定の社債	…………	決算期から起算して1年以内に償還を要する社債
その他の流動負債	…………	決算期から起算して1年以内に支払を要する未払

金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、その他の流動負債

固定負債

長期借入金	………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金（金融手形を含む）
社債	………	社債のうちで決算期から起算して支払期限が1年を超える社債
その他の固定負債	………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期から起算して支払期限が1年を超える借入金、社債、退職給与引当金等

純資産

資本金	………	出資金
資本剰余金	………	資本準備金とその他資本剰余金（自己株式処分差益、資本金及び資本準備金減少差益など）の合計額
利益剰余金	………	利益準備金とその他利益剰余金（任意積立金、繰越利益剰余金など）の合計額
その他の株主資本	………	自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金などの合計額
評価換算差額・新株予約権	………	評価・換算差額、新株予約権などの合計額

(イ) 損益計算書

純売上高

「売上高」（総売上高から売上値引、返品高を差し引いた額）、「その他収入」の合計額

売上原価

生活支援サービス業	………	「直接材料（商品）費」「直接人件費」「直接経費（外注費含む）」の合計額
企業支援サービス業	………	「期首仕掛品棚卸高」「直接材料（商品）費」「直接人件費」「外注費」「直接経費」の合計額から「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員給料手当」「従業員給料手当」「水道光熱費」「減価償却費」等の合計額

営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常損益

「営業損益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・手形売却（譲渡）損」「その他営業外費用」の合計を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(2) 経営比率および費用構成の算式

経営比率および損益構成の算式は、図表 I - 2～図表 I - 6 に示す算式を用いた。

図表 I - 2 製造業経営比率等の算出

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 加工高比率	%	$\frac{\text{加工高 (注 1)}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	8 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	$\frac{\text{加工高}}{\text{従業者数}}$
	9 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{加工高}}{\text{設備資産}}$
	10 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	$\frac{\text{設備資産}}{\text{従業者数}}$
	11 加工高対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{加工高}} \times 100$
流動性	12 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産 (注 2)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 棚卸資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{棚卸資産}}$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	16 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借入金月商倍率(注3)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 外注費比率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 製造原価比率	%	$\frac{\text{当期製品製造原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1. 加工高 = 純売上高 - (材料 + 外注費 + 当期商品仕入高)

注2. 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注3. 借入金月商倍率 = $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

図表 I - 3 卸売業経営比率等の算出

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
流動性	11 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産 (注1)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品}}$
	14 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
安全性	15 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	16 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	17 借入金月商倍率(注2)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$

項目	比率名	単位	算式
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 物流費比率	%	$\frac{\text{物流費(注3)}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1. 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注2. 借入金月商倍率 = $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注3. 物流費 = 荷造・支払運賃 + 燃料費

図表 I - 4 小売業経営比率等の算出

項目	比率名	単位	算式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	11 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{売場面積 (m}^2\text{)}} \times 3.3$
	12 交差主義比率	%	売上高総利益率 \times 商品回転率
流 動 性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産 (注1)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品}}$
	16 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	17 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	18 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	19 借入金月商倍率(注2)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 広告宣伝費比率	%	$\frac{\text{広告宣伝費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1. 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注2. 借入金月商倍率 = $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

図表 I - 5 生活支援サービス業経営比率等の算出

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益 (注 1)}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	7 従業員1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業員数}}$
	8 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業員数}}$
	9 従業員1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業員数}}$
	10 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{設備資産}}$
	11 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	12 椅子1台当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{椅子台数}}$
流動性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産 (注 2)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	16 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借入金月商倍率(注3)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価(注4)}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費(注5)}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 広告宣伝費比率	%	$\frac{\text{広告宣伝費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1. 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額。

注2. 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注3. 借入金月商倍率 = $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注4. 売上原価は直接人件費を差し引いた額。

注5. 販売費及び一般管理費は直接人件費を加えた額。

図表 I - 6 企業支援サービス業経営比率等の算出

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益 (注1)}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{設備資産}}$
	11 従業者1人当たり機械装備額	千円	$\frac{\text{設備資産}}{\text{従業者数}}$
	12 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
流動性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産 (注2)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	16 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借入金月商倍率(注3)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価 (注4)}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 外注費比率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1. 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額。

注2. 当座資産 = 現金・預金 + 受取手形 + 売掛金

注3. 借入金月商倍率 = $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注4. 売上原価は直接人件費を差し引いた額。

6 本報告書利用上の留意点

この経営比率は、あくまでも集計された企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない。とくに集計企業数の少ない業種ではこの点に留意されたい。

II 回答企業の概要と経営環境変化への対応

都内中小企業の経営状態をとらえるため、業種、従業者数、主要取扱製品（商品・サービス）、代表者の年齢、従業員の平均年齢等の企業属性のほか、企業を取り巻く経営環境の変化（市場・得意先（顧客））と平成20年9月のリーマン・ショック以降、企業が実施した経営活動および今後の事業展開の方向性（方針）についてアンケート調査を実施し、状況把握を行った。本章ではその分析結果を明らかにする。調査結果の概要は図表Ⅱ-1-1に示すとおりである。

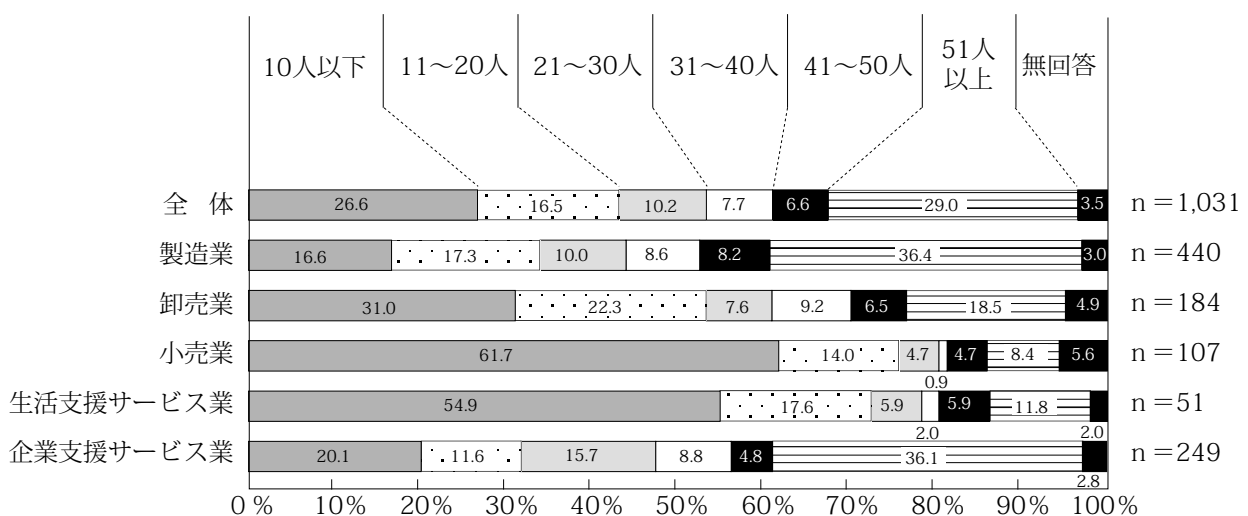
1 回答企業の属性

(1) 従業者数別の区分構成

全体では「51人以上」が29.0%と最も割合が高く、「10人以下」(26.6%)が続いている。この両区分で全体の半分以上を占めている。以下、「11~20人」(16.5%)、「21~30人」(10.2%)、「31~40人」(7.7%)、「41~50人」(6.6%)の順が続いている。なお、従業者数の回答がなかった企業数は36社である。

業種別にみると、製造業は「51人以上」が36.4%と最も割合が高く、「11~20人」(17.3%)、「10人以下」(16.6%)が続いている。卸売業は「10人以下」が31.0%と最も割合が高く、「11~20人」(22.3%)、「51人以上」(18.5%)が続いている。小売業は「10人以下」が61.7%と全業種中で最も割合が高い。これに「11~20人」(14.0%)、「51人以上」(8.4%)が続いている。生活支援サービス業は、「10人以下」が54.9%と小売業に次いで割合が高く、「11~20人」(17.6%)、「51人以上」(11.8%)が続いており、区分構成は小売業に類似している。企業支援サービス業は「51人以上」が36.1%と最も割合が高く、「10人以下」(20.1%)、「21~30人」(15.7%)が続いており、区分構成は製造業に類似している。製造業、企業支援サービス業では31人以上の規模がそれぞれ53.2%、49.7%を占め、小売業、生活支援サービス業、卸売業では30人以下の規模がそれぞれ80.4%、78.4%、60.9%を占めている（図表Ⅱ-1-2）。

図表Ⅱ-1-2 従業者数別の区分構成



なお、本調査では全業種を統一した従業者数区分で分析しているが、参考までに業種別の従業者数別区分の詳細を以下のとおり示す（図表Ⅱ-1-3）。

図表Ⅱ-1-3 業種別従業者数の詳細

	製造業		卸売業		小売業			生活支援サービス業			企業支援サービス業		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	割合	人数	割合	割合	人数	割合		
10人以下	73	16.6%			① 1~3人	30	28.0%	① 1~3人	14	27.5%	50	20.1%	274	
			① 5人以下	20	10.9%	② 4~6人	27	25.2%	② 4~6人	10				19.6%
			② 6~10人	37	20.1%	③ 7~10人	9	8.4%	③ 7~10人	4				7.8%
			①+②小計	57	31.0%	①+②+③小計	66	61.7%	①+②+③小計	28				54.9%
11人~20人	76	17.3%	41	22.3%	15	14.0%	9	17.6%	29	11.6%	170			
21人~30人	44	10.0%	14	7.6%	5	4.7%	3	5.9%	39	15.7%	105			
31人~40人	38	8.6%	17	9.2%	1	0.9%	1	2.0%	22	8.8%	79			
41人~50人	36	8.2%	12	6.5%	5	4.7%	3	5.9%	12	4.8%	68			
51人以上	① 51~100人	96	21.8%	34	18.5%	9	8.4%	6	11.8%	① 51~100人	42	16.9%	299	
	② 101人以上	64	14.5%							② 101人以上	48	19.3%		
	①+②小計	160	36.4%							①+②小計	90	36.1%		
無回答	13	3.0%	9	4.9%	6	5.6%	1	2.0%	7	2.8%	36			
合計	440	100.0%	184	100.0%	107	100.0%	51	100.0%	249	100.0%	1,031			

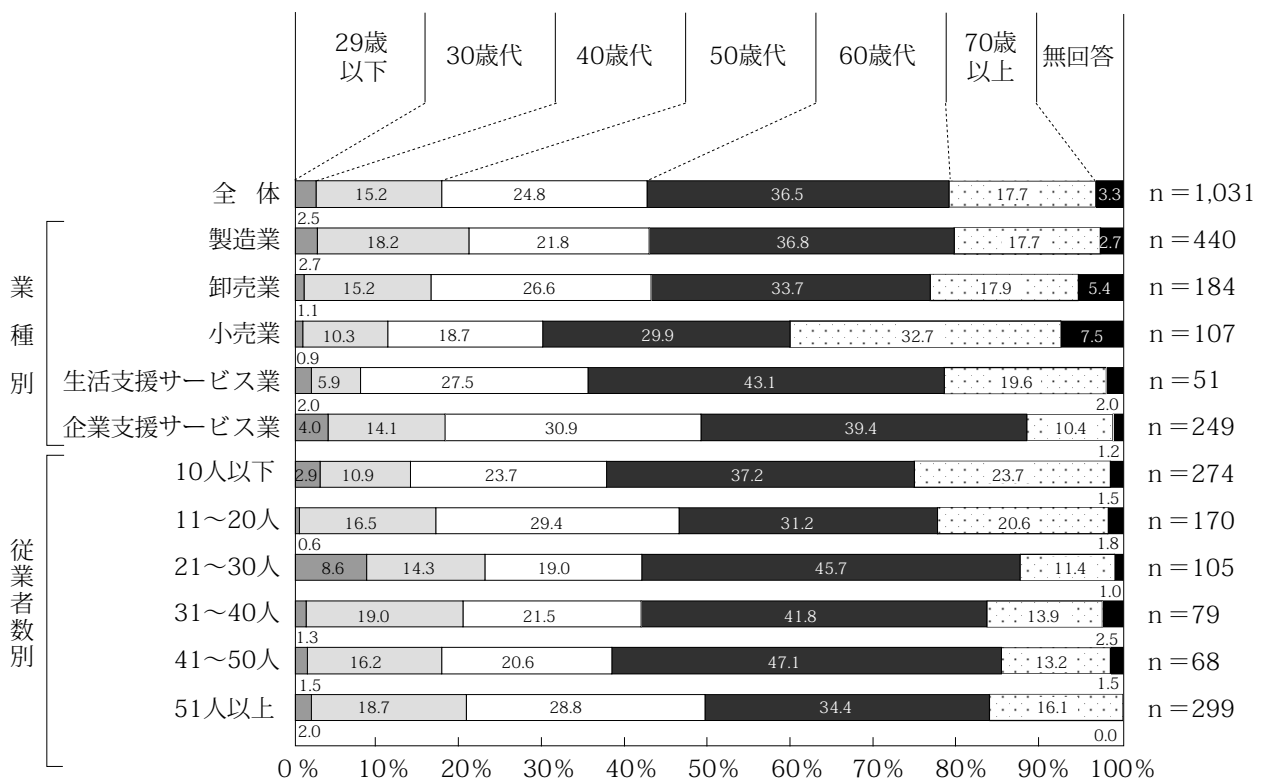
(2) 代表者の年齢

全体では「60歳代」が36.5%で最も割合が高く、「50歳代」が24.8%と続いており、6割超が両区分に集中している。一方、「29歳以下」(0.0%)、「30歳代」(2.5%)、「40歳代」(15.2%)は合わせて17.7%と2割に満たない。

業種別にみると、「製造業」(36.8%)、「卸売業」(33.7%)、「生活支援サービス業」(43.1%)、「企業支援サービス業」(39.4%)はいずれも「60歳代」の割合が最も高く、「50歳代」が続いている。「小売業」は「70歳以上」が32.7%と全業種中で最も割合が高い。「生活支援サービス業」は「60歳代」が43.1%と最も割合が高く、「50歳代」(27.5%)、「70歳以上」(19.6%)が続いている。この両業種は、代表者の高年齢化が進んでいることがうかがえる。一方、「企業支援サービス業」は「70歳以上」が10.4%と全業種中で最も割合が低い。50歳代以下が半数近くを占めており、他の業種と比べ割合が高くなっている。

従業者数別にみると、「10人以下」「41～50人」の両区分では、「60歳代」と「70歳以上」の合計が6割を超え、他の区分に比べ割合が高い(図表Ⅱ-1-4)。

図表Ⅱ-1-4 代表者の年齢



(3) 従業員の平均年齢

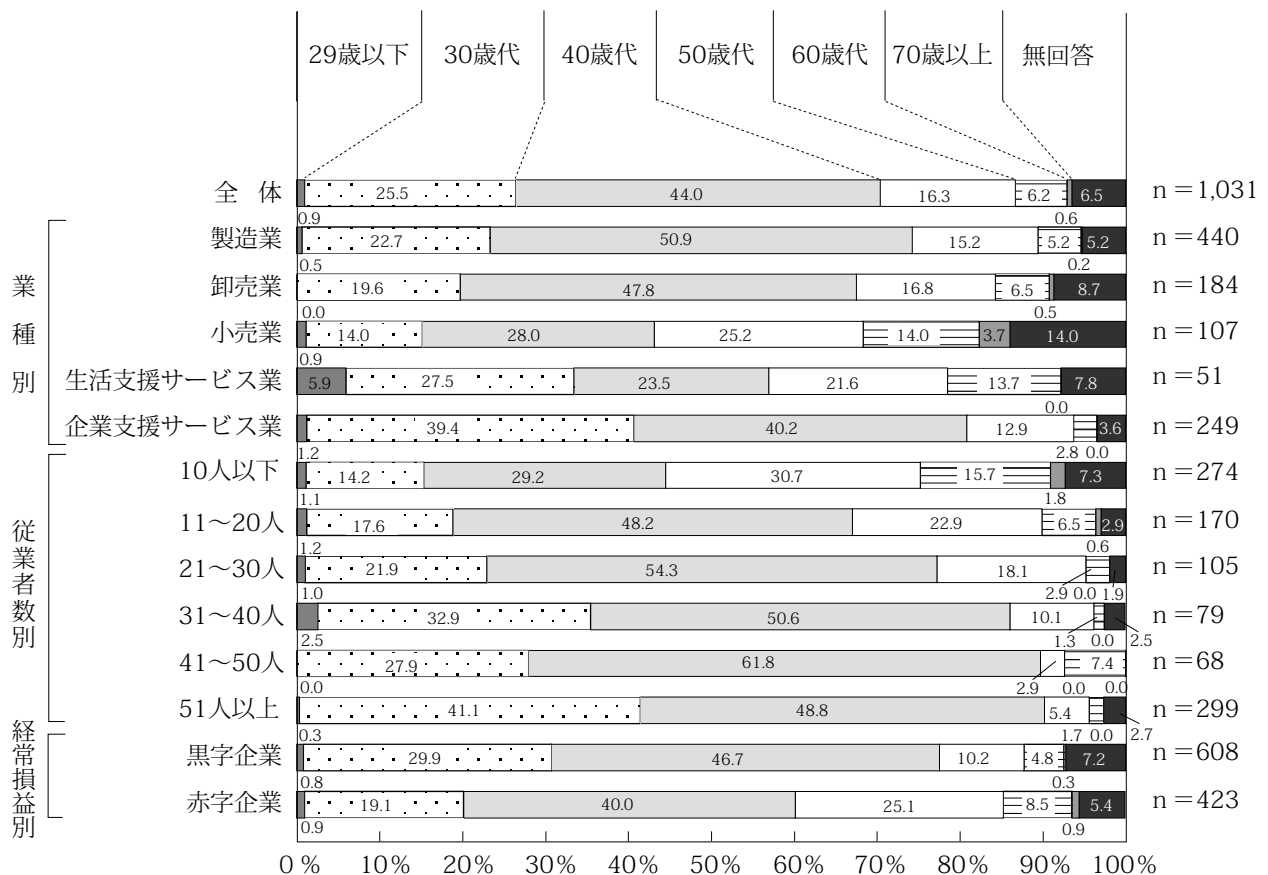
全体では「40歳代」が44.0%で最も割合が高く、「30歳代」が25.5%と続いており、全体の7割弱が両区分に集中している。

業種別にみると、「製造業」「卸売業」「小売業」「企業支援サービス業」では「40歳代」が最も割合が高く、それぞれ全体の3割から5割程度を占める。「小売業」は「60歳代」(14.0%)と「70歳以上」(3.7%)の割合が他の業種に比べて高い。「生活支援サービス業」は「30歳代」が27.5%と最も割合が高く、「40歳代」(23.5%)、「50歳代」(21.6%)が続いているが、一方で「60歳代」が13.7%と「小売業」同様に割合が高い。「企業支援サービス業」は「30歳代」(39.4%)、「40歳代」(40.2%)を合わせると79.6%であり、従業員の平均年齢は他の業種に比べて低い傾向にある。

従業員数別にみると、「10人以下」では「50歳代」「60歳代」「70歳以上」の合計が5割弱を占めており、従業員の高年齢化が進んでいることがわかる。また、従業員数が大きくなるほど従業員の平均年齢は低くなる傾向にある。

経常損益に着目し、「黒字企業」と「赤字企業」別にみると、「黒字企業」は「30歳代」「40歳代」の割合が「赤字企業」に比べ高いのに対し、「赤字企業」は「50歳代」「60歳代」の割合が「黒字企業」に比べ高い(図表Ⅱ-1-5)。

図表Ⅱ-1-5 従業員の平均年齢



2 回答企業を取り巻く経営環境の変化と得意先（顧客）の動向

(1) リーマン・ショック前後における経営環境の変化

① 市場（競争）環境

「市場（競争）環境はどのように変化しましたか。」（複数回答）との問いに対して、全体では第1位が「廃業する企業が増加」の41.3%で、第2位に「わからない」（28.2%）が続く。第3位は「競合企業が減少」（10.2%）で、第2位との差が18.0ポイントと大きい。これに「異業種からの参入が増加」（9.6%）、「同業者が増加」（7.7%）、「企業合併・分割が増加」（6.6%）、「海外進出企業が増加」（6.2%）、「外資系企業が参入」（1.8%）が続いている。市場から退出する企業が増加する一方で、参入する企業も増加する傾向がみとれる。

業種別にみると、「製造業」では「海外進出企業が増加」（10.7%）が第4位にきており、海外に活路を見出そうとする動きがみられる。「卸売業」では「企業合併・分割が増加」（8.2%）が第5位にきており業界再編に向けた動きがあることがわかる。「企業支援サービス業」「生活支援サービス業」では、「同業者が増加」「異業種からの参入が増加」がともに上位4位以内にきており、業種の参入障壁や有望さの度合いを伺い知ることができる。

従業者数別にみると、「廃業する企業が増加」と回答した企業の割合は規模が大きくなるほど低くなる傾向にある。「51人以上」では「わからない」が34.8%で最も割合が高く、「廃業する企業が増加」が32.8%で続き、二分されている。それ以外の区分でも「わからない」が第2位にきている。従業者規模に関係なく経営環境を把握することの難しさがみとれる（図表Ⅱ-2-1）。

図表Ⅱ-2-1 経営環境の変化 ～市場（競争）環境～（複数回答）（n：回答企業数、単位：%）

区分	順位	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体	1,031		廃業する企業が増加 41.3	わからない 28.2	競合企業が減少 10.2	異業種からの参入が増加 9.6	同業者が増加 7.7
			第6位	第7位	第8位		
			企業合併・分割が増加 6.6	海外進出企業が増加 6.2	外資系企業が参入 1.8		
		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
業種別	製造業	440	廃業する企業が増加 45.0	わからない 26.1	競合企業が減少 12.7	海外進出企業が増加 10.7	異業種からの参入が増加 8.0
	卸売業	184	廃業する企業が増加 44.0	わからない 25.5	競合企業が減少 14.1	異業種からの参入が増加 9.8	企業合併・分割が増加 8.2
	小売業	107	廃業する企業が増加 43.9	わからない 22.4	異業種からの参入が増加 13.1	競合企業が減少 11.2	同業者が増加 9.3
	生活支援サービス業	51	わからない 35.3	同業者が増加 27.5	廃業する企業が増加 25.5	異業種からの参入が増加 7.8	外資系企業が参入 3.9
	企業支援サービス業	249	・わからない ・廃業する企業が増加	34.9	同業者が増加 11.6	異業種からの参入が増加 11.2	企業合併・分割が増加 10.0
従業者数別	10人以下	274	廃業する企業が増加 50.7	わからない 27.7	異業種からの参入が増加 11.3	競合企業が減少 10.9	同業者が増加 7.7
	11人～20人	170	廃業する企業が増加 50.0	わからない 24.7	・異業種からの参入が増加 ・競合企業が減少 ・同業者が増加		10.0
	21人～30人	105	廃業する企業が増加 38.1	わからない 26.7	競合企業が減少 14.3	同業者が増加 13.3	企業合併・分割が増加 8.6
	31人～40人	79	廃業する企業が増加 46.8	わからない 25.3	海外進出企業が増加 13.9	企業合併・分割が増加 11.4	競合企業が減少 10.1
	41人～50人	68	廃業する企業が増加 36.8	わからない 23.5	競合企業が減少 13.2	異業種からの参入が増加 11.8	企業合併・分割が増加 10.3
	51人以上	299	わからない 34.8	廃業する企業が増加 32.8	企業合併・分割が増加 9.7	異業種からの参入が増加 9.4	海外進出企業が増加 8.7

② 得意先（顧客）の動向

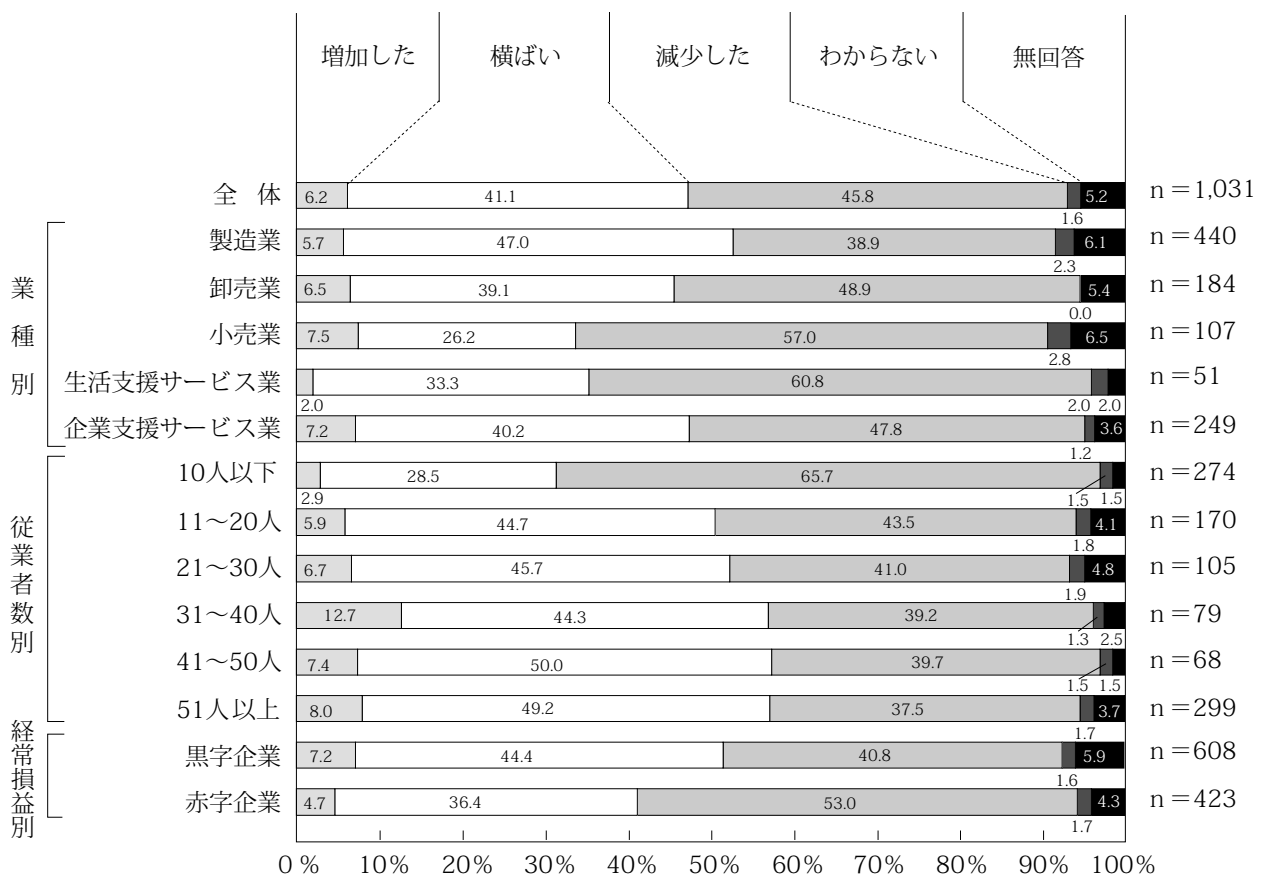
「得意先（顧客）はどのように変化しましたか。」との問いに対し、全体では「減少した」が45.8%、「横ばい」が41.1%で全体の9割弱を占める。一方、「増加した」と回答した企業の割合は6.2%である。

業種別にみると、「製造業」は「横ばい」が47.0%と全業種中で最も割合が高く、「減少した」が38.9%と全業種中で最も割合が低い。「小売業」は「増加した」（7.5%）の割合が全業種中で最も高く、「横ばい」は26.2%と全業種中で最も低い。「生活支援サービス業」は「減少した」が60.8%で最も割合が高く、「増加した」が2.0%で全業種中で最も割合が低い。「卸売業」および「企業支援サービス業」では、回答の構成が全体に類似している。

従業員数別にみると、「10人以下」では「減少した」が65.7%と最も高く、他の区分と比べ20ポイント以上高い。また、「31～40人」では「増加した」が12.7%とすべての区分の中で最も高く、規模が小さくなるほど割合が低くなる傾向にある。

経常損益別にみると、「黒字企業」は「増加した」「横ばい」が「赤字企業」に比べ割合が高い（図表Ⅱ-2-2）。

図表Ⅱ-2-2 経営環境の変化 ～得意先（顧客）～（n：回答企業数、単位：%）



(2) 得意先の購買活動（顧客の購買行動）の変化

① 得意先（顧客）の購入・利用の単価

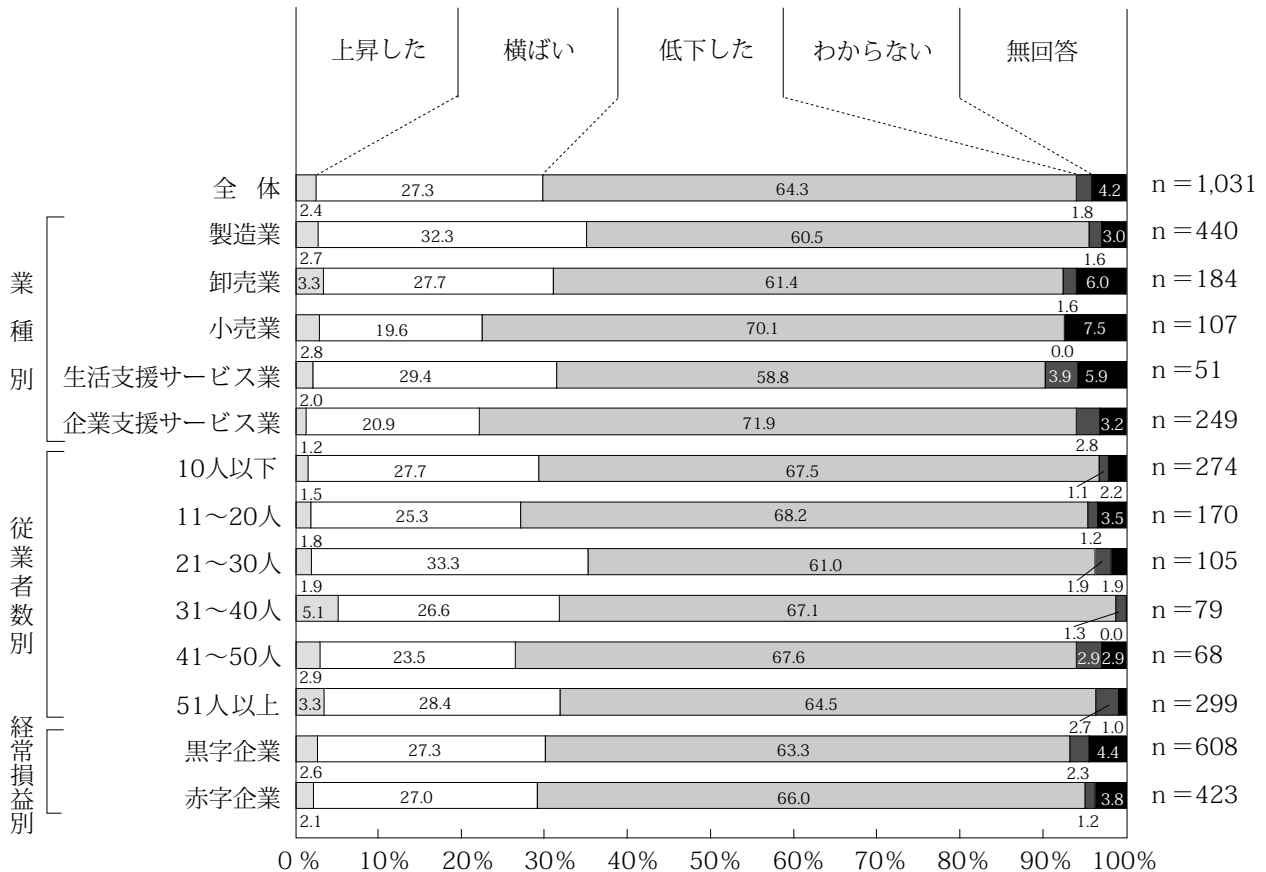
「購入・利用の単価はどのように変化しましたか。」との問いに対して、全体では「低下した」が64.3%、「横ばい」が27.3%で全体の9割強を占めた。一方、「上昇した」は、2.4%にとどまった。このことから、得意先（顧客）は価格面で厳しい要求をしており、取引・販売環境が悪化していることがみてとれる。

業種別にみると、「企業支援サービス業」（71.9%）、「小売業」（70.1%）の両業種で「低下した」が7割を超えた。他の業種でも6割程度の割合である。

従業者数別にみると、すべての区分で「低下した」が65%前後、「横ばい」が25%前後、「上昇した」が1～5%程度の割合となっている。

経常損益別にみると、「黒字企業」「赤字企業」とともに「低下した」が60%台、「横ばい」が27%台、「上昇した」が2%台と全体とほぼ同様の割合である（図表Ⅱ-2-3）。

図表Ⅱ-2-3 購買活動（行動）の変化
～得意先（顧客）の購入・利用の単価～



② 得意先（顧客）の購入・利用の量（ロット）

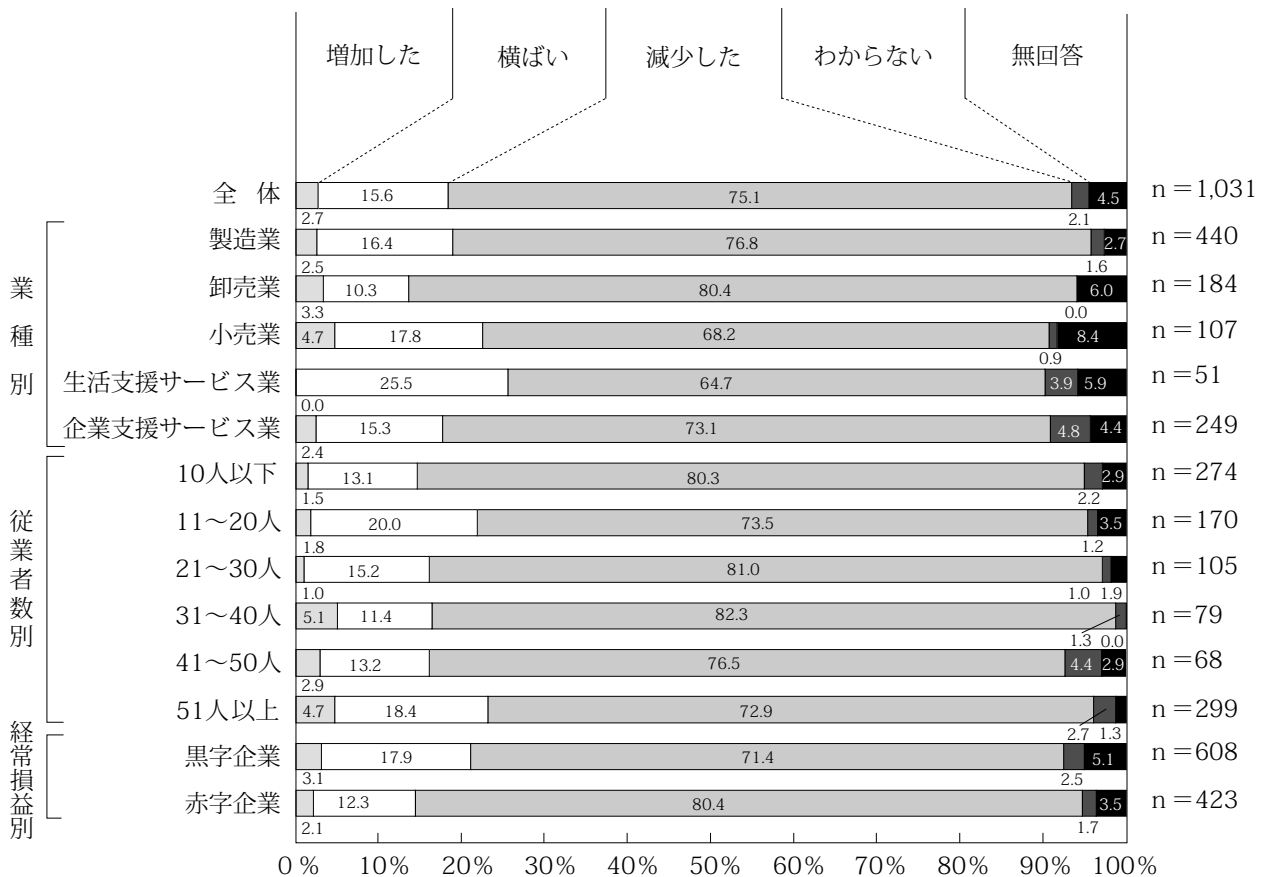
「購入・利用の量（ロット）はどのように変化しましたか。」との問いに対して、全体では「減少した」が75.1%、「横ばい」が15.6%で全体の9割を占めた。一方、「増加した」は2.7%にとどまった。このことから、得意先（顧客）は取引量を抑える傾向にあり、取引環境が悪化していることがみてとれる。

業種別にみると、「卸売業」では「減少した」が8割を超え、「製造業」（76.8%）、「企業支援サービス業」（73.1%）が続いている。他の業種でも6割を超えている。

従業者数別にみると、すべての区分で「減少した」が7割以上となっている。「10人以下」「21～30人」「31～40人」の区分では8割を超えている。一方、「増加した」は概して規模が大きくなるほど割合が高い。

経常損益別にみると、「黒字企業」では「赤字企業」に比べ「増加した」「横ばい」の割合が高い（図表Ⅱ-2-4）。

図表Ⅱ-2-4 購買活動（行動）の変化
～得意先（顧客）の購入・利用の量（ロット）～



③ 得意先（顧客）の購入・利用の頻度

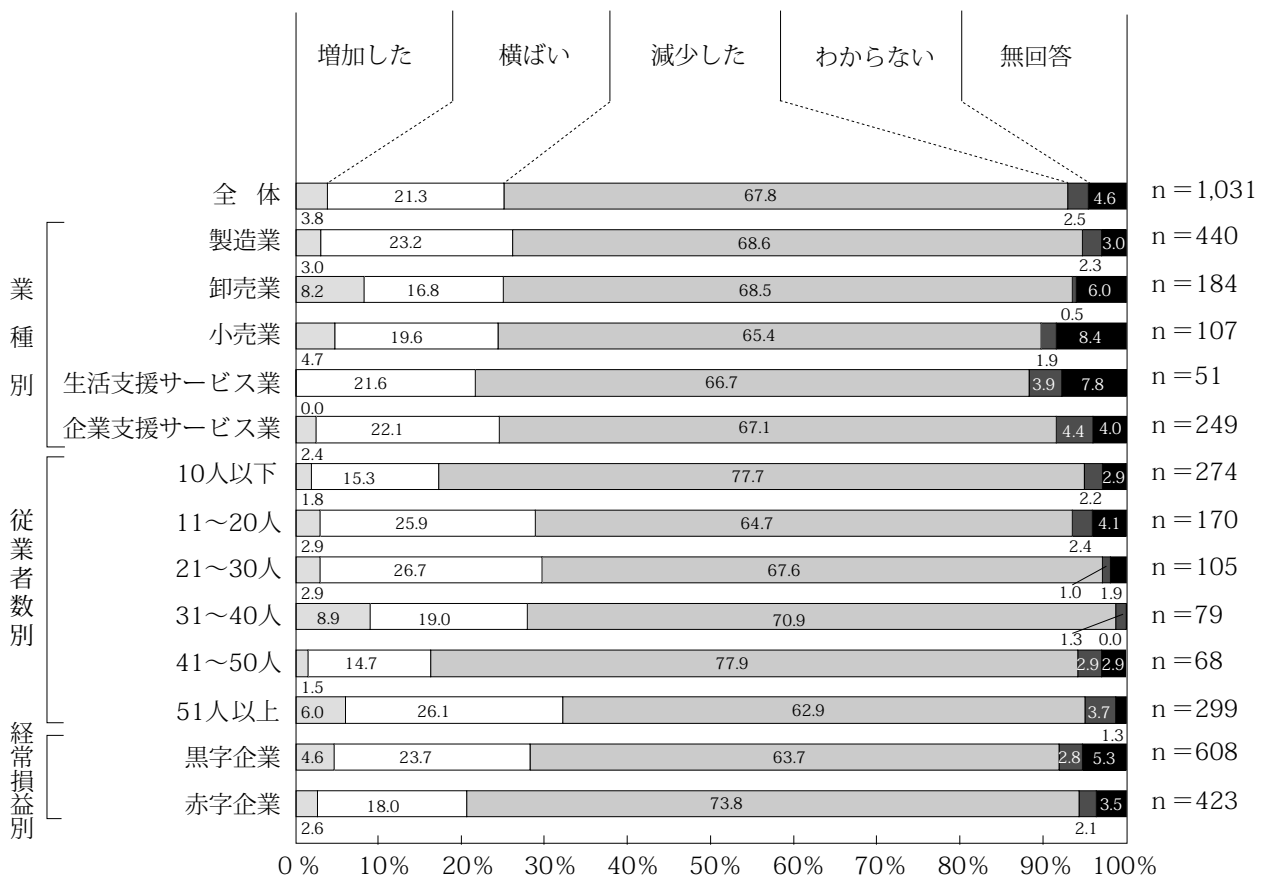
「購入・利用の頻度はどのように変化しましたか。」との問いに対して、全体では「減少した」が67.8%、「横ばい」が21.3%で全体の9割弱を占めた。一方、「増加した」は3.8%にとどまった。購入・利用の頻度は減少しており、取引・販売環境が悪化していることがわかる。

業種別にみると、すべての業種で「減少した」が65%以上を占めている。「卸売業」では「増加した」が8.2%で最も割合が高く、小売業（4.7%）が続いている。「生活支援サービス業」では「増加した」と回答した企業は1社もない。

従業員数別にみると、すべての区分で「減少した」が6割以上である。「10人以下」と「41～50人」はともに8割弱で他の区分に比べ割合が高い。一方、30人以下の区分では、「増加した」が3.0%未満であり、「31～40人」（8.9%）と「51人以上」（6.0%）が他の区分に比べ高い。

経常損益別にみると、「赤字企業」は「減少した」（73.8%）が「黒字企業」に比べて高くなっている（図表Ⅱ-2-5）。

図表Ⅱ-2-5 購買活動（行動）の変化
～得意先（顧客）の購入・利用の頻度の変化～



(3) 得意先（顧客）が最も重要視する事項

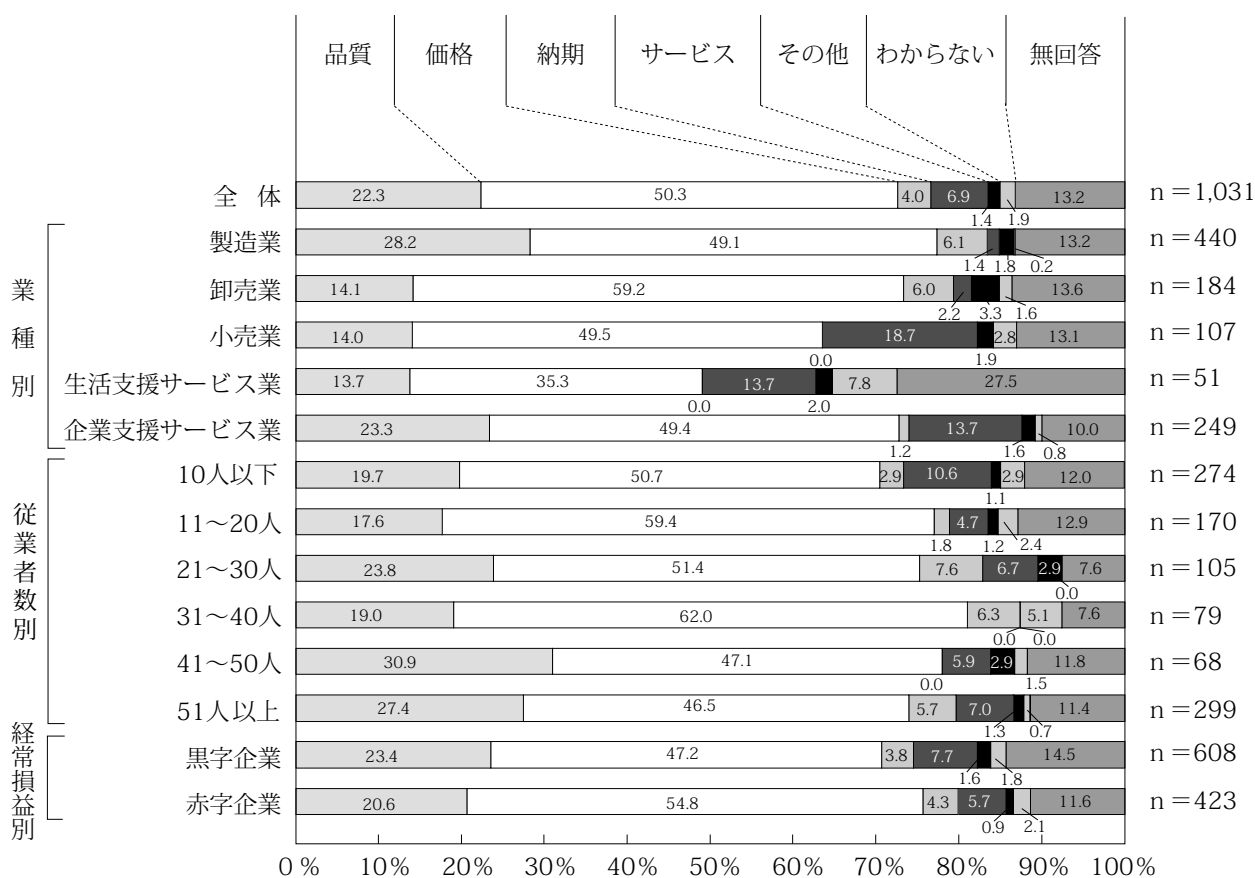
「現在、得意先（顧客）が最も重要視していると思うものはどれですか。」との問いに対して、全体では「価格」が50.3%と半数を占め、以下「品質」（22.3%）、「サービス」（6.9%）と続いている。

業種別にみると、「製造業」は「価格」（49.1%）が最も割合が高く、「品質」が28.2%で続いている。「卸売業」は「価格」が59.2%で最も割合が高く、得意先（顧客）が価格面を重要視していることがわかる。「小売業」は「サービス」が18.7%で全業種中で最も割合が高く、取引時に「価格」に加え「サービス」を重要視することがわかる。「生活支援サービス業」「企業支援サービス業」は、「サービス」がともに13.7%で、「価格」「品質」に次いで重要視されている。これは、既存サービスに加え、得意先（顧客）が新たなサービスを求めていることを意味している。

従業員数別にみると、「31～40人」と「11～20人」は「価格」の割合が6割程度で他の区分に比べ高い。また、「41～50人」（30.9%）と「51人以上」（27.4%）は「品質」の割合が25%を超え、他の区分に比べ高い。

経常損益別にみると、「黒字企業」は「赤字企業」に比べ、「品質」「サービス」を重要視する割合が高く、「赤字企業」は「黒字企業」に比べ「価格」「納期」を重要視する割合が高い（図表Ⅱ-2-6）。

図表Ⅱ-2-6 得意先（顧客）が最も重要視する事項



3 リーマン・ショック以降、実施した経営活動

(1) 営業・販売

「リーマン・ショック以降、実施した経営活動（営業・販売）についてお答えください。」（複数回答）との問いに対して、全体では「新規顧客の開拓」が 37.5%で最も割合が高く、「販売促進の強化」(30.4%)、「対応の迅速化」(24.2%)、「顧客管理の徹底」(21.6%)、「情報収集の強化」(21.5%)の順に続いている。

業種別にみると、「製造業」は「対応の迅速化」が 30.5%と第3位にきており、納期に関する厳しい要求に対応していることがわかる。「卸売業」は「新規顧客の開拓」(37.0%)だけでなく、「販売促進の強化」(35.3%)、「情報収集の強化」(28.8%)、「顧客管理の徹底」(24.5%)、「販売方法の見直し」(23.9%)などの割合が高く、営業・販売面の全般にわたり見直しを行ったことがわかる。「小売業」は「特になし」(28.0%)が第1位で、対応を図れなかったことがわかる。「販売方法の見直し」(24.3%)が第2位にきており、高い割合である。「生活支援サービス業」も「特になし」(29.4%)が第1位で特段の手立てを講じない企業の割合が高いことがわかる。「企業支援サービス業」は「新規顧客の開拓」(47.8%)が全業種中で最も割合が高い。このほか、「顧客管理の徹底」「情報収集の強化」が第3位にきており、得意先（顧客）とのつながりを強化してきたことがわかる。

従業者数別にみると、「10人以下」の区分では、「特になし」(28.1%)、「対応の迅速化」(25.2%)が第1位、第2位にきている。「41～50人」は「販売促進の強化」が最も割合が高いが、他の区分では「新規顧客の開拓」が最も高い（図表Ⅱ-3-1）。

図表Ⅱ-3-1 リーマン・ショック以降、実施した経営活動 ～営業・販売～（複数回答）

(n：回答企業数、単位：%)

区分	順位	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位					
全体	1,031	新規顧客の開拓	37.5	販売促進の強化	30.4	対応の迅速化	24.2	顧客管理の徹底	21.6	情報収集の強化	21.5	
		第6位	第7位	第8位	第9位	第10位						
		販路（販売先）の見直し	16.9	販売方法の見直し	16.6	特になし	13.8	営業担当者の増員	5.6	設備・施設の更新	5.0	
		第11位	第12位									
		国際取引の実施	1.9	その他	1.8							
		n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位					
業種別	製造業	440	新規顧客の開拓	39.8	販売促進の強化	32.7	対応の迅速化	30.5	情報収集の強化	21.4	顧客管理の徹底	21.1
	卸売業	184	新規顧客の開拓	37.0	販売促進の強化	35.3	情報収集の強化	28.8	顧客管理の徹底	24.5	販売方法の見直し	23.9
	小売業	107	特になし	28.0	販売方法の見直し	24.3	販売促進の強化	20.6	顧客管理の徹底 ・対応の迅速化	16.8		
	生活支援サービス業	51	特になし	29.4	新規顧客の開拓	23.5	対応の迅速化	21.6	販売促進の強化	19.6	顧客管理の徹底	15.7
	企業支援サービス業	249	新規顧客の開拓	47.8	販売促進の強化	28.9	顧客管理の徹底 ・情報収集の強化	23.7		対応の迅速化	19.7	
従業者数別	10人以下	274	特になし	28.1	対応の迅速化	25.2	新規顧客の開拓	21.2	販売促進の強化	18.6	販売方法の見直し	18.2
	11人～20人	170	新規顧客の開拓	34.1	販売促進の強化	28.8	対応の迅速化	25.3	販路（販売先）の見直し	22.4	情報収集の強化	20.6
	21人～30人	105	新規顧客の開拓	41.9	販売促進の強化	30.5	対応の迅速化	27.6	情報収集の強化	24.8	顧客管理の徹底	22.9
	31人～40人	79	新規顧客の開拓	62.0	販売促進の強化	39.2	顧客管理の徹底 ・販路（販売先）の見直し	21.5		情報収集の強化 ・対応の迅速化	19.0	
	41人～50人	68	販売促進の強化	45.6	新規顧客の開拓	42.6	顧客管理の徹底	29.4	情報収集の強化	23.5	対応の迅速化	22.1
	51人以上	299	新規顧客の開拓	48.5	販売促進の強化	37.5	顧客管理の徹底	30.1	情報収集の強化	28.4	対応の迅速化	25.4

(2) 商品・製品・サービス

「リーマン・ショック以降、実施した経営活動（商品・製品・サービス）についてお答えください。」（複数回答）との問いに対して、全体では「品質の向上」（41.6%）、「価格の見直し」（41.1%）がほぼ同率で第1位、第2位を占め、「専門性の向上」（24.3%）、「商品・製品・サービスの開発」（19.2%）、「納期の短縮」（17.1%）、「特になし」（12.6%）が続いている。これは、「得意先（顧客）が最も重要視する事項」（図表Ⅱ-2-6）を反映した結果とみてとれる。

業種別にみると、すべての業種で「品質の向上」「価格の見直し」「専門性の向上」が上位5位以内にきており、業種横断的な課題であることがわかる。

従業者数別にみると、「品質の向上」「商品・製品・サービスの開発」は規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向にある（図表Ⅱ-3-2）。

図表Ⅱ-3-2 リーマン・ショック以降、実施した経営活動 ～商品・製品・サービス～
（複数回答）（n：回答企業数、単位：%）

区分		順位	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体			1,031	品質の向上 41.6	価格の見直し 41.1	専門性の向上 24.3	商品・製品・サービスの開発 19.2	納期の短縮 17.1
				第6位	第7位	第8位	第9位	
				特になし 12.6	品揃えの強化 8.2	仕様の見直し 7.2	その他 1.1	
			n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
業種別	製造業		440	品質の向上 58.0	価格の見直し 42.5	納期の短縮 28.2	商品・製品・サービスの開発 25.9	専門性の向上 16.4
	卸売業		184	価格の見直し 48.9	専門性の向上 28.3	品質の向上 24.5	商品・製品・サービスの開発 19.6	納期の短縮 18.5
	小売業		107	価格の見直し 29.0	専門性の向上 26.2	品揃えの強化 24.3	特になし 22.4	品質の向上 13.1
	生活支援サービス業		51	品質の向上 29.4	特になし 27.5	価格の見直し 25.5	専門性の向上 17.6	品揃えの強化 7.8
	企業支援サービス業		249	価格の見直し 41.4	品質の向上 40.2	専門性の向上 36.1	商品・製品・サービスの開発 15.3	特になし 12.4
従業者数別	10人以下		274	価格の見直し 34.3	品質の向上 26.6	特になし 24.8	専門性の向上 20.4	納期の短縮 13.9
	11人～20人		170	価格の見直し 46.5	品質の向上 35.3	専門性の向上 27.6	商品・製品・サービスの開発 17.1	納期の短縮 16.5
	21人～30人		105	品質の向上 51.4	価格の見直し 41.0	専門性の向上 28.6	納期の短縮 21.0	商品・製品・サービスの開発 17.1
	31人～40人		79	価格の見直し 54.4	品質の向上 53.2	商品・製品・サービスの開発 26.6	専門性の向上 21.5	納期の短縮 19.0
	41人～50人		68	品質の向上 47.1	価格の見直し 45.6	専門性の向上 35.3	商品・製品・サービスの開発 27.9	納期の短縮 17.6
	51人以上		299	品質の向上 54.8	価格の見直し 43.5	商品・製品・サービスの開発 25.8	専門性の向上 24.4	納期の短縮 19.4

(3) 財務

「リーマン・ショック以降、実施した経営活動（財務）についてお答えください。」（複数回答）との問いに対して、全体では「銀行借入」が47.5%で最も割合が高く、「特になし」（32.4%）、「借入返済の条件変更」（13.1%）、「遊休資産の処分・活用」（8.2%）が続いている。

業種別にみると、「生活支援サービス業」以外の業種では、「銀行借入」の割合が最も高く、「特になし」が続いている。「小売業」では「近親・知人からの借入」（11.2%）が「借入返済の条件変更」（6.5%）を上回っており特徴的である。また、すべての業種で「特になし」が第1位または第2位にきており、特段の手立てを講じない企業の割合が高いことがわかる。

従業者数別にみると、「10人以下」は「銀行借入」が39.1%で他の区分に比べ最も割合が低い。また「10人以下」では「近親・知人からの借入」が15.3%で最も割合が高く、規模が大きくなるほどその割合は低くなる傾向にある。

その他の自由記入欄に対し、合計23件の回答があった。内訳は、「代表者・役員からの借入」（6件）、「借入金返済」（6件）、「親会社・関連会社からの借入」（3件）、「無借金」（3件）、その他（5件）である（図表Ⅱ-3-3）。

図表Ⅱ-3-3 リーマン・ショック以降、実施した経営活動 ～財務～ （複数回答）

(n：回答企業数、単位：%)

区分		順位	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位				
全体	1,031	銀行借入	47.5	特になし	32.4	借入返済の条件変更	13.1	遊休資産の処分・活用	8.2	近親・知人からの借入	6.7	
		第6位		第7位		第8位			第10位			
		社債の発行	3.5	その他	2.7	・株式発行による増資 ・自己株式の取得		0.6	債務の株式化	0.0		
			n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位				
業種別	製造業	440	銀行借入	50.0	特になし	30.2	借入返済の条件変更	15.9	遊休資産の処分・活用	10.0	近親・知人からの借入	6.1
	卸売業	184	銀行借入	48.9	特になし	29.9	借入返済の条件変更	12.5	遊休資産の処分・活用	11.4	・近親・知人からの借入 ・社債の発行	5.4
	小売業	107	銀行借入	39.3	特になし	35.3	近親・知人からの借入	11.2	借入返済の条件変更	6.5	遊休資産の処分・活用	5.6
	生活支援サービス業	51	特になし	45.1	銀行借入	27.5	借入返済の条件変更	13.7	近親・知人からの借入	9.8	その他	7.8
	企業支援サービス業	249	銀行借入	49.8	特になし	34.1	借入返済の条件変更	11.2	近親・知人からの借入	6.0	遊休資産の処分・活用	5.6
従業者数別	10人以下	274	銀行借入	39.1	特になし	36.1	近親・知人からの借入	15.3	借入返済の条件変更	8.4	遊休資産の処分・活用	6.6
	11人～20人	170	銀行借入	52.9	特になし	30.0	借入返済の条件変更	16.5	遊休資産の処分・活用	6.5	近親・知人からの借入	5.3
	21人～30人	105	銀行借入	51.4	特になし	33.3	借入返済の条件変更	13.3	近親・知人からの借入	6.7	遊休資産の処分・活用	5.7
	31人～40人	79	銀行借入	64.6	特になし	25.3	借入返済の条件変更	21.5	遊休資産の処分・活用	10.1	近親・知人からの借入	6.3
	41人～50人	68	銀行借入	50.0	特になし	30.9	借入返済の条件変更	13.2	遊休資産の処分・活用	7.4	その他	4.4
	51人以上	299	銀行借入	50.2	特になし	34.4	借入返済の条件変更	14.0	遊休資産の処分・活用	12.0	社債の発行	7.7

(4) 経費

「リーマン・ショック以降、実施した経営活動（経費）についてお答えください。」（複数回答）との問いに対して、全体では「役員報酬・賃金の削減」が43.0%で最も割合が高く、「現場・事務経費の削減」（32.7%）、「在庫の圧縮」（27.5%）、「外注費の削減」（20.1%）、「人員の削減」（18.2%）、「助成金・補助金の活用」（17.7%）が続いている。

業種別にみると、「製造業」では「助成金・補助金の活用」が25.0%で第4位にきており、他の業種に比べ高い。「卸売業」「小売業」は「在庫の圧縮」が第1位にきているが、「製造業」「生活支援サービス業」「企業支援サービス業」は「役員報酬・賃金の削減」「現場・事務経費の削減」が第1位、第2位を占める。以上のことから、経費削減の取り組み内容が業種により異なることがわかる（図表Ⅱ-3-4）。

図表Ⅱ-3-4 リーマン・ショック以降、実施した経営活動 ～経費～ （複数回答）

（n：回答企業数、単位：％）

区分	順位	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体		1,031	役員報酬・賃金の削減 43.0	現場・事務経費の削減 32.7	在庫の圧縮 27.5	外注費の削減 20.1	人員の削減 18.2
			第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
			助成金・補助金の活用 17.7	仕入・調達先の見直し 17.4	特になし 9.6	営業・操業時間の見直し 8.4	その他 0.2
		n	第1位	第2位	第3位	第4位	
業 種 別	製造業	440	役員報酬・賃金の削減 42.7	現場・事務経費の削減 29.8	在庫の圧縮 28.4	・外注費の削減 ・助成金・補助金の活用 25.0	
	卸売業	184	在庫の圧縮 50.0	役員報酬・賃金の削減 45.7	現場・事務経費の削減 32.6	人員の削減 22.3	仕入・調達先の見直し 16.3
	小売業	107	在庫の圧縮 44.9	役員報酬・賃金の削減 39.3	現場・事務経費の削減 19.6	仕入・調達先の見直し 18.7	人員の削減 12.1
	生活支援サービス業	51	役員報酬・賃金の削減 35.3	・現場・事務経費の削減 ・特になし 25.5		・仕入・調達先の見直し ・人員の削減 13.7	
	企業支援サービス業	249	現場・事務経費の削減 45.0	役員報酬・賃金の削減 44.6	外注費の削減 30.9	助成金・補助金の活用 20.1	人員の削減 18.5
	10人以下	274	役員報酬・賃金の削減 47.1	在庫の圧縮 31.4	現場・事務経費の削減 24.5	特になし 15.3	人員の削減 14.2
11人～20人	170	役員報酬・賃金の削減 47.1	現場・事務経費の削減 33.5	在庫の圧縮 28.2	人員の削減 20.6	仕入・調達先の見直し 19.4	
21人～30人	105	役員報酬・賃金の削減 50.5	現場・事務経費の削減 35.2	助成金・補助金の活用 26.7	・在庫の圧縮 ・仕入・調達先の見直し 21.0		
31人～40人	79	役員報酬・賃金の削減 48.1	現場・事務経費の削減 34.2	人員の削減 26.6	・在庫の圧縮 ・仕入・調達先の見直し 25.3		
41人～50人	68	役員報酬・賃金の削減 44.1	現場・事務経費の削減 39.7	在庫の圧縮 29.4	外注費の削減 26.5	人員の削減 23.5	
51人以上	299	現場・事務経費の削減 39.5	役員報酬・賃金の削減 36.1	外注費の削減 30.8	在庫の圧縮 27.1	助成金・補助金の活用 24.7	

4 今後の事業展開の方向性（方針）

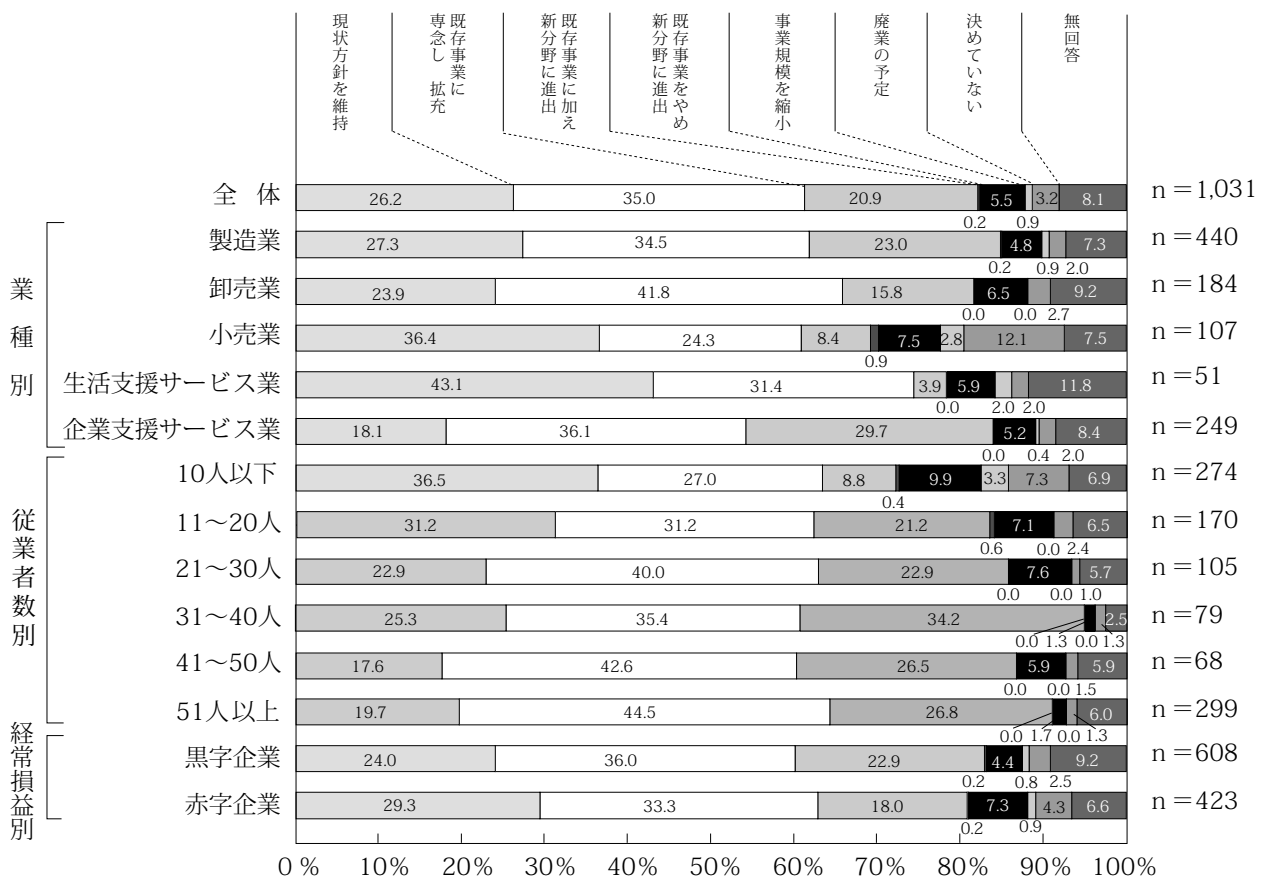
「経営環境の変化に対する認識や経営活動の実施状況を踏まえ、貴社は今後の事業展開の方向性（方針）についてどのようにお考えですか。」との問いに対して、全体では「既存事業に専念し、拡充」が35.0%で最も割合が高く、「現状方針を維持」(26.2%)、「既存事業に加え、新分野に進出」(20.9%)、「事業規模を縮小」(5.5%)が続いている。

業種別にみると、「製造業」は「既存事業に加え、新分野に進出」が23.0%で「企業支援サービス業」(29.7%)に次いで高い。「卸売業」は「既存事業に専念し、拡充」が41.8%で最も割合が高く、「現状方針を維持」(23.9%)が続く。「小売業」は「現状方針を維持」が36.4%で最も割合が高い。また、「既存事業に加え、新分野に進出」(8.4%)は他の業種に比べやや低いが、「事業規模を縮小」「廃業の予定」はやや高い。「生活支援サービス業」は、「現状方針を維持」と「既存事業に専念し、拡充」の合計が全体の3/4を占める。「企業支援サービス業」は「既存事業に加え、新分野に進出」が29.7%と全業種中最も割合が高い。

従業員数別にみると、「10人以下」は、「現状方針を維持」(36.5%)、「事業規模を縮小」(9.9%)、「廃業の予定」(3.3%)、「決めていない」(7.3%)が全業種中最も割合が高く、「既存事業に専念し、拡充」(27.0%)、「既存事業に加え、新分野に進出」(8.8%)が全業種中最も低い。このことから、保守的かつ消極的な姿勢がみてとれる。「51人以上」は「既存事業に専念し、拡充」が44.5%で最も割合が高く、「41～50人」(42.6%)、「21～30人」(40.0%)が続く。「現状方針を維持」は、規模が小さくなるほど割合が高くなる傾向にあり、「既存事業に加え、新分野に進出」は、規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向にある。

経常損益別にみると、「黒字企業」が「赤字企業」に比べ「既存事業に専念し、拡充」「既存事業に加え、新分野に進出」の割合が高く、一方、「赤字企業」が「黒字企業」に比べ割合が高いのは「現状方針を維持」「事業規模を縮小」「廃業の予定」「決めていない」であり、企業経営に対する姿勢の違いをみることができる（図表Ⅱ-4-1）。

図表Ⅱ-4-1 今後の事業展開の方向性（方針）



5 経営環境変化への対応と経営活動の状況 ～まとめにかえて～

平成 21 年度調査では、20 年 9 月のリーマン・ショック以降の急激な経営環境変化による都内中小企業への影響度合いを捉えるよう試みた（概要は以下のとおり）。

リーマン・ショックの影響を受けたと回答した企業は全体の 7 割弱であり、影響を受けなかった企業は 1 割だった。また、売上が減少した企業は 7 割超に達し、売上に大きく影響したことがわかる。これに対し企業がとった対応策は「報酬・賃金の削減」「現場経費の削減」「事務・管理費の削減」など人件費や諸経費の削減に関する取組みが上位を占めており、速効性・実効性の高い対応策を取る傾向がみてとれた。一方、設備投資や IT 活用等の資金流出を伴う取組みには消極的であることが明らかとなった。

22 年度はさらに深掘りすべく、リーマン・ショック前後の経営環境の変化と得意先（顧客）の動向、それ以降に実施した経営活動、今後の事業展開方向性（方針）について設問を設け、把握を試みた（概要は以下のとおり）。

(1) リーマン・ショック前後の経営環境の変化

① 市場（競争）環境の変化

「廃業する企業が増加」が 41.3%で最も割合が高く、「わからない」(28.2%)が続いている。これに「競合企業が減少」「異業種からの参入が増加」「同業者が増加」「企業合併・分割が増加」「海外進出企業が増加」「外資系企業が参入」が続いている。市場内（業界内）の企業が減少する一方で、参入企業が増加している。また、「わからない」と回答した割合が高いことから、市場では企業の入れ替わりが激しい状態にあることが推測できる（図表Ⅱ-2-1）。

② 得意先（顧客）の動向

「減少した」(45.8%)と「横ばい」(41.1%)で全体の 9 割弱を占める。一方、「増加した」の割合は 6.2%にとどまった。売上減少に歯止めをかけるべく新規顧客の開拓や販売促進の強化に取り組む企業の割合は高いが、得意先（顧客）の増加に結びつく割合はそれほど高くなかった（図表Ⅱ-2-2）。

③ 得意先（顧客）の購入・利用の単価

「低下した」(64.3%)と「横ばい」(27.3%)で全体の 9 割強を占める。一方、「上昇した」は 2.4%にとどまった。このことから、得意先（顧客）は価格面に対するニーズが高く、コスト意識の高まりや価格競争が厳しくなっていることがみてとれる（図表Ⅱ-2-3）。

④ 得意先（顧客）の購入・利用の量（ロット）

「減少した」(75.1%)と「横ばい」(15.6%)で全体の 9 割を占める。一方、「増加した」と回答した企業は 2.7%である。このことから、得意先（顧客）は取引量を抑える傾向にあるが、購入・利用の単価や頻度と比べ「減少した（低下した）」が 7.3～10.8 ポイント高く、発注者は発注量により配慮していることがわかる（図表Ⅱ-2-4）。

⑤ 得意先（顧客）の購入・利用の頻度

「減少した」(67.8%)と「横ばい」(21.3%)で全体の 9 割弱を占めている。一方、「増加した」は 3.8%にとどまった（図表Ⅱ-2-5）。

(2) 得意先が最も重要視する事項

「価格」が50.3%で最も割合が高く、「品質」(22.3%)、「サービス」(6.9%)、「納期」(4.0%)が続いている。このことから、得意先(顧客)の重要視する事項の優先度合いがみてとれる(図表Ⅱ-2-6)。

(3) リーマン・ショック以降、実施した経営活動

① 営業・販売

「新規顧客の開拓」が37.5%で最も割合が高く、「販売促進の強化」(30.4%)が続いている。「国際取引の実施」は1.9%にとどまっている(図表Ⅱ-3-1)。

② 商品・製品・サービス

「品質の向上」(41.6%)、「価格の見直し」(41.1%)がほぼ同率で第1位、第2位を占め、「専門性の向上」が続いている。品質向上と低価格化をめざし経営活動に取り組む企業が多いことから、得意先(顧客)の要求がよりシビアになっていることがうかがえる(図表Ⅱ-3-2)。

③ 財務

「銀行借入」が47.5%で最も割合が高く、「特になし」「借入返済の条件変更」が続いている。このことから、銀行からの間接金融が資金調達手段の中心であること、資金繰りに困窮する企業が多いことがわかる。直接金融としては、身近なネットワークの活用が多い。また、財務内容改善の取組みを特に行っていない企業も多くみられた(図表Ⅱ-3-3)。

④ 経費

「役員報酬・賃金の削減」が43.0%で最も割合が高く、「現場・事務経費の削減」「在庫の圧縮」「外注費の削減」「人員の削減」「助成金・補助金の活用」が続いている。これにより、速効性が高い手段を用いる傾向がみてとれる。また、「人員の削減」(18.2%)が第5位にきていることから、経営状態が深刻な状態に陥っている企業の割合が高いことがうかがえる(図表Ⅱ-3-4)。

(4) 今後の事業展開の方向性(方針)

「既存事業に専念し、拡充」が35.0%で最も割合が高く、「現状方針を維持」(26.2%)、「既存事業に加え、新分野に進出」(20.9%)、「事業規模を縮小」(5.5%)が続いている。このことから、リスクを抑えつつ堅実な事業展開志向する企業像が浮かんでくる。また、規模の縮小や撤退を余儀なくされる企業も少なくないことがわかる(図表Ⅱ-4-1)。

リーマン・ショック前後において、市場では廃業の増加や競合企業の減少がみられる一方で、異業種や外資系企業の参入により同業者が増加するなど、経営環境はめまぐるしく変化したことがわかる。また、得意先(顧客)との関係では、得意先(顧客)の減少、購入(利用)単価の低下、購入(利用)量及び頻度の減少が回答の多くを占めた。取引環境の変化から、その影響の大きさを伺い知ることができる。

現状、都内中小企業は既存事業に軸足をおきつつ、生き残りをかけ様々な対応策を講じている。しかしながら具体的成果に結びつけるのは容易ではなく、リスクを抑えつつ堅実な事業展開をはかろうとする企業が多いことがみてとれた。

Ⅲ 業種別経営比率と動向

製 造 業

卸 売 業

小 売 業

サ ー ビ ス 業

製 造 業

1 製造業の経営動向

(1) 今年度調査の特徴

今年度調査の経営比率(製造業)の総平均における特徴は、平成21年度調査に比べ収益性に関する比率のうち加工高比率は上昇したが、その他の比率はすべて低下した。総資本経常利益率および売上高経常利益率はプラスからマイナスに転じ、売上高増加率は▲15.3%となり、平成21年度(▲6.1%)から9.2ポイント減少した。

(2) 売上高の動向(図表Ⅲ-1-1、図表Ⅲ-1-2)

平成22年度の売上高増加率の総平均は▲15.3%であり、21年度と比べて9.2ポイント減少した。

22年度の売上高増加率がマイナスの業種は、43業種(91.5%)である。21年度の37業種(78.7%)と比べて増加しており、その中でも、売上高増加率が▲10%を下回った業種は「ニット」「製本」「建具」「建築金物」「ねじ」「婦人・子供服」「電気照明器具」「試験機」「金型」「製材・木箱」「プラスチック製品」「一般産業機械」「染色整理」「プリント配線基板」「電線・ケーブル」「自動車部品」「電気計測器」「金属プレス加工」「写真製版」「刃物」「金属製家具」「工業用ゴム製品」「織物」「金属塗装」「バルブ」「ばね」「板金」「かばん」「電気メッキ」「生活雑貨品」「非鉄金属鋳物」「鍛工品」の32業種(68.1%)である。なお、22年度の黒字企業の売上高増加率総平均は▲10.1%、赤字企業は▲21.4%である。

図表Ⅲ-1-2は平成21年度を縦軸、22年度を横軸に製造業の売上高増加率の業種別分布を示したものである。この図表から2年間の動きをみると次のことがわかる。

【第1象限(2年連続してプラスの業種)】

「食料品加工機械」「光学機械器具」「がん具」の3業種(6.4%)であり、21年度調査(4業種)より1業種減少した。

【第2象限(プラスからマイナスに転じた業種)】

「食料品」「飲料」「織物」「婦人・子供服」「金属製家具」「紙製品」「刃物」の7業種(14.9%)であり、21年度調査(22業種)より15業種減少した。

【第3象限(2年連続してマイナスの業種)】

「染色整理」「ニット」「製材・木箱」「木製家具」「建具」「紙製容器」「印刷」「写真製版」「製本」「塗料」「プラスチック製品」「工業用ゴム製品」「かばん」「コンクリート製品」「鍛工品」「電線・ケーブル」「非鉄金属鋳物」「建築金物」「板金」「金属プレス加工」「金属塗装」「電気メッキ」「ねじ」「ばね」「一般産業機械」「バルブ」「金型」「電球」「電気照明器具」「電気計測器」「プリント配線基板」「自動車部品」「試験機」「医療用機器」「装身具」「生活雑貨品」の36業種(76.6%)であり、21年度調査(14業種)より22業種増加した。

【第4象限(マイナスからプラスに転じた業種)】

「金属加工機械」の1業種(2.1%)であり、21年度調査(6業種)より5業種減少した。

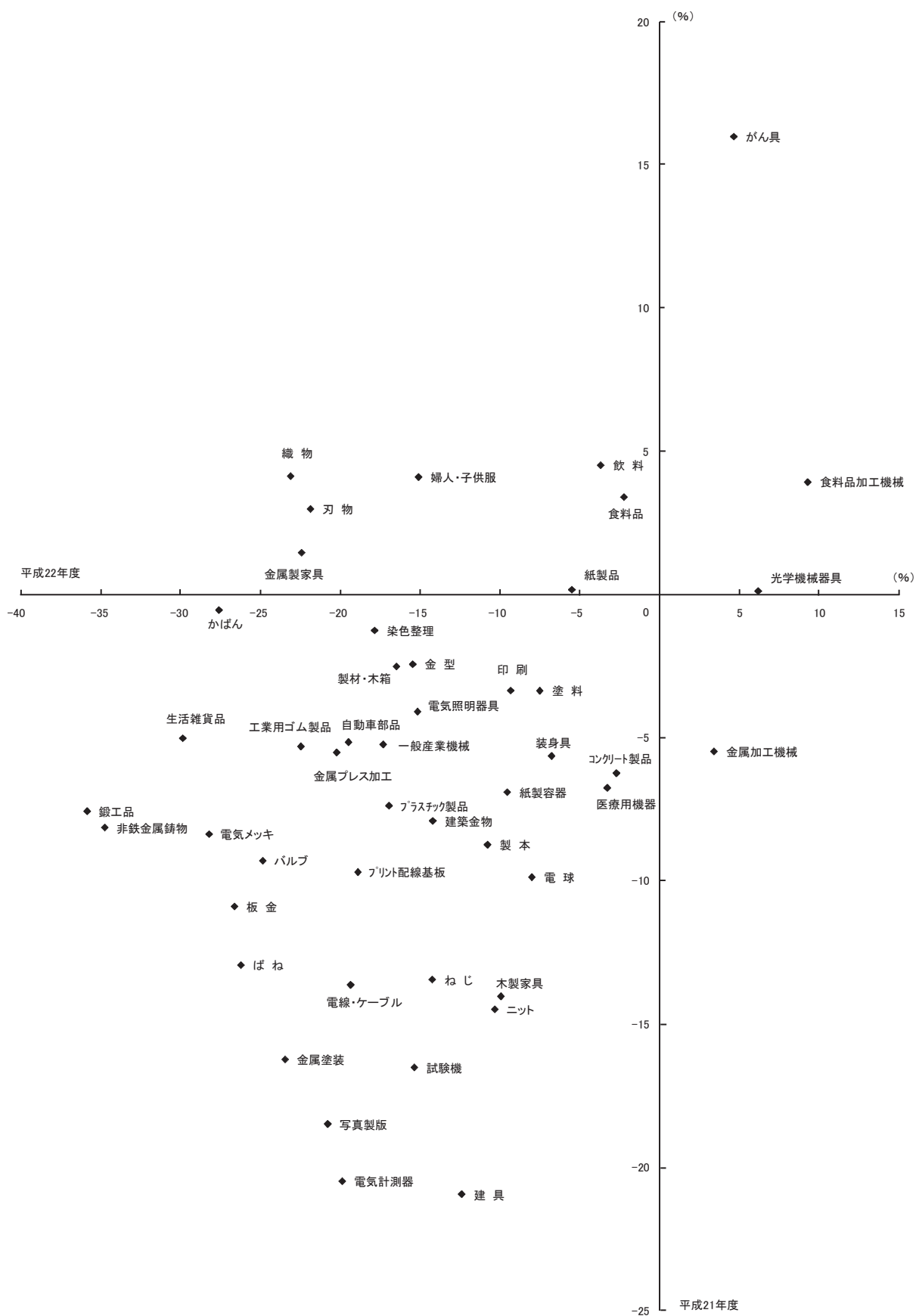
図表Ⅲ-1-1 売上高の動向（製造業）

（単位：％）

業種	経営比率						
	売上高			増加率			赤字企業平均
	業種平均			黒字企業平均			
20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	22年度	
食料品	2.6	3.4	-2.2	1.3	4.1	-0.8	-7.0
飲料	0.7	4.5	-3.7	-0.4	-1.4	2.8	-12.3
織物	-17.4	4.1	-23.1	-4.1	6.6	*	-23.1
染色整理	-3.3	-1.3	-17.9	-4.9	1.6	*	-17.9
ニット	-15.3	-14.5	-10.3	-2.9	-14.8	-5.5	-29.6
婦人・子供服	-0.3	4.1	-15.1	0.5	4.1	-	-15.1
製材・木箱	-1.3	-2.5	-16.5	-1.8	-1.4	-13.4	-21.2
木製家具	8.3	-14.0	-9.9	7.5	-5.4	-3.7	-22.4
金属製家具	-3.1	1.5	-22.4	18.9	9.0	-3.5	-27.2
建具	5.2	-21.0	-12.4	1.1	-6.9	*	-12.4
紙製品	0.3	0.2	-5.5	1.5	1.0	-5.4	-5.6
紙製容器	-7.8	-6.9	-9.6	-7.8	-1.2	-10.1	-8.4
印刷	-2.2	-3.4	-9.3	1.5	-2.3	-6.2	-14.4
写真製版	-4.6	-18.5	-20.8	-4.6	-8.8	-14.9	-22.3
製本	9.5	-8.7	-10.8	9.5	-8.8	-10.2	-12.1
塗料	3.1	-3.4	-7.5	2.8	0.4	-7.5	-
プラスチック製品	-2.8	-7.4	-17.0	1.0	-2.2	-10.0	-24.6
工業用ゴム製品	0.5	-5.3	-22.5	1.0	-4.7	-17.1	-26.1
かばん	-12.6	-0.5	-27.6	-12.8	1.7	-12.5	-35.2
コンクリート製品	0.8	-6.2	-2.7	-0.4	-9.5	1.8	-7.2
鍛工品	7.6	-7.6	-35.9	12.1	-0.8	-43.6	-32.0
電線・ケーブル	5.3	-13.6	-19.4	8.1	-10.6	-6.5	-24.5
非鉄金属铸件	7.7	-8.1	-34.8	7.3	-3.8	-34.8	-34.9
刃物	-15.1	3.0	-21.9	-10.6	-0.1	-29.4	-14.4
建築金物	2.3	-7.9	-14.2	2.2	2.4	-13.0	-17.9
板金	0.8	-10.9	-26.6	6.1	-4.5	-23.2	-27.5
金属プレス加工	-1.4	-5.5	-20.2	0.5	0.7	-15.1	-28.3
金属塗装	7.3	-16.2	-23.5	14.1	-10.5	-22.7	-23.9
電気メッキ	2.9	-8.4	-28.2	6.6	-6.4	-30.8	-27.3
ねじ	5.9	-13.5	-14.3	7.9	-12.4	0.9	-21.8
ばね	7.7	-13.0	-26.2	7.7	-10.6	-23.0	-29.5
金属加工機械	-1.3	-5.5	3.4	1.0	6.6	20.9	-25.7
食料品加工機械	0.6	3.9	9.3	0.6	3.9	9.3	-
一般産業機械	0.7	-5.2	-17.3	4.2	-0.4	-11.7	-29.0
バルブ	3.6	-9.3	-24.9	3.9	-9.3	-23.1	-27.5
金型	-7.4	-2.4	-15.5	7.3	-2.8	-46.6	-9.2
電球	7.0	-9.9	-8.0	-3.5	-10.2	-4.9	-11.2
電気照明器具	6.1	-4.1	-15.2	8.4	-4.1	-11.6	-25.9
電気計測器	0.0	-20.5	-19.9	5.3	-8.2	-18.5	-20.4
プリント配線基板	-1.1	-9.7	-18.9	3.8	12.0	-26.1	-4.6
自動車部品	6.8	-5.2	-19.5	6.8	-6.2	-15.2	-33.7
試験機	-3.8	-16.5	-15.4	-2.1	-10.2	-15.4	*
医療用機器	2.1	-6.8	-3.3	3.9	0.6	-2.5	-8.7
光学機械器具	-6.4	0.1	6.2	3.3	4.4	6.6	6.0
装身具	3.6	-5.6	-6.8	3.6	-3.2	-0.1	-13.4
がん具	-6.1	16.0	4.7	-4.9	16.0	52.4	-11.2
生活雑貨品	-4.1	-5.0	-29.9	-0.9	8.9	*	-29.9
総平均	-0.1	-6.1	-15.3	2.6	-2.0	-10.1	-21.4

注 *該当企業なし。

図表Ⅲ－1－2 平成21年度・平成22年度 製造業の売上高増加率(業種平均)



(3) 収益性の動向（図表Ⅲ-1-3）

① 全般の動向

平成22年度の収益性についてみると、総資本経常利益率の総平均は▲1.7%となり、21年度（0.2%）と比較すると1.9ポイント減少した。売上高総利益率は21年度の26.2%から25.2%へ低下し、売上高経常利益率も▲1.7%と21年度（0.3%）と比較して2.0ポイント減少した。また、加工高比率は54.2%となり、21年度の51.7%から2.5ポイント増加した。総資本回転率は1.0回転となり、21年度の1.1回転から0.1回転低下した。

② 総資本経常利益率

平成22年度の総資本経常利益率の総平均は▲1.7%となり、21年度（0.2%）と比較して1.9ポイント減少した。

業種別にみると、「木製家具」「飲料」「試験機」「製本」「刃物」の5業種が21年度と比較して3ポイント以上増加した。一方、「食料品加工機械」「生活雑貨品」「電線・ケーブル」「ねじ」「婦人・子供服」「建築金物」「ばね」「電気メッキ」「金型」「バルブ」「装身具」「がん具」「光学機械器具」「染色整理」「織物」の15業種が21年度と比較して3ポイント以上減少した。総資本経常利益率が3年連続で3%以上で推移しているのは「電気照明器具」の1業種であり、21年度調査（3業種）に比べ2業種減少した。

③ 売上高経常利益率

売上高経常利益率の平成22年度総平均は▲1.7%となり、21年度（0.3%）と比較して2.0ポイント減少した。15業種（31.9%）が正の値を示している。また、売上高経常利益率が21年度より上昇している業種は16業種（34.0%）あり、そのうち3ポイント以上増加した業種は「コンクリート製品」（5.4ポイント増）、「医療用機器」（4.0ポイント増）の2業種である。売上高経常利益率が3年連続で3%以上で推移しているのは「電気照明器具」の1業種であり、21年度調査（3業種）と比較すると2業種減少した。

④ 総資本回転率

総資本回転率の平成22年度総平均は1.0回転となり、21年度（1.1回）と比べて31業種（66.0%）で低下した。業種別にみると、「工業用ゴム製品」「食料品加工機械」「金属製家具」「金属プレス加工」「飲料」「ばね」「医療用機器」「がん具」「バルブ」「鍛工品」「ねじ」「非鉄金属铸件」「一般産業機械」「電気計測器」「金属塗装」「試験機」「写真製版」「生活雑貨品」「コンクリート製品」「電気照明器具」「電線・ケーブル」「電気メッキ」「光学機械器具」「プリント配線基板」「金型」「電球」「刃物」の27業種で1.0回転を下回った。

⑤ 黒字企業と赤字企業

平成22年度の製造業集計企業（440社）のうち黒字企業（243社）は55.2%、赤字企業（197社）は44.8%となり、21年度の黒字企業（295社）64.8%、赤字企業（160社）35.2%に比べ赤字企業の割合が増加した。21年度と比較すると黒字企業の総資本経常利益率が3.5%から3.1%、赤字企業の総資本経常利益率が▲6.0%から▲7.8%、黒字・赤字企業とも総資本回転率が1.1回転から1.0回転へ低下している。

図表Ⅲ－１－３ 収益性の動向（製造業）

業種	業 種 平 均									
	総資本経常利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率(回)			
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	
食料品	1.3	1.1	-0.4	2.4	2.4	0.7	1.6	1.6	1.5	
飲料	0.2	-4.0	-0.4	2.3	0.5	1.2	1.1	1.0	0.9	
織物	-0.4	-1.4	-31.5	-7.6	-0.3	-15.5	1.0	1.7	2.8	
染色整理	-0.3	2.7	-8.2	-0.1	2.6	-8.5	1.4	1.5	1.4	
ニット	-4.0	-0.2	0.6	-3.2	-1.1	-0.1	1.4	0.9	1.0	
婦人・子供服	3.4	1.2	-3.6	6.4	1.2	-4.4	1.1	1.1	1.2	
製材・木箱	2.3	-0.2	-0.3	3.8	-0.1	0.5	0.8	0.7	1.0	
木製家具	4.1	-4.2	-0.4	3.0	-4.1	-1.5	1.8	1.9	1.2	
金属製家具	-7.2	-7.5	-5.9	-6.8	-5.8	-5.1	1.3	1.2	0.9	
建具	1.1	-8.6	-8.1	0.6	-4.3	-5.9	1.8	2.1	1.4	
紙製品	3.6	1.0	-1.9	2.1	0.3	-0.9	1.7	1.3	1.3	
紙製容器	2.9	-1.4	0.7	3.4	-0.2	1.5	0.9	1.6	1.1	
印刷	-0.1	0.7	-2.0	0.7	1.0	-1.3	1.2	1.1	1.1	
写真製版	2.0	-0.4	-2.9	8.5	-2.7	-4.7	0.7	0.7	0.8	
製本	6.0	-3.0	0.3	5.6	-3.0	-1.0	1.2	1.4	1.1	
塗料	2.4	0.6	1.1	1.4	-1.0	-1.3	1.4	1.2	1.2	
プラスチック製品	0.8	1.3	1.5	0.3	0.6	0.6	1.1	1.0	1.0	
工業用ゴム製品	-1.1	-1.4	-2.4	0.4	-0.8	-2.9	1.2	1.3	0.9	
かばん	-4.4	1.0	-1.4	-0.1	1.7	-3.3	1.4	1.7	1.1	
コンクリート製品	-0.1	-2.3	0.5	-0.1	-4.2	1.2	0.7	1.1	0.7	
鍛工品	-0.6	0.8	-0.6	-0.5	1.4	-1.3	1.7	1.2	0.8	
電線・ケーブル	0.7	0.8	-3.7	-1.1	0.3	-5.2	1.1	1.0	0.7	
非鉄金属铸件	5.4	0.9	2.0	3.6	2.1	3.5	1.4	1.1	0.8	
刃物	-4.9	-3.4	-0.1	-1.4	-3.5	-1.2	0.8	0.6	0.5	
建築金物	6.1	1.7	-3.5	3.7	-2.1	0.7	1.5	1.4	1.1	
板金	2.9	-0.6	-3.0	2.0	1.0	-5.9	1.5	0.9	1.0	
金属プレス加工	3.7	-0.7	-1.3	4.8	-0.5	-2.8	0.9	1.2	0.9	
金属塗装	5.9	-5.0	-2.2	3.6	-4.6	-6.3	1.1	0.9	0.8	
電気メッキ	-0.4	0.3	-6.5	1.1	0.5	-7.9	1.1	1.0	0.7	
ねじ	2.7	1.6	-2.9	1.4	1.6	-4.7	1.3	1.2	0.8	
ばね	8.2	0.2	-6.1	8.6	0.5	-4.5	1.0	0.9	0.9	
金属加工機械	1.6	-1.9	-3.3	2.0	-1.5	-4.3	1.0	1.0	1.3	
食料品加工機械	6.3	5.0	1.4	6.1	4.3	-3.0	1.0	1.3	0.9	
一般産業機械	3.0	1.8	-0.3	5.6	2.1	0.5	0.9	1.0	0.8	
バルブ	5.4	8.8	1.2	5.2	7.7	1.5	1.1	1.3	0.8	
金型	-1.2	-0.9	-8.1	0.1	-1.7	-4.0	0.6	0.9	0.6	
電球	1.3	-0.8	-0.4	0.1	0.9	1.4	0.9	0.8	0.6	
電気照明器具	3.3	3.9	3.7	3.2	4.9	5.8	1.5	1.1	0.7	
電気計測器	8.2	-1.1	-1.1	8.3	-2.3	-4.2	1.0	1.0	0.8	
プリント配線基板	0.4	-0.1	0.8	-1.2	-1.5	0.7	0.9	1.0	0.6	
自動車部品	3.4	1.0	0.5	2.5	2.0	-1.3	1.4	1.2	1.0	
試験機	1.8	3.4	6.7	0.6	5.5	6.7	1.0	0.8	0.8	
医療用機器	0.6	0.2	2.9	2.2	0.1	4.1	1.0	0.8	0.9	
光学機械器具	-5.5	2.6	-8.0	2.3	1.6	-6.1	1.3	1.0	0.7	
装身具	3.7	0.0	-9.4	4.0	-0.4	-2.7	1.0	1.2	1.8	
がん具	-0.8	1.4	-8.5	-1.3	1.5	-7.5	0.9	1.5	0.8	
生活雑貨品	-2.8	-2.8	-6.4	-2.6	-2.8	-6.6	1.3	0.6	0.8	
総平均	1.5	0.2	-1.7	1.8	0.3	-1.7	1.2	1.1	1.0	

(4) 生産性の動向（図表Ⅲ-1-4）

① 全般の動向

平成22年度の従業者1人当たり年間加工高の総平均は8,060千円となり21年度調査（8,861千円）に引き続き2年連続で9,000千円を下回った。機械設備投資効率、加工高対人件費比率は上昇し、従業者1人当たり機械装備額は減少した。

② 従業者1人当たり年間加工高

従業者1人当たり年間加工高の平成22年度総平均は8,060千円と21年度の8,861千円に比べ801千円減少した。業種別にみる32業種（68.1%）で減少し、15業種（31.9%）で増加した。

従業者1人当たり年間加工高の上位5業種は「電気照明器具」「婦人・子供服」「がん具」「飲料」「試験機」であり、下位5業種は、「建具」「電線・ケーブル」「染色整理」「刃物」「織物」である。

③ 従業者1人当たり機械装備額

従業者1人当たり機械装備額の平成22年度総平均は1,197千円と21年度の1,550千円から353千円減少した。業種別にみると31業種（66.0%）で減少し、16業種（34.0%）で増加した。

従業者1人当たり機械装備額の上位5業種は、「電気照明器具」「飲料」「コンクリート製品」「金型」「金属塗装」であり、下位5業種は、「食料品加工機械」「装身具」「婦人・子供服」「建具」「織物」である。

④ 加工高対人件費比率

平成22年度の加工高対人件費比率の総平均は63.7%となり、21年度の60.8%と比べて2.9ポイント増加した。業種別にみると30業種（63.8%）が上昇し、加工高対人件費比率が50%より低いのは「電気照明器具」「食料品」「飲料」「がん具」の4業種である。

⑤ 黒字企業と赤字企業

従業者1人当たり機械装備額は赤字企業と黒字企業ともに1,197千円である。従業者1人当たり年間加工高は、黒字企業（9,253千円）は赤字企業（6,638千円）より2,615千円高く、加工高対人件費比率は、黒字企業の56.2%に対し赤字企業は72.9%と顕著な差がみられる。

図表Ⅲ-1-4 生産性の動向（製造業）

業種	経営比率	業 種 平 均								
		従業者1人当たり 年間加工高（千円）			従業者1人当たり 機械装備額（千円）			加工高対人件費比率（%）		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
食料品	7,546	9,452	8,504	1,025	910	589	49.7	48.5	48.8	
飲料	12,986	10,388	11,935	2,056	2,634	3,074	42.3	56.5	43.9	
織物	6,001	6,364	4,205	1,295	365	19	58.4	46.3	81.1	
染色整理	5,141	5,785	5,261	552	1,568	1,072	61.8	61.0	67.2	
ニット	7,377	8,553	8,514	714	621	560	64.8	54.4	68.7	
婦人・子供服	10,496	6,411	12,090	1,248	234	128	63.1	61.0	51.5	
製材・木箱	7,791	9,778	9,487	1,237	849	620	49.1	49.6	58.2	
木製家具	7,647	7,461	7,634	388	529	668	62.3	66.2	63.0	
金属製家具	8,028	8,986	7,329	474	349	430	73.7	74.5	63.4	
建具	5,808	5,049	5,327	252	499	109	63.9	70.6	72.7	
紙製品	9,887	8,938	8,676	924	2,699	1,542	53.2	51.7	58.2	
紙製容器	9,284	7,573	5,385	813	1,120	599	53.3	55.2	73.0	
印刷	9,527	9,356	9,075	1,341	1,463	1,570	64.4	64.9	64.0	
写真製版	7,312	7,289	6,747	2,426	1,988	1,461	72.1	76.3	76.9	
製本	7,416	5,837	7,560	1,952	2,511	2,074	58.5	64.0	61.9	
塗料	14,044	12,619	9,396	2,045	2,108	1,123	49.4	52.8	60.7	
プラスチック製品	7,765	8,508	8,596	1,351	1,908	749	61.2	59.4	57.5	
工業用ゴム製品	6,847	6,687	6,252	832	1,101	1,134	61.8	70.0	66.1	
かばん	5,677	7,482	8,784	684	833	671	81.7	69.0	75.3	
コンクリート製品	10,992	16,256	8,904	1,925	3,280	2,286	58.9	49.2	58.3	
鍛工品	14,912	11,963	8,899	2,356	3,173	1,785	51.1	49.6	58.4	
電線・ケーブル	9,824	5,875	5,281	1,141	982	880	61.5	65.0	77.6	
非鉄金属铸件	7,895	7,914	7,316	944	688	843	52.6	59.4	53.6	
刃物	8,077	7,150	5,128	1,183	1,895	715	61.6	66.5	61.7	
建築金物	7,246	10,190	7,865	759	872	1,073	68.7	57.3	54.2	
板金	13,646	7,961	7,167	2,154	1,231	961	43.6	64.1	74.8	
金属プレス加工	10,991	7,199	6,337	1,213	1,705	1,009	56.3	65.5	73.4	
金属塗装	8,051	7,597	6,871	1,474	2,030	2,080	62.7	65.5	74.1	
電気メッキ	9,228	9,200	6,515	1,514	2,281	1,416	55.2	61.6	69.6	
ねじ	8,635	9,861	8,041	1,425	1,729	1,442	57.1	54.7	65.0	
ばね	9,214	8,428	6,845	1,275	1,353	1,098	54.0	60.6	69.3	
金属加工機械	10,072	8,809	6,179	2,332	1,697	1,212	57.9	60.6	62.4	
食料品加工機械	7,901	7,726	8,445	831	382	418	66.7	60.6	60.7	
一般産業機械	9,786	10,654	9,454	1,205	1,467	1,462	58.7	60.3	64.4	
バルブ	8,543	11,513	6,497	439	382	834	55.8	46.8	60.3	
金型	7,885	8,214	6,415	1,231	3,680	2,146	56.9	57.4	74.5	
電球	9,454	6,198	6,844	534	321	1,144	72.0	72.5	61.4	
電気照明器具	9,088	11,805	12,825	765	955	3,525	58.5	57.8	49.2	
電気計測器	10,934	8,115	9,459	561	1,137	477	57.4	71.8	72.0	
プリント配線基板	7,517	10,846	7,162	988	4,826	730	64.0	60.8	57.0	
自動車部品	8,808	8,308	7,358	863	2,405	1,577	57.6	55.6	58.0	
試験機	7,677	9,446	11,133	426	296	531	61.7	66.9	74.0	
医療用機器	10,261	9,516	10,122	813	677	962	57.6	64.9	56.5	
光学機械器具	8,019	10,407	6,232	1,818	1,221	681	68.7	60.0	82.4	
装身具	5,996	6,061	8,759	296	137	271	58.5	74.6	54.8	
がん具	12,866	10,580	11,992	455	1,263	645	59.2	45.1	41.1	
生活雑貨品	6,172	7,289	5,692	544	1,434	1,736	69.8	67.2	70.5	
総平均	9,039	8,861	8,060	1,096	1,550	1,197	59.5	60.8	63.7	

(5) 流動性・安全性の動向（図表Ⅲ-1-5）

① 全般の動向

平成22年度の流動性・安全性を示す比率は、21年度と比較して流動比率、当座比率、棚卸資産回転率、自己資本比率、借入金月商倍率が上昇し、固定資産回転率、固定長期適合率は低下した。

② 流動比率

流動比率の平成22年度の総平均は310.8%と21年度の281.8%と比べ29.0ポイント増加した。21年度に比べ上昇した業種は、29業種（61.7%）である。

「かばん」「光学機械器具」「試験機」「バルブ」「金属塗装」「生活雑貨品」「紙製容器」「木製家具」「ねじ」「建築金物」「写真製版」「金型」「刃物」「金属プレス加工」「金属製家具」「金属加工機械」の16業種で100ポイント以上増加した。一方、「織物」「婦人・子供服」「装身具」「電気照明器具」「食料品加工機械」の5業種で100ポイント以上減少している。

③ 自己資本比率

自己資本比率の平成22年度総平均は32.0%と21年度の31.4%に比べ0.6ポイント増加した。22年度に自己資本比率が40%以上の業種は17業種（36.2%）あり、21年度（13業種）より4業種増加した。一方、20%を下回っている業種は4業種（8.5%）となり21年度（11業種）から7業種減少している。自己資本比率が10ポイント以上減少した業種は8業種（17.0%）で21年度（13業種）に比べ5業種減少した。

④ 借入金月商倍率

借入金月商倍率の平成22年度総平均は7.0倍となり、21年度（6.0倍）に比べ1.0か月分借入が増加した。業種別にみると、32業種（68.1%）で月商と比較した借入金が増加した。

⑤ 黒字企業と赤字企業

平成22年度の流動比率は、黒字企業（297.1%）に対し赤字企業（327.8%）と赤字企業が高い。自己資本比率は黒字企業（36.2%）が赤字企業（26.7%）を上回り、借入金月商倍率は黒字企業（6.1倍）と赤字企業（8.2倍）の差は2.1か月分である。

図表Ⅲ－1－5 流動性・安全性の動向（製造業）

業種	業 種 平 均									
	流動比率 (%)			自己資本比率 (%)			借入金月商倍率(倍)			
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	
食料品	207.3	191.2	141.9	12.3	19.5	22.2	3.9	5.1	5.3	
飲料	190.0	248.4	201.1	17.1	4.1	20.8	4.5	4.4	8.8	
織物	141.7	198.5	73.5	8.0	37.2	-6.1	10.5	7.8	2.5	
染色整理	302.9	87.0	79.8	18.0	-10.6	13.3	5.9	6.8	10.3	
ニット	190.4	267.1	290.3	33.0	51.5	25.6	6.3	6.1	10.7	
婦人・子供服	158.7	464.0	324.5	22.3	14.8	13.4	5.8	6.9	8.0	
製材・木箱	282.6	180.0	181.2	48.2	39.4	48.5	4.7	9.5	11.7	
木製家具	257.8	168.8	324.6	39.2	19.2	13.5	4.9	7.3	6.4	
金属製家具	257.0	119.8	227.9	23.0	20.4	35.4	4.9	6.5	6.6	
建具	81.9	60.1	117.7	-8.2	-64.9	39.4	5.9	8.2	7.5	
紙製品	202.8	244.3	154.3	28.8	45.6	21.7	2.3	3.2	4.0	
紙製容器	216.1	212.7	370.1	52.5	41.0	69.7	5.9	1.8	0.7	
印刷	206.9	311.7	260.8	34.8	36.9	28.4	4.7	4.7	5.9	
写真製版	245.0	297.6	430.1	35.4	52.9	49.0	5.5	5.4	9.7	
製本	758.9	463.8	457.9	49.4	31.0	30.2	6.3	5.6	6.3	
塗料	216.9	228.9	276.6	38.4	39.3	48.9	3.4	3.6	5.0	
プラスチック製品	313.3	354.2	296.1	43.7	32.9	35.2	4.0	5.8	6.2	
工業用ゴム製品	352.8	313.6	342.6	27.1	40.1	34.1	5.2	4.7	9.8	
かばん	138.9	217.2	676.3	12.1	10.7	23.7	3.6	9.3	4.7	
コンクリート製品	374.4	259.4	281.5	49.8	17.0	38.6	5.5	7.5	7.8	
鍛工品	116.3	223.0	203.6	34.0	37.3	24.6	1.2	5.2	8.9	
電線・ケーブル	213.0	377.1	360.6	30.8	37.8	49.5	5.2	6.9	7.8	
非鉄金属铸件	176.3	312.0	325.2	23.7	33.5	21.5	5.2	5.6	7.6	
刃物	351.9	205.2	329.3	18.4	29.8	25.8	8.7	10.4	15.5	
建築金物	284.5	231.9	368.1	19.1	43.3	33.7	3.6	4.4	5.7	
板金	264.0	258.7	209.8	0.1	17.5	48.4	7.8	9.9	6.8	
金属プレス加工	433.0	208.7	329.0	41.6	24.4	22.5	6.6	5.5	8.7	
金属塗装	226.6	224.4	445.3	33.8	22.5	42.8	8.8	11.3	12.2	
電気メッキ	296.8	275.2	302.7	33.7	25.8	27.0	6.8	9.6	9.3	
ねじ	160.7	160.3	310.5	13.9	26.0	28.5	5.8	5.8	11.3	
ばね	300.2	447.6	430.4	35.7	46.4	30.0	4.3	4.2	8.0	
金属加工機械	147.1	402.5	504.3	35.8	31.1	22.8	4.6	5.4	5.6	
食料品加工機械	417.2	621.9	308.8	45.9	49.3	31.7	3.1	2.0	6.3	
一般産業機械	267.2	238.9	276.9	35.2	30.6	28.8	4.9	5.7	7.0	
バルブ	230.4	139.8	371.2	29.1	28.3	25.5	4.9	3.9	9.8	
金型	222.1	293.5	420.3	39.7	43.4	23.2	7.8	7.0	14.7	
電球	458.4	375.5	377.0	55.9	46.9	44.5	3.1	6.9	11.6	
電気照明器具	205.4	615.6	415.7	33.5	49.0	50.7	3.6	3.5	3.4	
電気計測器	334.1	437.2	382.9	31.9	36.6	50.7	3.9	4.9	4.0	
プリント配線基板	269.4	184.4	111.3	32.4	51.0	46.6	5.9	3.0	8.0	
自動車部品	240.4	204.8	209.1	37.9	23.2	26.6	2.3	6.1	5.4	
試験機	447.2	282.3	583.4	44.2	33.3	50.9	3.3	5.2	3.3	
医療用機器	251.6	393.0	403.9	35.7	55.1	49.7	4.6	4.6	4.4	
光学機械器具	171.3	170.6	488.1	24.3	34.7	56.2	5.3	5.5	5.2	
装身具	150.3	477.8	284.8	13.5	16.1	45.4	10.2	18.9	2.4	
がん具	236.9	157.8	180.8	31.9	8.7	44.7	8.0	5.4	5.9	
生活雑貨品	376.1	418.7	633.4	14.3	26.2	47.4	6.7	10.8	6.5	
総平均	265.7	281.8	310.8	31.0	31.4	32.0	5.0	6.0	7.0	

図表Ⅲ－1－6 主要経営指標の業種平均における上位業種・下位業種（製造業）

売上高増加率（％）

上位5業種

	業 種	22年度	21年度
1	食料品加工機械	9.3	3.9
2	光学機械器具	6.2	0.1
3	が ん 具	4.7	16.0
4	金属加工機械	3.4	-5.5
5	食 料 品	-2.2	3.4

下位5業種

	業 種	22年度	21年度
43	か ば ん	-27.6	-0.5
44	電 気 メ ッ キ	-28.2	-8.4
45	生 活 雑 貨 品	-29.9	-5.0
46	非 鉄 金 属 鋳 物	-34.8	-8.1
47	鍛 工 品	-35.9	-7.6

総資本経常利益率（％）

上位5業種

	業 種	22年度	対前年度比
1	試 験 機	6.7	3.3 P
2	電 気 照 明 器 具	3.7	-0.2 P
3	医 療 用 機 器	2.9	2.7 P
4	非 鉄 金 属 鋳 物	2.0	1.1 P
5	フﾟラスチック製品	1.5	0.2 P

下位6業種

	業 種	22年度	対前年度比
42	金 型	-8.1	-7.2 P
	建 具	-8.1	0.5 P
44	染 色 整 理	-8.2	-10.9 P
45	が ん 具	-8.5	-9.9 P
46	装 身 具	-9.4	-9.4 P
47	織 物	-31.5	-30.1 P

売上高経常利益率（％）

上位6業種

	業 種	22年度	対前年度比
1	試 験 機	6.7	1.2 P
2	電 気 照 明 器 具	5.8	0.9 P
3	医 療 用 機 器	4.1	4.0 P
4	非 鉄 金 属 鋳 物	3.5	1.4 P
5	バ ル ブ	1.5	-6.2 P
	紙 製 容 器	1.5	1.7 P

下位5業種

	業 種	22年度	対前年度比
43	生 活 雑 貨 品	-6.6	-3.8 P
44	が ん 具	-7.5	-9.0 P
45	電 気 メ ッ キ	-7.9	-8.4 P
46	染 色 整 理	-8.5	-11.1 P
47	織 物	-15.5	-15.2 P

総資本回転率（回）

上位5業種

	業 種	22年度	対前年度差
1	織 物	2.8	1.1
2	装 身 具	1.8	0.6
3	食 料 品	1.5	-0.1
4	建 具	1.4	-0.7
	染 色 整 理	1.4	-0.1

下位9業種

	業 種	22年度	対前年度差
39	コンクリート製品	0.7	-0.4
	電 気 照 明 器 具	0.7	-0.4
	電 線 ・ ケ ー ブ ル	0.7	-0.3
	電 気 メ ッ キ	0.7	-0.3
	光 学 機 械 器 具	0.7	-0.3
44	フﾟリント配線基板	0.6	-0.4
	金 型	0.6	-0.3
	電 球	0.6	-0.2
47	刃 物	0.5	-0.1

従業員1人当たり年間加工高（千円）

上位5業種

	業 種	22年度	対前年度差
1	電 気 照 明 器 具	12,825	1,020
2	婦 人 ・ 子 供 服	12,090	5,679
3	が ん 具	11,992	1,412
4	飲 料	11,935	1,547
5	試 験 機	11,133	1,687

下位5業種

	業 種	22年度	対前年度差
43	建 具	5,327	278
44	電 線 ・ ケ ー ブ ル	5,281	-594
45	染 色 整 理	5,261	-524
46	刃 物	5,128	-2,022
47	織 物	4,205	-2,159

従業者1人当たり機械装備額（千円）

上位5業種

	業種	22年度	対前年度差
1	電気照明器具	3,525	2,570
2	飲料	3,074	440
3	コンクリート製品	2,286	-994
4	金型	2,146	-1,534
5	金属塗装	2,080	50

下位5業種

	業種	22年度	対前年度差
43	食料品加工機械	418	36
44	装身具	271	134
45	婦人・子供服	128	-106
46	建具	109	-390
47	織物	19	-346

加工高対人件費比率（%）

上位5業種

	業種	22年度	対前年度比
1	がらん具	41.1	-4.0 P
2	飲料	43.9	-12.6 P
3	食料品	48.8	0.3 P
4	電気照明器具	49.2	-8.6 P
5	婦人・子供服	51.5	-9.5 P

下位5業種

	業種	22年度	対前年度比
43	かばん	75.3	6.3 P
44	写真製版	76.9	0.6 P
45	電線・ケーブル	77.6	12.6 P
46	織物	81.1	34.8 P
47	光学機械器具	82.4	22.4 P

流動比率（%）

上位5業種

	業種	22年度	対前年度比
1	かばん	676.3	459.1 P
2	生活雑貨品	633.4	214.7 P
3	試験機	583.4	301.1 P
4	金属加工機械	504.3	101.8 P
5	光学機械器具	488.1	317.5 P

下位5業種

	業種	22年度	対前年度比
43	食料品	141.9	-49.3 P
44	建具	117.7	57.6 P
45	プリント配線基板	111.3	-73.1 P
46	染色整理	79.8	-7.2 P
47	織物	73.5	-125.0 P

自己資本比率（%）

上位5業種

	業種	22年度	対前年度比
1	紙製容器	69.7	28.7 P
2	光学機械器具	56.2	21.5 P
3	試験機	50.9	17.6 P
4	電気計測器	50.7	14.1 P
	電気照明器具	50.7	1.7 P

下位5業種

	業種	22年度	対前年度比
43	飲料	20.8	16.7 P
44	木製家具	13.5	-5.7 P
45	婦人・子供服	13.4	-1.4 P
46	染色整理	13.3	23.9 P
47	織物	-6.1	-43.3 P

借入金月商倍率（倍）

上位5業種

	業種	22年度	対前年度差
1	紙製容器	0.7	-1.1か月
2	装身具	2.4	-16.5か月
3	織物	2.5	-5.3か月
4	試験機	3.3	-1.9か月
5	電気照明器具	3.4	-0.1か月

下位5業種

	業種	22年度	対前年度差
43	電球	11.6	4.7か月
44	製材・木箱	11.7	2.2か月
45	金属塗装	12.2	0.9か月
46	金型	14.7	7.7か月
47	刃物	15.5	5.1か月

（注）Pはポイントの省略。

2 製造業の従業者規模別経営比率の分析（図表Ⅲ-2-1）

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成22年度の売上高増加率の総平均は▲15.3%であり、21年度（▲6.1%）より9.2ポイント減少した。規模別にみるとすべての規模でマイナスの値となっている。売上高増加率が最も低いのは「1～10人」（▲19.2%）、最も高いのは「101人以上」（▲11.0%）である。

② 総資本経常利益率

総資本経常利益率の総平均は平成22年度▲1.7%であり、21年度（0.2%）より1.9ポイント減少した。規模別にみると50人以下でマイナスの値を示し、「101人以上」（1.2%）が最も高い値を示した。

③ 売上高経常利益率

平成22年度の売上高経常利益率の総平均をみると▲1.7%となり、21年度（0.3%）から2.0ポイント減少した。規模別にみると50人以下でマイナスの値を示し、「101人以上」（0.9%）が最も高い値を示した。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当たり年間加工高

平成22年度における従業者1人当たり年間加工高の総平均は、8,060千円であり21年度（8,861千円）を下回った。規模別にみると「31～50人」（9,197千円）が最も高く、「1～10人」（6,187千円）が最も低い。

② 加工高対人件費比率

平成22年度の加工高対人件費比率の総平均は63.7%となり21年度（60.8%）を2.9ポイント上回り、50人以下で60%を超えた。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成22年度における流動比率の総平均は310.8%となり、21年度（281.8%）と比較して29.0ポイント上昇している。規模別にみると「11～30人」（342.1%）が最も高く、「101人以上」（257.0%）が最も低い。

② 自己資本比率

平成22年度における自己資本比率の総平均は32.0%となった。21年度（31.4%）と比較して0.6ポイント増加した。規模別にみると31人以上で30%以上である。

③ 借入金月商倍率

平成22年度の借入金月商倍率をみると、総平均は7.0倍となった。21年度（6.0倍）と比較して1.0か月分増加している。規模別にみると、規模が大きくなるほど借入金月商倍率が低下する。

図表Ⅲ－2－1 従業者規模別経営比率（製造業）

経営比率		従業者数		1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	無回答	総平均
収益性	売上高増加率	%		-19.2	-15.3	-12.4	-17.1	-11.0	-18.9	-15.3
	総資本経常利益率	%		-5.8	-3.5	-0.6	0.5	1.2	1.8	-1.7
	総資本回転率	回		1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
	売上高総利益率	%		32.4	24.0	22.7	23.5	24.4	32.6	25.2
	売上高営業利益率	%		-8.7	-5.1	-1.9	-0.3	0.0	-5.9	-3.4
	売上高経常利益率	%		-5.2	-3.4	-0.9	0.5	0.9	-1.6	-1.7
	加工高比率	%		58.8	54.6	53.6	53.2	52.0	48.8	54.2
生産性	従業者1人当たり年間加工高	千円		6,187	7,331	9,197	9,006	8,661	-	8,060
	機械設備投資効率	回		64.4	101.4	21.8	52.9	12.3	15.6	55.4
	従業者1人当たり機械装備額	千円		895	1,054	1,565	1,341	1,176	-	1,197
	加工高対人件費比率	%		69.9	69.5	61.5	58.5	58.2	57.7	63.7
流動性	流動比率	%		308.8	342.1	289.3	323.1	257.0	332.9	310.8
	当座比率	%		205.7	245.1	243.7	226.1	180.7	291.1	226.3
	棚卸資産回転率	回		48.6	34.9	25.9	14.8	26.2	43.8	30.2
	固定資産回転率	回		5.9	3.8	2.5	2.7	2.3	2.8	3.4
安全性	自己資本比率	%		24.7	29.0	30.3	36.4	40.6	31.5	32.0
	固定長期適合率	%		63.4	59.4	58.2	62.6	66.4	61.9	61.7
	借入金月商倍率	倍		9.0	7.7	7.1	6.2	4.9	7.1	7.0
損益構成	材料費比率	%		17.6	19.3	24.1	25.9	23.8	20.0	21.9
	外注費比率	%		12.6	13.9	12.9	9.8	10.4	9.0	12.0
	製造原価比率	%		54.4	64.8	69.8	63.3	62.9	45.0	62.8
	人件費比率	%		41.9	37.2	32.6	30.3	30.1	31.1	34.4
平均従業者数		人		6.1	19.1	40.1	73.0	194.2	-	58.9
集計企業数		社(%)		73(16.6)	120(27.3)	74(16.8)	96(21.8)	64(14.5)	13(3.0)	440(100.0)

3 製造業の業種別経営比率

(業種別一覧)

製造業総平均

12700	食料品製造業	29920	バルブ製造業
13000	飲料製造業	29960	金型製造業
14400	織物製造業	30310	電球製造業
14600	染色整理業	30320	電気照明器具製造業
15001	ニット製造業	30710	電気計測器製造業
15120	婦人・子供服製造業	30880	プリント配線基板製造業
16110	製材・木箱製造業	31130	自動車部品製造業
17110	木製家具製造業	32100	試験機製造業
17120	金属製家具製造業	32300	医療用機器製造業
17310	建具製造業	32510	光学機械器具製造業
18400	紙製品製造業	34110	装身具製造業
18500	紙製容器製造業	34310	がん具製造業
19300	印刷業	34740	生活雑貨品製造業
19410	写真製版業		
19510	製本業		
20540	塗料製造業		
22000	プラスチック製品製造業		
23330	工業用ゴム製品製造業		
24610	かばん製造業		
25230	コンクリート製品製造業		
26640	鍛工品製造業		
27400	電線・ケーブル製造業		
27520	非鉄金属鋳物製造業		
28230	刃物製造業		
28290	建築金物製造業		
28490	板金業		
28520	金属プレス加工業		
28610	金属塗装業		
28640	電気メッキ業		
28810	ねじ製造業		
28920	ばね製造業		
29400	金属加工機械製造業		
29610	食料品加工機械製造業		
29700	一般産業機械製造業		

製造業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			455	440	243	197
平 均 従 業 者 数 (人)			60	59	74	40
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-6.1	-15.3	-10.1	-21.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.2	-1.7	3.1	-7.8
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	1.0	1.0	1.0
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	26.2	25.2	27.3	22.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.5	-3.4	2.1	-10.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.3	-1.7	3.5	-8.4
	7. 加 工 高 比 率	%	51.7	54.2	53.7	54.9
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	8,861	8,060	9,253	6,638
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	26.1	55.4	56.2	54.3
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,550	1,197	1,197	1,197
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	60.8	63.7	56.2	72.9
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	281.8	310.8	297.1	327.8
	13. 当 座 比 率	%	199.5	226.3	233.8	216.6
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	29.7	30.2	29.7	30.9
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.0	3.4	3.2	3.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	31.4	32.0	36.2	26.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	67.5	61.7	61.4	62.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.0	7.0	6.1	8.2

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	23.2	21.9	22.7	21.0
	2. 外 注 費 比 率	%	12.4	12.0	11.1	13.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%	61.7	62.8	59.5	66.8
	4. 人 件 費 比 率	%	31.8	34.4	30.0	39.7

※ 損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率			12700 食料品製造業			
			調査年度		平成22年度	
項 目			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			21	22	18	4
平 均 従 業 者 数 (人)			127	126	156	12
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	3.4	-2.2	-0.8	-7.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.1	-0.4	3.6	-18.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.5	1.4	1.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	30.6	32.3	31.8	34.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.6	1.2	2.9	-6.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.4	0.7	3.0	-9.8
	7. 加 工 高 比 率	%	50.4	52.3	50.2	60.6
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	9,452	8,504	9,114	6,521
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	17.1	35.2	22.2	138.9
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	910	589	664	307
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	48.5	48.8	45.9	59.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	191.2	141.9	160.7	57.4
	13. 当 座 比 率	%	143.0	95.6	108.8	36.1
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	45.1	36.1	39.0	23.4
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.0	4.3	3.0	10.4
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	19.5	22.2	27.0	-7.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	71.8	80.7	79.5	102.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.1	5.3	4.7	8.1

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	27.2	29.4	31.8	18.7
	2. 外 注 費 比 率	%	0.8	0.9	1.1	0.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%	48.0	52.7	54.9	43.5
	4. 人 件 費 比 率	%	23.6	25.1	22.5	35.5

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

13000 飲料製造業				14400 織物製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
6	7	4	3	3	2	0	2
45	42	51	30	15	18		18
4.5	-3.7	2.8	-12.3	4.1	-23.1		-23.1
-4.0	-0.4	2.3	-4.1	-1.4	-31.5		-31.5
1.0	0.9	0.8	1.0	1.7	2.8		2.8
25.7	40.4	47.1	31.5	26.3	9.7		9.7
-10.5	3.0	7.4	-2.9	1.0	-15.0		-15.0
0.5	1.2	4.2	-2.9	-0.3	-15.5		-15.5
54.6	62.3	73.1	51.4	53.7	55.0		55.0
10,388	11,935	14,397	9,472	6,364	4,205		4,205
118.2	12.5	9.1	15.9	151.6	275.7		275.7
2,634	3,074	3,721	2,212	365	19		19
56.5	43.9	34.0	53.8	46.3	81.1		81.1
248.4	201.1	178.7	230.8	198.5	73.5		73.5
238.2	131.4	104.7	166.9	147.7	53.1		53.1
7.8	9.9	8.7	11.6	104.2	29.9		29.9
6.0	5.4	1.4	10.8	1.5	5.5		5.5
4.1	20.8	16.4	26.7	37.2	-6.1		-6.1
56.5	75.5	90.2	53.6	48.7	15.3		15.3
4.4	8.8	7.4	10.2	7.8	2.5		2.5

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
39.4	34.9	28.3	43.8	21.3	15.0		15.0
0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	27.5		27.5
69.1	54.9	45.9	66.9	45.5	88.3		88.3
32.8	24.4	22.0	27.6	28.1	44.7		44.7

1. 経営比率

			14600 染色整理業			
項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			8	6	0	6
平 均 従 業 者 数 (人)			23	11		11
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-1.3	-17.9		-17.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.7	-8.2		-8.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.5	1.4		1.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	37.5	39.9		39.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.7	-10.9		-10.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.6	-8.5		-8.5
	7. 加 工 高 比 率	%	76.5	76.8		76.8
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	5,785	5,261		5,261
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	27.3	25.3		25.3
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,568	1,072		1,072
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	61.0	67.2		67.2
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	87.0	79.8		79.8
	13. 当 座 比 率	%	73.7	61.2		61.2
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	46.8	27.5		27.5
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	9.9	5.3		5.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	-10.6	13.3		13.3
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	198.0	58.5		58.5
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.8	10.3		10.3

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	9.2	5.4		5.4
	2. 外 注 費 比 率	%	8.5	8.0		8.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%	46.0	41.8		41.8
	4. 人 件 費 比 率	%	45.9	52.3		52.3

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

15001 ニット製造業				15120 婦人・子供服製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
6	5	4	1	6	5	2	3
11	37	42	X	57	27	20	32
-14.5	-10.3	-5.5	-29.6	4.1	-15.1	-	-15.1
-0.2	0.6	1.0	-0.9	1.2	-3.6	1.0	-6.6
0.9	1.0	1.2	0.2	1.1	1.2	1.3	1.1
34.3	17.1	16.5	19.7	27.0	29.9	27.6	32.2
-1.0	-1.7	2.0	-16.4	1.6	-3.6	0.8	-6.5
-1.1	-0.1	0.8	-3.7	1.2	-4.4	0.8	-7.9
53.3	46.4	44.6	53.8	50.4	52.1	42.4	61.9
8,553	8,514	9,686	X	6,411	12,090	10,209	13,972
113.2	54.4	72.0	1.6	31.7	105.9	189.2	22.7
621	560	89	X	234	128	16	203
54.4	68.7	65.5	81.3	61.0	51.5	63.8	45.3
267.1	290.3	332.4	122.0	464.0	324.5	401.4	247.6
224.1	153.2	180.6	43.4	347.8	188.5	220.5	156.6
40.1	6.5	7.6	2.3	8.4	11.3	7.9	13.6
9.7	2.1	2.7	0.3	9.6	10.7	6.6	13.4
51.5	25.6	21.3	42.7	14.8	13.4	33.6	0.0
68.1	52.9	42.2	95.6	36.4	18.5	28.8	8.2
6.1	10.7	6.6	27.0	6.9	8.0	5.4	9.8

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
13.5	26.0	24.1	33.6	14.1	8.0	20.1	0.0
16.9	16.7	18.2	10.5	11.1	15.1	22.8	10.0
49.8	70.4	69.2	75.2	44.1	50.6	54.2	46.9
29.7	33.2	30.6	43.7	30.2	30.8	28.0	31.7

1. 経営比率

16110 製材・木箱製造業

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			6	6	4	2
平 均 従 業 者 数 (人)			29	28	39	6
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-2.5	-16.5	-13.4	-21.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.2	-0.3	2.7	-6.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.7	1.0	0.7	1.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	34.6	20.7	21.9	16.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.5	-4.1	-3.9	-4.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.1	0.5	2.6	-3.8
	7. 加 工 高 比 率	%	47.2	52.1	51.1	53.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	9,778	9,487	9,930	8,822
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	18.8	14.5	21.1	7.9
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	849	620	368	1,122
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	49.6	58.2	55.0	62.9
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	180.0	181.2	155.3	233.0
	13. 当 座 比 率	%	154.1	156.3	133.3	202.4
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	34.4	90.5	23.2	225.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	1.3	2.5	1.4	4.6
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	39.4	48.5	52.2	41.3
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	76.2	82.0	94.1	57.8
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	9.5	11.7	15.9	3.1

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	22.3	30.2	37.7	0.0
	2. 外 注 費 比 率	%	1.9	0.5	0.3	0.9
	3. 製 造 原 価 比 率	%	36.4	62.0	72.0	42.0
	4. 人 件 費 比 率	%	24.0	32.0	32.8	30.4

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

17110 木製家具製造業				17120 金属製家具製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
9	11	6	5	2	6	2	4
20	22	15	31	54	35	22	41
-14.0	-9.9	-3.7	-22.4	1.5	-22.4	-3.5	-27.2
-4.2	-0.4	2.8	-4.1	-7.5	-5.9	2.4	-10.0
1.9	1.2	1.6	0.8	1.2	0.9	0.6	1.0
29.9	26.5	28.6	23.9	17.8	20.0	27.8	16.1
-3.7	-0.8	0.9	-2.8	-5.8	-3.4	5.7	-8.0
-4.1	-1.5	1.1	-4.6	-5.8	-5.1	3.8	-9.5
46.8	42.4	46.9	37.0	43.2	38.1	40.8	36.8
7,461	7,634	8,137	7,030	8,986	7,329	8,857	6,565
96.1	81.6	74.8	90.1	13.8	21.5	34.1	15.2
529	668	317	1,194	349	430	415	437
66.2	63.0	64.2	61.6	74.5	63.4	49.5	72.6
168.8	324.6	285.5	371.5	119.8	227.9	167.7	258.0
134.0	283.1	260.7	310.0	77.4	174.6	126.7	198.6
30.7	61.0	94.7	20.6	9.7	14.2	12.6	15.0
8.4	4.0	6.6	1.4	2.6	3.2	0.9	4.3
19.2	13.5	16.8	9.5	20.4	35.4	32.5	36.9
55.6	60.9	55.1	68.1	108.9	81.6	91.4	76.7
7.3	6.4	4.3	9.5	6.5	6.6	8.6	5.6

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
17.0	25.7	20.8	31.5	22.4	22.4	18.4	24.3
15.4	13.2	10.8	16.8	12.3	17.1	29.0	11.2
47.8	58.2	49.4	68.8	60.2	56.4	58.4	55.4
31.1	27.0	30.7	22.6	34.4	31.0	20.2	36.4

1. 経営比率

			17310 建具製造業			
項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			3	3	0	3
平 均 従 業 者 数 (人)			7	8		8
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-21.0	-12.4		-12.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-8.6	-8.1		-8.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.1	1.4		1.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	44.6	35.7		35.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-3.9	-6.9		-6.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-4.3	-5.9		-5.9
	7. 加 工 高 比 率	%	49.5	43.1		43.1
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	5,049	5,327		5,327
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	14.2	286.5		286.5
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	499	109		109
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	70.6	72.7		72.7
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	60.1	117.7		117.7
	13. 当 座 比 率	%	43.7	96.5		96.5
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	32.2	45.8		45.8
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.6	5.3		5.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	-64.9	39.4		39.4
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	215.6	79.9		79.9
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.2	7.5		7.5

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	19.9	15.8		15.8
	2. 外 注 費 比 率	%	11.9	18.4		18.4
	3. 製 造 原 価 比 率	%	36.5	49.6		49.6
	4. 人 件 費 比 率	%	34.4	38.9		38.9

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

18400 紙製品製造業				18500 紙製容器製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
12	9	5	4	8	6	4	2
150	157	181	128	37	18	23	11
0.2	-5.5	-5.4	-5.6	-6.9	-9.6	-10.1	-8.4
1.0	-1.9	2.1	-6.9	-1.4	0.7	2.9	-3.7
1.3	1.3	1.1	1.5	1.6	1.1	1.0	1.1
30.1	21.4	22.4	20.1	20.5	25.4	26.7	22.9
0.2	-1.4	1.5	-5.1	-1.1	-1.1	0.2	-3.7
0.3	-0.9	1.8	-4.2	-0.2	1.5	3.7	-2.9
36.7	35.9	34.4	37.5	43.7	42.1	46.4	37.7
8,938	8,676	10,109	7,243	7,573	5,385	3,818	6,168
37.6	15.8	31.4	4.1	8.1	11.6	8.7	14.5
2,699	1,542	914	2,169	1,120	599	690	508
51.7	58.2	54.0	62.4	55.2	73.0	69.5	80.0
244.3	154.3	150.6	158.9	212.7	370.1	294.0	522.4
188.9	128.8	125.9	132.4	167.3	325.1	236.9	501.5
14.4	19.4	16.6	23.0	34.3	55.8	54.6	58.3
4.0	4.7	4.6	4.8	5.4	4.3	2.3	8.1
45.6	21.7	40.2	-1.4	41.0	69.7	66.1	76.8
76.6	65.2	65.8	63.6	57.2	46.6	60.9	17.9
3.2	4.0	4.2	3.7	1.8	0.7	0.9	0.2

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
26.3	30.5	28.3	33.3	39.0	43.2	42.3	45.1
9.7	10.7	13.7	7.0	10.4	9.3	8.7	10.3
44.9	58.0	58.0	58.0	74.9	68.3	67.4	69.7
17.7	22.8	22.4	23.3	27.5	33.7	34.7	31.6

1. 経営比率			19300 印刷業				
			調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
項目						黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				37	40	26	14
平 均 従 業 者 数 (人)				56	80	103	37
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-3.4	-9.3	-6.2	-14.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		0.7	-2.0	2.1	-9.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.1	1.1	1.0	1.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		26.2	25.1	25.4	24.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.2	-2.1	0.6	-7.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.0	-1.3	1.8	-7.1
	7. 加 工 高 比 率	%		47.3	52.0	53.3	49.4
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		9,356	9,075	9,427	8,341
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		17.5	195.5	118.5	363.3
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,463	1,570	1,808	1,110
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		64.9	64.0	58.1	76.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		311.7	260.8	260.0	262.3
	13. 当 座 比 率	%		274.0	223.2	218.1	232.8
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		74.3	53.9	39.0	81.4
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.1	3.0	2.4	3.9
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		36.9	28.4	33.7	18.9
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		64.6	65.8	66.1	65.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		4.7	5.9	5.5	6.7

2. 損益構成（費用構成）

項目			調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
						黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%		17.1	16.1	15.0	18.2
	2. 外 注 費 比 率	%		29.8	25.4	24.0	28.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%		70.5	70.9	68.0	77.1
	4. 人 件 費 比 率	%		31.3	32.8	29.6	39.1

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

19410 写真製版業				19510 製本業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
8	11	3	8	9	14	9	5
25	25	50	19	15	33	44	11
-18.5	-20.8	-14.9	-22.3	-8.7	-10.8	-10.2	-12.1
-0.4	-2.9	4.4	-6.0	-3.0	0.3	3.2	-6.3
0.7	0.8	1.0	0.7	1.4	1.1	1.0	1.2
42.3	47.9	66.2	40.1	26.2	35.6	38.4	29.4
-7.2	-14.4	6.1	-23.1	-4.3	-1.7	3.6	-11.2
-2.7	-4.7	4.7	-9.4	-3.0	-1.0	3.0	-8.3
76.9	80.4	78.9	80.9	71.4	67.0	63.6	73.9
7,289	6,747	8,449	6,261	5,837	7,560	8,158	6,163
12.3	58.2	16.4	70.1	5.2	11.5	14.3	5.9
1,988	1,461	569	1,684	2,511	2,074	1,208	3,808
76.3	76.9	66.4	80.3	64.0	61.9	59.6	65.8
297.6	430.1	215.5	483.7	463.8	457.9	492.7	395.4
264.8	322.2	210.2	350.2	142.1	446.5	490.9	375.4
127.7	123.4	236.6	95.1	91.0	97.4	90.2	114.0
1.9	2.8	3.5	2.5	4.3	4.0	4.3	3.6
52.9	49.0	40.2	52.4	31.0	30.2	36.0	19.8
80.8	63.6	40.3	69.4	71.3	62.6	57.8	73.6
5.4	9.7	15.8	7.7	5.6	6.3	5.3	8.0

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
10.7	7.6	4.6	8.8	5.0	3.3	4.2	1.5
12.3	7.7	12.4	5.9	15.5	22.5	21.5	24.7
55.6	47.8	29.2	55.7	66.6	54.8	52.4	59.0
58.9	56.6	47.9	60.9	47.8	42.0	38.1	49.8

1. 経営比率

			20540 塗料製造業			
項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			8	5	4	1
平 均 従 業 者 数 (人)			57	36	39	X
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-3.4	-7.5	-7.5	-
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.6	1.1	3.0	-6.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.2	1.2	1.3	0.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	19.4	22.5	24.5	14.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.2	-0.4	3.0	-14.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.0	-1.3	2.1	-15.0
	7. 加 工 高 比 率	%	32.3	38.7	38.9	37.9
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	12,619	9,396	10,270	X
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	7.8	13.5	15.8	4.3
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	2,108	1,123	1,060	X
流 動 性	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	52.8	60.7	58.9	65.9
	12. 流 動 比 率	%	228.9	276.6	305.1	162.5
	13. 当 座 比 率	%	167.1	187.5	199.4	140.0
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	16.9	12.7	12.3	14.1
安 全 性	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.0	3.6	4.3	0.6
	16. 自 己 資 本 比 率	%	39.3	48.9	50.5	42.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	61.1	50.8	41.9	86.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.6	5.0	4.1	8.4

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	47.5	50.2	47.2	62.1
	2. 外 注 費 比 率	%	0.4	0.3	0.4	0.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%	65.1	65.8	61.0	84.9
	4. 人 件 費 比 率	%	17.6	23.7	23.2	25.0

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

22000 プラスチック製品製造業				23330 工業用ゴム製品製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
20	20	11	9	10	11	5	6
74	68	90	41	67	65	113	24
-7.4	-17.0	-10.0	-24.6	-5.3	-22.5	-17.1	-26.1
1.3	1.5	4.8	-2.6	-1.4	-2.4	0.6	-4.9
1.0	1.0	1.3	0.8	1.3	0.9	0.9	1.0
20.9	25.5	27.7	22.8	18.7	21.9	18.3	25.0
1.0	0.3	3.7	-3.8	-1.1	-2.9	0.7	-5.9
0.6	0.6	3.6	-3.1	-0.8	-2.9	1.0	-6.2
50.3	54.0	52.0	56.9	45.4	47.0	44.3	48.8
8,508	8,596	10,494	5,885	6,687	6,252	7,431	5,466
9.4	16.0	16.5	15.4	18.5	24.2	38.3	13.0
1,908	749	804	687	1,101	1,134	1,627	641
59.4	57.5	54.0	62.5	70.0	66.1	55.0	73.6
354.2	296.1	285.0	309.6	313.6	342.6	335.7	348.4
259.4	237.2	247.8	222.7	226.6	251.3	268.7	236.7
26.5	32.1	37.3	24.9	17.1	13.8	9.7	17.2
2.6	3.6	5.3	1.6	5.4	4.1	2.1	5.8
32.9	35.2	47.4	20.3	40.1	34.1	36.5	32.2
70.7	67.2	55.7	83.0	54.7	47.7	45.3	49.6
5.8	6.2	2.8	9.9	4.7	9.8	10.8	8.9

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
23.3	18.2	19.3	16.8	11.1	20.9	28.8	17.0
15.1	9.5	7.1	12.3	10.3	6.6	2.6	9.9
65.9	54.8	50.7	60.6	56.9	57.3	67.9	50.3
30.1	30.4	28.4	32.9	31.7	30.5	23.9	35.0

1. 経営比率			24610 かばん製造業				
			調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
項目						黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				5	5	1	4
平 均 従 業 者 数 (人)				15	38	X	40
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-0.5	-27.6	-12.5	-35.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.0	-1.4	3.5	-3.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.7	1.1	0.3	1.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		16.0	28.3	27.2	28.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		1.5	-14.2	9.1	-20.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.7	-3.3	10.7	-6.8
	7. 加 工 高 比 率	%		27.3	52.6	56.4	51.4
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,482	8,784	X	5,489
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		30.4	11.0	6.3	13.3
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		833	671	X	83
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		69.0	75.3	42.5	91.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		217.2	676.3	1,573.7	451.9
	13. 当 座 比 率	%		164.8	556.2	1,406.5	343.6
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		11.9	7.8	6.2	8.3
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		15.3	2.6	0.7	3.0
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		10.7	23.7	95.9	5.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		24.1	54.4	47.2	58.0
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		9.3	4.7	0.0	6.3

2. 損益構成（費用構成）

			調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
						項目	
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%		40.9	28.3	20.3	30.9
	2. 外 注 費 比 率	%		27.6	15.3	22.8	13.5
	3. 製 造 原 価 比 率	%		83.5	61.2	60.2	61.4
	4. 人 件 費 比 率	%		26.5	42.0	24.0	48.0

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

25230 コンクリート製品製造業				26640 鍛工品製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
4	4	2	2	7	3	1	2
45	50	52	48	68	53	X	35
-6.2	-2.7	1.8	-7.2	-7.6	-35.9	-43.6	-32.0
-2.3	0.5	1.4	-0.4	0.8	-0.6	0.9	-1.4
1.1	0.7	0.8	0.6	1.2	0.8	0.9	0.8
21.3	26.4	21.1	31.6	17.4	14.3	14.5	14.1
-3.0	1.2	1.3	1.2	1.1	-2.8	0.5	-4.4
-4.2	1.2	2.9	-0.5	1.4	-1.3	1.0	-2.5
44.0	56.4	58.1	55.6	47.5	45.6	48.0	44.3
16,256	8,904	10,130	8,291	11,963	8,899	X	8,131
5.9	27.5	—	27.5	5.2	6.8	7.9	6.2
3,280	2,286	1,947	2,456	3,173	1,785	X	2,014
49.2	58.3	59.1	57.9	49.6	58.4	53.2	61.0
259.4	281.5	170.9	392.1	223.0	203.6	171.9	219.5
181.7	188.6	116.1	261.1	162.0	131.0	114.2	139.4
30.8	76.2	148.3	4.0	15.6	6.8	7.2	6.7
1.9	1.3	1.2	1.4	2.7	2.0	1.8	2.1
17.0	38.6	47.6	29.6	37.3	24.6	26.4	23.7
84.4	79.9	87.7	64.3	73.4	70.4	67.4	71.9
7.5	7.8	4.0	11.6	5.2	8.9	5.3	10.7

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
33.3	20.8	28.2	13.4	34.7	36.0	28.9	39.5
5.2	5.0	9.3	0.6	12.7	13.5	8.2	16.1
60.8	50.2	62.1	38.2	77.5	80.8	70.7	85.8
25.1	28.3	23.1	33.6	23.8	26.5	25.6	26.9

1. 経営比率

27400 電線・ケーブル製造業

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			9	7	2	5
平 均 従 業 者 数 (人)			90	65	100	51
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-13.6	-19.4	-6.5	-24.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.8	-3.7	3.5	-6.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	0.7	0.6	0.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	15.5	16.5	28.7	11.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.2	-6.1	5.9	-10.8
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.3	-5.2	4.0	-8.8
	7. 加 工 高 比 率	%	46.1	49.1	54.0	47.1
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	5,875	5,281	6,871	4,645
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	6.7	164.4	436.4	55.7
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	982	880	668	964
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	65.0	77.6	53.1	87.4
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	377.1	360.6	135.7	450.5
	13. 当 座 比 率	%	223.3	239.9	96.2	297.3
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	7.5	6.8	11.2	5.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.9	2.2	1.5	2.5
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	37.8	49.5	38.0	54.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	56.8	58.5	78.1	50.6
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.9	7.8	11.8	6.3

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	35.1	32.3	27.5	34.7
	2. 外 注 費 比 率	%	10.1	6.3	0.3	8.7
	3. 製 造 原 価 比 率	%	73.4	77.6	55.1	86.6
	4. 人 件 費 比 率	%	29.3	37.9	29.6	41.3

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

27520 非鉄金属鑄物製造業				28230 刃物製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
5	10	8	2	3	2	1	1
52	38	32	61	26	7	X	X
-8.1	-34.8	-34.8	-34.9	3.0	-21.9	-29.4	-14.4
0.9	2.0	2.8	-1.4	-3.4	-0.1	1.1	-1.3
1.1	0.8	0.9	0.6	0.6	0.5	0.6	0.3
18.6	15.0	15.6	12.6	21.4	16.5	—	16.5
0.9	-3.6	-4.2	-1.1	-5.4	-2.6	1.7	-7.0
2.1	3.5	5.0	-2.5	-3.5	-1.2	1.7	-4.1
44.6	50.7	51.1	49.4	70.1	72.5	87.8	57.2
7,914	7,316	7,228	7,669	7,150	5,128	X	X
19.1	13.7	13.1	15.4	3.0	49.7	95.6	3.8
688	843	896	631	1,895	715	X	X
59.4	53.6	52.2	58.6	66.5	61.7	43.7	79.7
312.0	325.2	318.2	353.1	205.2	329.3	69.5	589.2
223.0	239.3	229.1	280.2	104.7	7.5	7.5	—
12.3	10.1	9.7	11.9	3.1	0.8	0.8	—
2.2	1.6	1.7	1.0	2.7	3.3	6.1	0.6
33.5	21.5	15.1	47.5	29.8	25.8	-29.5	81.1
70.7	63.2	60.6	71.0	71.3	58.3	—	58.3
5.6	7.6	7.2	9.3	10.4	15.5	25.1	5.9

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
34.2	28.6	30.2	23.3	24.9	25.7	8.6	42.8
13.7	8.3	6.2	16.8	4.7	1.8	3.6	0.0
74.3	75.9	76.2	74.8	58.0	47.7	13.1	82.3
25.9	30.5	31.0	28.7	45.8	42.0	38.3	45.6

1. 経営比率			28290 建築金物製造業			
			調査年度		平成22年度	
項 目			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			9	7	5	2
平 均 従 業 者 数 (人)			44	123	167	11
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-7.9	-14.2	-13.0	-17.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.7	-3.5	2.5	-18.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.4	1.1	1.1	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	22.5	22.3	26.1	13.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-2.9	-5.1	3.4	-26.4
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-2.1	0.7	2.8	-9.8
	7. 加 工 高 比 率	%	42.1	57.4	49.2	69.7
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	10,190	7,865	10,239	4,303
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	15.8	14.5	6.5	38.5
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	872	1,073	1,268	98
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	57.3	54.2	49.3	68.8
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	231.9	368.1	280.3	587.6
	13. 当 座 比 率	%	151.6	235.3	207.3	305.2
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	10.1	9.3	10.4	6.5
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.2	4.0	2.4	7.9
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	43.3	33.7	42.0	12.8
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	49.7	69.8	68.8	74.8
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.4	5.7	3.4	11.3

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	27.5	20.5	20.4	20.7
	2. 外 注 費 比 率	%	13.9	5.7	3.7	9.6
	3. 製 造 原 価 比 率	%	64.4	50.1	35.6	86.6
	4. 人 件 費 比 率	%	25.2	24.8	20.9	40.0

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

28490 板金業				28520 金属プレス加工業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
8	7	3	4	17	21	12	9
41	32	47	22	71	60	64	55
-10.9	-26.6	-23.2	-27.5	-5.5	-20.2	-15.1	-28.3
-0.6	-3.0	0.6	-6.6	-0.7	-1.3	4.1	-8.5
0.9	1.0	0.8	1.2	1.2	0.9	0.9	0.8
28.5	29.7	27.0	31.8	16.1	27.6	27.3	28.0
1.2	-8.8	-2.3	-13.7	-0.6	-3.4	2.0	-10.6
1.0	-5.9	0.9	-11.0	-0.5	-2.8	3.8	-11.5
57.9	65.6	65.6	65.5	48.2	52.4	53.9	50.5
7,961	7,167	6,331	8,004	7,199	6,337	7,364	4,967
17.3	18.4	27.2	9.6	7.1	69.5	73.0	64.7
1,231	961	561	1,262	1,705	1,009	1,218	721
64.1	74.8	69.6	80.0	65.5	73.4	64.5	82.3
258.7	209.8	195.5	217.0	208.7	329.0	267.9	403.6
187.6	165.9	118.7	189.5	157.5	220.8	270.2	146.7
18.3	28.6	17.3	37.1	29.2	15.6	20.9	8.6
5.8	7.6	8.1	7.3	2.8	2.5	2.6	2.3
17.5	48.4	42.2	54.5	24.4	22.5	28.4	14.7
75.1	57.4	48.7	66.2	76.7	63.7	68.2	56.6
9.9	6.8	7.1	6.5	5.5	8.7	6.4	11.6

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
18.5	20.9	29.1	12.7	26.6	24.2	26.7	20.9
12.8	13.6	5.3	21.8	23.4	15.2	12.4	19.5
61.1	70.4	73.4	68.2	79.9	66.5	66.3	66.8
35.3	48.6	46.0	51.2	31.0	38.5	35.3	41.7

1. 経営比率

			28610 金属塗装業			
項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			6	3	1	2
平 均 従 業 者 数 (人)			33	22	X	8
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-16.2	-23.5	-22.7	-23.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-5.0	-2.2	2.9	-4.8
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	0.8	1.1	0.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	29.4	45.8	18.0	73.5
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-7.5	-11.6	1.0	-17.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-4.6	-6.3	2.6	-10.8
	7. 加 工 高 比 率	%	71.8	70.9	55.7	86.0
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,597	6,871	X	6,781
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	7.1	10.4	10.4	—
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	2,030	2,080	X	2,785
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	65.5	74.1	65.4	82.7
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	224.4	445.3	420.2	457.9
	13. 当 座 比 率	%	193.1	386.8	407.8	376.3
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	58.4	98.0	60.0	117.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.6	2.6	2.9	2.4
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	22.5	42.8	84.2	22.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	67.3	39.6	44.6	34.6
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	11.3	12.2	0.0	18.3

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	18.8	12.1	24.2	0.0
	2. 外 注 費 比 率	%	9.4	10.0	20.1	0.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%	80.6	35.6	82.0	12.3
	4. 人 件 費 比 率	%	47.7	53.8	36.5	71.1

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

28640 電気メッキ業				28810 ねじ製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
20	13	3	10	6	7	2	5
49	34	36	33	61	77	47	90
-8.4	-28.2	-30.8	-27.3	-13.5	-14.3	0.9	-21.8
0.3	-6.5	1.6	-9.0	1.6	-2.9	0.3	-4.2
1.0	0.7	0.5	0.8	1.2	0.8	0.9	0.8
24.2	11.5	14.3	10.6	25.0	19.9	19.9	19.8
-1.1	-12.9	-13.4	-12.8	1.9	-3.2	4.5	-6.3
0.5	-7.9	5.4	-11.9	1.6	-4.7	0.5	-6.7
72.4	74.2	78.6	72.9	45.6	44.4	40.3	46.1
9,200	6,515	5,790	6,732	9,861	8,041	10,280	7,146
9.1	5.9	6.6	5.7	9.5	6.1	9.6	4.7
2,281	1,416	1,677	1,329	1,729	1,442	1,101	1,578
61.6	69.6	67.6	70.4	54.7	65.0	48.6	71.5
275.2	302.7	368.7	280.8	160.3	310.5	330.3	302.6
227.4	253.0	330.8	227.1	103.5	155.6	215.7	131.6
30.0	36.2	29.2	38.3	7.8	6.1	7.6	5.5
2.4	1.7	0.9	1.9	3.4	2.2	3.1	1.8
25.8	27.0	33.0	25.2	26.0	28.5	8.6	36.5
98.2	73.7	69.8	74.5	79.3	71.9	58.1	77.4
9.6	9.3	8.5	9.5	5.8	11.3	20.0	6.9

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
20.2	19.2	10.9	21.7	20.6	26.9	12.8	32.5
6.5	5.8	7.7	5.2	7.0	10.7	3.8	13.4
73.7	81.9	83.0	81.5	49.4	61.0	37.1	70.6
44.2	51.6	52.6	51.3	24.7	28.2	17.4	32.6

1. 経営比率

			28920 ばね製造業			
項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			6	9	5	4
平 均 従 業 者 数 (人)			45	44	66	8
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-13.0	-26.2	-23.0	-29.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.2	-6.1	2.2	-16.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	0.9	0.6	1.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	28.4	27.1	26.7	27.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.9	-5.0	2.4	-14.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.5	-4.5	4.2	-15.4
	7. 加 工 高 比 率	%	59.9	63.9	69.2	57.2
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	8,428	6,845	8,011	4,902
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	14.7	12.1	12.0	12.3
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,353	1,098	1,159	997
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	60.6	69.3	63.9	75.9
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	447.6	430.4	581.7	241.4
	13. 当 座 比 率	%	144.0	314.9	462.7	130.1
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	17.1	15.7	15.5	16.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.0	2.6	1.2	4.4
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	46.4	30.0	60.6	-8.3
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	62.1	59.9	60.2	59.0
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.2	8.0	4.7	12.1

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	14.6	14.5	15.5	13.3
	2. 外 注 費 比 率	%	17.2	12.9	12.7	13.3
	3. 製 造 原 価 比 率	%	64.2	63.9	69.9	56.4
	4. 人 件 費 比 率	%	37.3	44.7	44.0	45.6

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

29400 金属加工機械製造業				29610 食料品加工機械製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
13	9	5	4	4	5	4	1
57	26	26	27	31	38	38	X
-5.5	3.4	20.9	-25.7	3.9	9.3	9.3	-
-1.9	-3.3	2.8	-10.9	5.0	1.4	3.0	-5.1
1.0	1.3	1.2	1.4	1.3	0.9	1.0	0.2
15.5	14.6	16.0	12.7	40.0	32.5	24.6	63.9
-2.4	-5.7	1.9	-15.3	4.7	-1.6	3.8	-22.8
-1.5	-4.3	2.3	-12.6	4.3	-3.0	2.2	-23.5
48.9	55.3	54.7	56.0	51.2	48.3	45.9	57.8
8,809	6,179	6,358	5,999	7,726	8,445	8,445	X
8.2	12.8	19.4	4.5	18.2	23.3	27.9	4.7
1,697	1,212	927	1,568	382	418	418	X
60.6	62.4	53.3	77.7	60.6	60.7	60.7	-
402.5	504.3	357.2	688.1	621.9	308.8	308.8	-
185.3	319.7	198.3	522.2	385.1	311.8	239.1	602.6
22.3	9.0	7.7	11.2	9.0	9.4	11.6	0.6
4.1	6.5	8.9	3.5	4.2	2.5	3.0	0.4
31.1	22.8	25.1	19.9	49.3	31.7	17.8	87.4
62.4	44.5	45.3	43.0	44.5	48.8	46.2	56.3
5.4	5.6	6.3	4.4	2.0	6.3	6.4	6.0

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
22.2	26.9	29.4	23.8	22.1	37.2	43.6	11.6
22.2	17.7	15.8	20.1	3.2	6.1	4.8	11.5
77.4	87.7	83.8	92.6	36.5	60.2	69.7	22.4
30.6	30.7	28.5	34.4	31.2	28.1	28.1	-

1. 経営比率			29700 一般産業機械製造業				
			調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
項目						黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				51	53	36	17
平 均 従 業 者 数 (人)				67	61	64	53
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-5.2	-17.3	-11.7	-29.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.8	-0.3	4.2	-9.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.0	0.8	0.9	0.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		27.1	25.0	27.7	19.5
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		1.6	-2.5	2.7	-13.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		2.1	0.5	5.0	-10.2
	7. 加 工 高 比 率	%		48.7	51.9	53.7	48.6
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円		10,654	9,454	10,666	7,107
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		36.0	24.2	18.4	37.5
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円		1,467	1,462	1,357	1,744
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		60.3	64.4	56.9	79.0
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		238.9	276.9	295.0	238.4
	13. 当 座 比 率	%		174.0	202.6	219.1	167.8
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		12.2	12.9	13.6	11.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		3.3	3.0	3.2	2.5
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		30.6	28.8	37.5	10.2
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		60.6	59.9	58.9	62.6
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		5.7	7.0	6.0	9.4

2. 損益構成（費用構成）

項目			調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
						黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%		24.9	20.2	21.4	17.4
	2. 外 注 費 比 率	%		10.9	14.0	13.2	15.9
	3. 製 造 原 価 比 率	%		56.9	60.9	56.9	68.6
	4. 人 件 費 比 率	%		30.4	33.0	30.1	38.8

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

29920 ハルブ製造業				29960 金型製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
4	5	3	2	11	8	2	6
59	29	31	25	17	22	35	17
-9.3	-24.9	-23.1	-27.5	-2.4	-15.5	-46.6	-9.2
8.8	1.2	4.0	-2.9	-0.9	-8.1	2.5	-11.7
1.3	0.8	0.9	0.7	0.9	0.6	0.3	0.7
45.0	34.2	37.2	29.7	27.4	11.6	16.7	9.5
8.7	2.1	5.3	-2.7	-3.0	-8.2	-9.2	-7.6
7.7	1.5	4.6	-3.1	-1.7	-4.0	6.4	-9.2
53.2	62.5	62.4	63.1	70.0	63.8	62.2	64.3
11,513	6,497	6,754	5,982	8,214	6,415	8,397	5,755
23.2	17.5	25.0	2.5	2.2	3.7	4.0	3.6
382	834	307	1,360	3,680	2,146	3,665	1,639
46.8	60.3	58.0	67.1	57.4	74.5	57.8	81.2
139.8	371.2	399.5	328.7	293.5	420.3	83.2	532.6
99.1	241.6	287.8	172.2	248.0	180.9	59.9	229.3
7.6	6.3	9.4	3.2	120.4	119.7	304.7	58.1
4.3	2.4	2.3	2.5	3.5	2.5	0.4	3.2
28.3	25.5	29.2	19.9	43.4	23.2	51.5	13.8
64.6	42.0	44.3	39.7	77.5	78.8	90.4	74.9
3.9	9.8	7.1	15.2	7.0	14.7	16.0	14.2

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
16.2	21.3	25.6	14.8	18.4	15.7	11.3	17.2
5.4	8.9	10.6	6.3	11.6	20.5	26.6	18.5
27.5	50.4	61.7	33.4	72.8	95.0	83.3	98.9
26.0	33.4	36.0	29.5	37.3	45.5	34.3	50.0

1. 経営比率				30310 電球製造業			
				調査年度		平成22年度	
項 目		平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数 (社)		8	5	3	2		
平 均 従 業 者 数 (人)		58	50	60	34		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-9.9	-8.0	-4.9	-11.2	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.8	-0.4	1.5	-3.2	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.8	0.6	0.7	0.6	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	20.1	15.4	26.3	-0.8	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.2	3.4	5.0	-1.4	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.9	1.4	2.7	-2.5	
	7. 加 工 高 比 率	%	49.0	47.9	49.3	45.8	
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	6,198	6,844	7,343	6,094	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	26.9	12.3	11.6	13.4	
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	321	1,144	1,659	371	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	72.5	61.4	63.5	55.4	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	375.5	377.0	365.5	394.3	
	13. 当 座 比 率	%	255.5	201.6	230.2	158.8	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	11.4	4.3	3.5	5.4	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.6	1.9	2.2	1.4	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	46.9	44.5	29.4	89.7	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	52.4	59.4	50.4	86.4	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.9	11.6	11.6	11.7	

2. 損益構成（費用構成）

項 目				調査年度		平成22年度		平成22年度	
				平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業		
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	31.6	31.4	28.7	35.3			
	2. 外 注 費 比 率	%	4.0	5.5	1.1	12.1			
	3. 製 造 原 価 比 率	%	65.3	69.8	54.2	93.0			
	4. 人 件 費 比 率	%	32.5	26.1	30.7	12.4			

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

30320 電気照明器具製造業				30710 電気計測器製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
3	4	3	1	15	14	5	9
116	71	71	X	67	73	75	72
-4.1	-15.2	-11.6	-25.9	-20.5	-19.9	-18.5	-20.4
3.9	3.7	6.7	-5.3	-1.1	-1.1	4.1	-4.4
1.1	0.7	0.7	0.8	1.0	0.8	0.8	0.8
28.4	28.9	28.2	31.2	32.9	27.6	32.7	24.8
4.5	5.9	10.3	-7.3	-3.7	-6.0	2.0	-10.4
4.9	5.8	10.0	-6.9	-2.3	-4.2	5.7	-9.6
48.4	52.7	53.5	50.3	52.7	61.6	63.0	60.8
11,805	12,825	12,825	X	8,115	9,459	12,995	7,494
16.0	16.9	14.6	23.6	93.6	29.2	26.2	30.9
955	3,525	3,525	X	1,137	477	602	408
57.8	49.2	39.5	78.0	71.8	72.0	57.7	79.9
615.6	415.7	507.8	139.5	437.2	382.9	441.1	341.3
409.1	291.9	354.6	103.7	314.4	288.7	349.0	238.5
6.2	7.4	8.2	4.9	10.1	7.9	11.5	5.7
3.5	2.1	2.1	2.2	4.0	3.8	3.7	3.9
49.0	50.7	55.2	37.0	36.6	50.7	53.2	49.3
41.6	54.2	50.6	65.2	55.5	40.9	39.6	41.7
3.5	3.4	2.5	6.2	4.9	4.0	4.2	3.9

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
16.9	21.0	19.6	25.2	26.2	26.9	26.9	26.9
18.9	6.4	0.4	24.5	12.4	8.4	9.1	8.0
55.6	44.5	36.4	68.7	64.6	67.3	65.5	68.3
27.8	26.2	21.9	39.3	37.6	44.2	36.4	48.5

1. 経営比率				30880 プリント配線基板製造業			
				調査年度		平成22年度	
項 目		平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数 (社)		6	3	2	1		
平 均 従 業 者 数 (人)		57	65	85	X		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-9.7	-18.9	-26.1	-4.6	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.1	0.8	1.9	-1.4	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	0.6	0.7	0.4	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	20.7	16.9	14.2	22.4	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.5	0.0	1.6	-3.0	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.5	0.7	2.9	-3.8	
	7. 加 工 高 比 率	%	40.2	56.1	65.9	46.3	
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	10,846	7,162	7,878	X	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	4.3	10.8	10.8	—	
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	4,826	730	730	X	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	60.8	57.0	49.5	64.5	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	184.4	111.3	118.2	97.6	
	13. 当 座 比 率	%	147.8	90.7	95.8	80.6	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	34.6	13.2	11.1	17.5	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.0	0.8	1.0	0.4	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	51.0	46.6	39.1	61.5	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	82.0	93.5	97.2	86.0	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.0	8.0	7.6	9.0	

2. 損益構成（費用構成）

項 目				調査年度		平成22年度	
				平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	14.1	24.3	31.4	10.0	
	2. 外 注 費 比 率	%	15.9	24.5	14.9	43.8	
	3. 製 造 原 価 比 率	%	53.9	79.8	81.0	77.2	
	4. 人 件 費 比 率	%	27.2	31.2	32.6	29.8	

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

31130 自動車部品製造業				32100 試験機製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
16	16	11	5	5	2	2	0
115	119	134	90	32	38	38	
-5.1	-19.5	-15.2	-33.7	-16.5	-15.4	-15.4	
1.0	0.5	3.2	-9.5	3.4	6.7	6.7	
1.2	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	
17.3	13.5	18.7	-0.7	36.9	35.5	35.5	
1.9	-4.7	3.0	-21.7	0.8	6.6	6.6	
2.0	-1.3	3.5	-14.5	5.5	6.7	6.7	
56.0	51.4	47.9	58.3	58.4	62.8	62.8	
8,308	7,358	8,760	4,834	9,446	11,133	11,133	
7.8	6.1	7.1	4.2	73.2	24.1	24.1	
2,405	1,577	1,588	1,555	296	531	531	
55.6	58.0	50.6	71.4	66.9	74.0	74.0	
204.8	209.1	223.5	177.5	282.3	583.4	583.4	
154.8	156.9	167.1	134.3	224.4	504.1	504.1	
18.0	15.2	12.9	20.3	5.4	28.9	28.9	
3.3	3.0	2.4	4.2	7.0	2.6	2.6	
23.2	26.6	36.4	-0.4	33.3	50.9	50.9	
79.7	63.3	62.4	68.3	29.5	45.6	45.6	
6.1	5.4	4.7	6.9	5.2	3.3	3.3	

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
22.5	24.9	24.5	25.6	27.4	26.4	26.4	
8.8	12.5	13.1	11.2	12.1	10.8	10.8	
63.1	72.3	70.5	76.1	58.5	65.9	65.9	
31.0	30.2	24.4	40.7	39.3	44.9	44.9	

1. 経営比率				32300 医療用機器製造業			
				調査年度		平成22年度	
項 目		平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数 (社)		10	11	10	1		
平 均 従 業 者 数 (人)		92	54	43	X		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-6.8	-3.3	-2.5	-8.7	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.2	2.9	3.3	-1.1	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.8	0.9	0.9	0.5	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	41.3	38.8	38.6	41.3	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.0	3.6	4.2	-2.1	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.1	4.1	4.7	-2.0	
	7. 加 工 高 比 率	%	55.3	59.1	59.1	59.1	
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	9,516	10,122	10,161	X	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	42.8	422.5	481.6	8.8	
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	677	962	944	X	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	64.9	56.5	56.3	57.9	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	393.0	403.9	375.6	629.9	
	13. 当 座 比 率	%	238.7	338.2	325.6	439.1	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	5.1	7.3	7.7	3.4	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.6	3.6	3.9	1.1	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	55.1	49.7	46.3	83.9	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	44.1	48.9	48.8	49.5	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.6	4.4	4.7	1.2	

2. 損益構成（費用構成）

項 目				調査年度		平成22年度		平成22年度	
				平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業		
損 益 構 成	1.	材 料 費 比 率	%	13.0	14.8	13.7	25.7		
	2.	外 注 費 比 率	%	8.2	7.6	8.2	1.3		
	3.	製 造 原 価 比 率	%	37.3	38.3	37.6	44.8		
	4.	人 件 費 比 率	%	35.4	29.8	29.3	34.2		

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

32510 光学機械器具製造業				34110 装身具製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
7	6	2	4	2	2	1	1
100	61	43	70	15	14	X	X
0.1	6.2	6.6	6.0	-5.6	-6.8	-0.1	-13.4
2.6	-8.0	5.1	-14.5	0.0	-9.4	0.1	-18.9
1.0	0.7	0.8	0.7	1.2	1.8	1.8	—
25.8	10.8	33.2	-0.4	37.5	31.3	36.2	26.4
1.2	-8.8	6.1	-18.7	-3.2	-2.7	0.6	-6.1
1.6	-6.1	6.2	-14.4	-0.4	-2.7	0.1	-5.6
56.5	68.3	73.8	65.5	39.3	36.7	35.9	37.5
10,407	6,232	8,447	5,124	6,061	8,759	X	X
10.9	37.4	6.4	45.2	25.7	35.3	48.7	21.8
1,221	681	1,415	498	137	271	X	X
60.0	82.4	56.4	95.4	74.6	54.8	48.8	60.7
170.6	488.1	315.7	574.3	477.8	284.8	371.1	198.4
108.4	320.2	238.2	361.3	343.6	280.4	280.4	—
8.7	13.9	29.6	6.1	4.9	9.5	9.5	—
2.5	2.2	1.6	2.3	3.2	6.7	6.9	6.5
34.7	56.2	20.0	74.3	16.1	45.4	34.2	56.5
64.0	48.7	85.9	39.4	46.5	50.2	32.0	68.5
5.5	5.2	8.9	3.4	18.9	2.4	3.9	1.0

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
19.2	18.2	12.0	21.3	43.9	1.4	0.0	2.7
18.4	9.3	5.3	11.2	7.7	5.5	0.0	11.0
73.7	78.2	57.0	88.8	55.0	11.7	0.0	23.4
32.2	54.9	40.8	61.9	30.2	20.1	17.5	22.8

1. 経営比率

			34310 がん具製造業			
項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			3	4	1	3
平 均 従 業 者 数 (人)			36	41	X	48
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	16.0	4.7	52.4	-11.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.4	-8.5	1.1	-11.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.5	0.8	0.4	1.0
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	34.7	21.6	21.0	21.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.5	-8.0	0.5	-10.8
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.5	-7.5	2.9	-11.0
	7. 加 工 高 比 率	%	45.4	40.6	21.3	47.0
生 産 性	8. 従業者1人当たり年間加工高	千円	10,580	11,992	X	11,615
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	14.6	23.3	19.9	24.5
	10. 従業者1人当たり機械装備額	千円	1,263	645	X	640
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	45.1	41.1	40.2	41.5
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	157.8	180.8	210.0	171.0
	13. 当 座 比 率	%	98.6	107.4	131.6	99.3
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	9.9	6.1	6.2	6.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	9.2	1.9	0.5	2.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	8.7	44.7	74.7	34.8
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	78.9	72.4	87.1	67.5
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.4	5.9	4.5	6.4

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	32.2	13.7	0.0	18.3
	2. 外 注 費 比 率	%	16.4	6.7	0.0	8.9
	3. 製 造 原 価 比 率	%	58.3	38.3	0.0	51.1
	4. 人 件 費 比 率	%	23.6	15.9	8.6	19.5

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

34740 生活雜貨品製造業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業
10	6	0	6
16	27		27
-5.0	-29.9		-29.9
-2.8	-6.4		-6.4
0.6	0.8		0.8
28.8	16.6		16.6
-4.7	-7.9		-7.9
-2.8	-6.6		-6.6
46.3	39.2		39.2
7,289	5,692		5,692
19.0	15.6		15.6
1,434	1,736		1,736
67.2	70.5		70.5
418.7	633.4		633.4
189.9	84.5		84.5
6.3	5.6		5.6
1.3	6.4		6.4
26.2	47.4		47.4
63.2	55.5		55.5
10.8	6.5		6.5

平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業
30.4	40.3		40.3
7.8	11.8		11.8
55.7	74.6		74.6
31.8	27.4		27.4

卸 売 業

4 卸売業の経営動向

(1) 今年度調査の特徴

今年度調査の経営比率(卸売業)の総平均における特徴は、平成21年度調査に比べ収益性に関する比率がすべて低下したことである。特に売上高増加率は▲15.3%であり、平成21年度の▲4.2%に比べ11.1ポイント減少した。

生産性、流動性、安全性に関する比率では、平成21年度調査に比べ売上総利益対人件費比率、商品回転率、借入金月商倍率の総平均は上昇したが、それ以外の比率はすべて低下した。

黒字企業と赤字企業では、生産性に関する比率において顕著な差がみられる。

(2) 売上高の動向(図表Ⅲ-4-1)

平成22年度における売上高増加率の総平均は▲15.3%である。21年度(▲4.2%)と比較して、11.1ポイント減少している。

業種別にみると、22年度に比率がプラスだったのは2業種(10.5%)である。21年度と比べるとプラスは4業種から2業種に減少している。

一方、マイナスの業種は、21年度の15業種から2業種増加し、17業種(89.5%)である。「非鉄金属」(▲50.8%)、「一般機械器具」(▲38.0%)、「鉄鋼」(▲34.0%)の3業種は▲30%を下回っている。また、▲10%を下回ったのは10業種(52.6%)である。

なお、22年度の黒字企業の売上高増加率の総平均は▲10.9%、赤字企業の総平均は▲19.9%である。

図表Ⅲ-4-2は、平成21年度を縦軸、平成22年度を横軸にし、卸売業の売上高増加率の業種別分布(19業種)を示したものである。この図表から2年間の推移をみると、以下の4つの象限に分類することができる。

【第1象限(2年連続してプラスの業種)】

該当企業なし。平成21年度調査では1業種(5.3%)であった。

【第2象限(プラスからマイナスに転じた業種)】

第2象限に位置するのは、「青果」「食料・飲料」「医薬品・化粧品」「鉄鋼」の4業種(21.1%)であり、21年度調査の9業種(47.4%)より5業種減少した。

【第3象限(2年連続してマイナスの業種)】

第3象限に位置するのは、13業種(68.4%)であり、21年度調査の6業種(31.6%)より7業種増加した。

【第4象限(マイナスからプラスに転じた業種)】

第4象限に位置するのは、「くつ・履物」「家具」の2業種(10.5%)であり、21年度調査の3業種(15.8%)より1業種減少した。

図表Ⅲ-4-1 売上高の動向（卸売業）

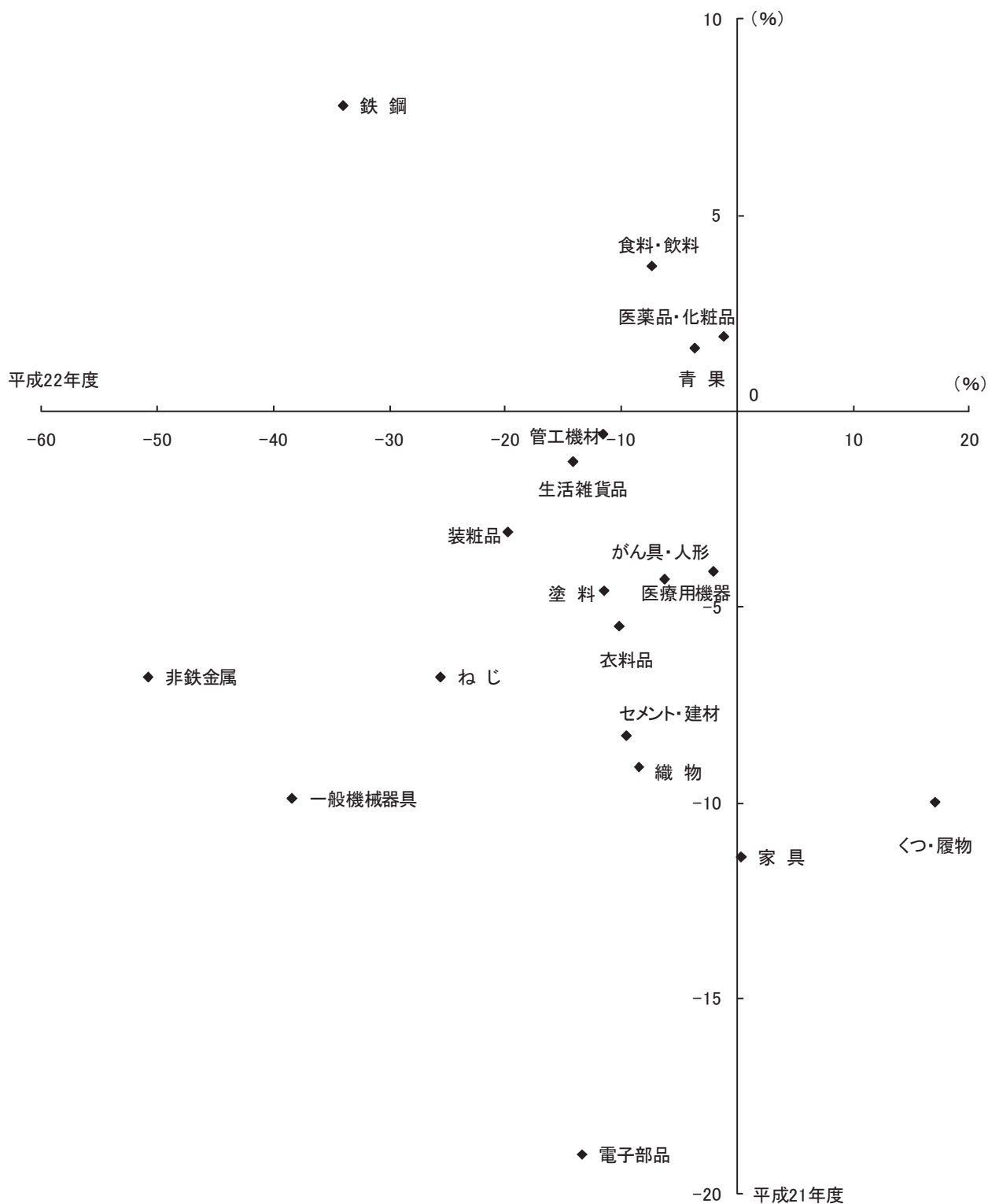
（単位：％）

業 種	経営比率						
	売 上 高 増 加 率						
	業 種 平 均			黒 字 企 業 平 均			赤字企業平均
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	22年度
織 物	-7.1	-9.1	-8.5	-5.2	-5.9	-9.1	-7.7
衣 料 品	1.0	-5.5	-10.2	3.6	-4.2	-1.9	-18.5
く つ ・ 履 物	1.4	-10.0	17.0	2.6	8.5	-5.5	24.5
装 粧 品	-3.6	-3.1	-19.8	2.3	*	-3.7	-35.8
生 活 雑 貨 品	5.1	-1.3	-14.2	5.1	4.2	-5.9	-18.4
青 果	-3.4	1.6	-3.7	6.6	1.6	2.0	-9.5
食 料 ・ 飲 料	-2.2	3.7	-7.9	-1.6	4.5	-8.3	-6.7
セメント・建材	-1.8	-8.3	-9.6	0.1	-6.8	-8.6	-10.6
管 工 機 材	-3.2	-0.6	-11.6	-3.2	-0.6	-12.4	-10.4
塗 料	3.1	-4.6	-11.5	5.8	-1.6	-6.6	-15.1
鉄 鋼	1.5	7.8	-34.0	2.4	8.5	-23.0	-38.8
非 鉄 金 属	11.1	-6.8	-50.8	11.1	-9.8	-58.3	-36.0
一 般 機 械 器 具	5.6	-9.9	-38.0	5.2	-9.9	-23.9	-46.7
電 子 部 品	3.8	-19.0	-13.4	3.8	-20.4	-11.9	-19.5
医 療 用 機 器	-6.0	-4.1	-2.1	-4.4	-5.2	-7.4	3.2
家 具	8.5	-11.4	0.3	21.0	-6.2	9.2	-26.5
医 薬 品 ・ 化 粧 品	-4.5	1.9	-1.2	-4.5	1.9	-0.4	-4.6
ね じ	6.2	-6.8	-25.6	7.0	-4.6	-19.3	-28.3
が ん 具 ・ 人 形	-7.6	-4.3	-6.3	-0.8	-3.1	3.0	-18.6
総 平 均	0.6	-4.2	-15.3	2.8	-2.5	-10.9	-19.9

注1

注1 *は該当企業なし。

図表Ⅲ-4-2 平成21年度・平成22年度 卸売業の売上高増加率(業種平均)



(3) 収益性の動向(図表Ⅲ-4-3)

① 全般の動向

平成22年度における収益性全般の動向についてみると、総合的な収益性を示す総資本経常利益率の総平均は▲1.0%と21年度の2.0%と比べ3.0ポイント減少した。21年度と22年度を比較すると、総資本回転率は0.2回転の低下、売上高総利益率は0.6ポイントの減少、売上高営業利益率は2.3ポイントの減少、売上高経常利益率は2.7ポイントの減少である。

② 売上高総利益率

平成22年度売上高総利益率の総平均は23.2%であり、21年度の23.8%に比べ0.6ポイント減少した。

21年度より上昇した業種は「医薬品・化粧品」「セメント・建材」「非鉄金属」「衣料品」「くつ・履物」「管工機材」の6業種(31.6%)である。一方、12業種(63.2%)が低下し、増減なしは1業種(5.3%)である。

③ 売上高経常利益率

平成22年度の売上高経常利益率の総平均は▲1.4%であり、21年度の1.3%と比べ2.7ポイント減少した。

売上高経常利益率を業種別にみると、21年度より上昇した業種は、「くつ・履物」「電子部品」「生活雑貨品」の3業種(15.8%)である。そのうち、2年連続して上昇している業種はない。一方、2年連続して低下している業種は「衣料品」「化粧品」「塗料」「非鉄金属」「ねじ」の5業種(26.3%)であり、21年度調査(2業種)に比べ3業種増加した。

次に、21年度から22年度にかけて比率がマイナスからプラスに転じているのは「電子部品」の1業種(5.3%)のみで、プラスからマイナスへ転じたのは11業種(57.9%)である。

④ 総資本回転率

平成22年度の総資本回転率の総平均は1.4回転であり、21年度(1.6回)と比べ0.2回転低下した。

21年度から22年度にかけて総資本回転率が上昇した業種は、「化粧品」「くつ・履物」「家具」「医療用機器」の4業種(21.1%)である。一方、「食料・飲料」「非鉄金属」「一般機械器具」「医薬品・化粧品」「塗料」「セメント・建材」など13業種(68.4%)が低下し、増減なしが「がん具・人形」の1業種(5.3%)である。

⑤ 黒字企業と赤字企業

平成22年度、卸売業の黒字企業の割合は集計対象企業184社中95社(51.6%)、赤字企業の割合は184社中89社(48.4%)であり、黒字企業が3.2ポイント上回った。

売上高増加率は黒字企業▲10.9%に対し、赤字企業▲19.9%で9.0ポイントの差があり、総資本経常利益率は黒字企業3.1%に対し、赤字企業は▲5.6%と8.7ポイントの差がある。黒字企業の売上高営業利益率が1.8%、売上高経常利益率が2.2%であるのに対し、赤字企業はそれぞれ▲5.5%、▲5.4%であり、それぞれ7ポイント程度の差がみられる。

図表Ⅲ－４－３ 収益性の動向（卸売業）

業 種	業 種 平 均								
	売上高総利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)		
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
織 物	26.4	30.9	27.5	0.0	0.2	-2.9	1.4	1.1	0.9
衣 料 品	27.5	24.4	26.3	1.9	1.6	-0.8	1.3	1.2	1.1
く つ ・ 履 物	29.7	19.8	21.4	-1.0	-5.0	-0.5	1.2	1.4	1.9
装 粧 品	28.0	38.8	21.7	-1.2	-2.4	-7.6	1.1	1.1	1.9
生 活 雑 貨 品	24.4	29.4	28.1	1.7	-0.3	-0.2	1.7	1.4	1.3
青 果	10.2	20.2	16.2	-1.5	0.4	-1.4	10.7	-	-
食 料 ・ 飲 料	20.8	22.4	22.1	-0.5	0.9	-2.0	2.4	2.5	1.9
セメント・建材	29.9	24.4	29.9	1.3	1.5	-3.8	1.6	1.6	1.3
管 工 機 材	21.4	19.9	20.2	1.6	1.6	-1.6	1.6	1.7	1.5
塗 料	21.9	22.1	20.9	1.4	1.2	-0.2	1.9	1.7	1.4
鉄 鋼	15.1	20.2	16.4	1.4	2.8	-2.9	1.6	1.4	1.3
非 鉄 金 属	12.1	11.9	16.7	3.3	2.8	1.4	3.9	1.8	1.2
一 般 機 械 器 具	22.8	24.1	23.7	2.2	2.4	-3.7	1.8	1.8	1.3
電 子 部 品	20.8	19.1	16.0	3.4	-2.8	1.5	1.8	1.6	1.4
医 療 用 機 器	30.4	27.1	26.7	3.8	7.5	1.9	1.5	0.9	1.0
家 具	29.2	27.6	18.6	0.5	0.8	-1.3	1.5	1.3	1.7
医 薬 品 ・ 化 粧 品	31.3	10.5	22.8	2.8	3.4	2.3	1.0	1.7	1.2
ね じ	30.9	31.5	31.5	3.7	2.7	-3.5	1.2	1.4	1.2
が ん 具 ・ 人 形	21.8	24.8	20.9	-0.3	1.4	0.8	1.7	1.7	1.7
総 平 均	23.7	23.8	23.2	1.4	1.3	-1.4	1.9	1.6	1.4

(4) 生産性の動向(図表Ⅲ-4-4)

① 全般の動向

平成22年度の従業者1人当たり年間売上高の総平均は49,021千円であり、21年度の55,186千円と比べ6,165千円減少した。また、従業者1人当たり年間売上総利益は、21年度と比べ1,702千円、従業者1人当たり年間経常利益は1,303千円ともに減少した。一方、22年度の売上総利益対人件費比率は63.1%であり、21年度の57.4%と比べ5.7ポイント増加した。

② 従業者1人当たり年間売上総利益

平成22年度の従業者1人当たり年間売上総利益の総平均は9,253千円であり、21年度の10,955千円に比べ1,702千円減少した。

業種別にみると、「くつ・履物」「青果」「食料・飲料」「家具」の4業種(21.1%)が増加し、それ以外の14業種(73.7%)は減少した。なかでも21年度と比べ「医薬品・化粧品」「鉄鋼」は大幅に減少した。

③ 従業者1人当たり年間経常利益

平成22年度の従業者1人当たり年間経常利益の総平均は▲259千円であり、21年度の1,044千円と比べ1,303千円減少した。

22年度に増加した業種は、「電子部品」「織物」「家具」「がん具・人形」の4業種(21.1%)である。2年連続して増加した業種は、「がん具・人形」1業種(5.3%)である。一方、2年連続して減少した業種は、「くつ・履物」「生活雑貨品」「管工機材」「塗料」「非鉄金属」「一般機械器具」「ねじ」の7業種(36.8%)である。

④ 売上総利益対人件費比率

平成22年度の売上総利益対人件費比率の総平均は63.1%で、21年度の57.4%と比べ5.7ポイント増加した。

業種別にみると、14業種(73.7%)が上昇した。なかでも2年連続して上昇したのは、「衣料品」「生活雑貨品」「管工機材」「塗料」「非鉄金属」「医療用機器」「ねじ」の7業種(36.8%)である。

一方、売上総利益対人件費比率が低下した業種は5業種(26.3%)である。2年連続低下した業種は1業種もない。

⑤ 黒字企業と赤字企業

従業者1人当たり年間売上高、従業者1人当たり年間売上総利益、従業者1人当たり年間経常利益は、黒字企業の額が赤字企業を上回った。なかでも、従業者1人当たり年間売上高は、黒字企業が60,538千円であるのに対し、赤字企業は36,509千円と顕著な差がみられる。

売上総利益対人件費比率は、黒字企業が50.9%、赤字企業は76.0%と25.1ポイントの差がある。

図表Ⅲ-4-4 生産性の動向（卸売業）

業 種	業 種 平 均								
	従業員1人当たり 年間売上総利益（千円）			従業員1人当たり 年間経常利益（千円）			売上総利益対人件費比率(%)		
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
織 物	10,051	10,231	9,546	336	143	338	55.1	60.2	59.7
衣 料 品	10,103	10,110	10,043	689	719	-450	55.5	59.2	68.5
く つ ・ 履 物	10,338	6,424	10,181	1,052	-1,264	-2,418	62.9	77.1	53.2
装 粧 品	9,227	-	6,687	-306	-	-2,038	52.2	31.6	59.9
生 活 雑 貨 品	12,162	9,752	8,354	1,397	156	-319	50.5	59.0	65.5
青 果	6,207	4,933	7,357	-443	152	-820	62.5	57.9	62.4
食 料 ・ 飲 料	9,386	9,814	10,451	-125	766	309	53.8	56.4	50.0
セメント・建材	7,319	9,364	6,949	315	435	-489	61.8	60.4	61.4
管 工 機 材	10,024	9,658	7,836	921	810	-506	53.3	56.7	71.7
塗 料	10,365	9,967	9,556	917	301	151	56.4	60.8	66.1
鉄 鋼	14,692	18,909	9,202	2,123	4,170	-2,077	45.0	41.8	62.3
非 鉄 金 属	14,728	12,420	10,770	3,946	2,534	433	44.7	49.1	57.9
一 般 機 械 器 具	11,093	10,793	7,017	1,306	1,253	-1,180	58.2	56.8	82.7
電 子 部 品	11,911	10,759	9,612	2,463	-611	938	55.6	77.9	61.6
医 療 用 機 器	13,432	16,272	12,746	928	4,775	-106	51.3	52.2	56.8
家 具	7,658	7,492	7,893	207	-12	163	70.6	59.5	62.9
医 薬 品 ・ 化 粧 品	15,663	22,525	11,846	2,386	9,696	902	45.2	50.8	42.7
ね じ	9,199	8,884	7,197	1,493	684	-355	47.1	63.3	72.7
が ん 具 ・ 人 形	11,570	13,262	12,990	642	1,005	1,028	45.2	44.9	56.9
総 平 均	10,723	10,955	9,253	1,053	1,044	-259	53.8	57.4	63.1

(5) 流動性・安全性の動向(図表Ⅲ-4-5)

① 全般の動向

平成22年度の流動性に関する比率をみると、流動比率、当座比率は21年度と比べ、ともに25～30ポイント程度減少した。また、商品回転率は10.4回転上昇したが、固定資産回転率は1.0回転低下した。安全性に関する比率は、自己資本比率および固定長期適合率は21年度と比べ低下したが、借入金月商倍率は上昇した。

② 流動比率

平成22年度の流動比率の総平均をみると245.2%であり、21年度の274.3%と比べ29.1ポイント減少した。

業種別にみると「医療用機器」が461.3%と最も高く、「衣料品」(367.4%)、「生活雑貨品」(347.1%)、「医薬品・化粧品」(311.0%)と続いている。一方、21年度に比べ低下したのは、14業種(73.7%)である。2年連続して上昇または低下した業種は1業種もない。

③ 自己資本比率

平成22年度の自己資本比率の総平均は36.7%であり、21年度の39.7%と比べ3.0ポイント減少した。

21年度と比べ上昇した業種は7業種(36.8%)である。なかでも、2年連続上昇した業種は「管工機材」「塗料」「医療用機器」「がん具・人形」の4業種(21.1%)である。

一方、21年度と比べ12業種(63.2%)が低下しており、「化粧品」「家具」「くつ・履物」「非鉄金属」「食料・飲料」が大きく低下した。

④ 借入金月商倍率

平成22年度の借入金月商倍率の総平均は3.3倍であり、21年度の2.5倍と比べ、0.8か月分増加した。

業種別にみると、21年度と比べ低下したのは、「織物」「家具」「青果」「生活雑貨品」の4業種(21.1%)であり、「医療用機器」は増減なし、それ以外の14業種は上昇した。

⑤ 黒字企業と赤字企業

流動比率および当座比率は、赤字企業が黒字企業を上回った。商品回転率は、黒字企業が72.4回転に対し、赤字企業は20.4回転と顕著な差がみられる。固定資産回転率、自己資本比率および固定長期適合率は、黒字企業と赤字企業は、ほぼ同じ値を示している。借入金月商倍率は、赤字企業(3.7倍)が黒字企業(2.9倍)よりも0.8か月分高い。

図表Ⅲ-4-5 流動性・安全性の動向（卸売業）

業種	業種平均								
	流動比率 (%)			自己資本比率 (%)			借入金月商倍率 (倍)		
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
織物	266.3	277.2	253.4	43.7	53.4	50.7	5.0	5.0	4.0
衣料品	289.4	384.3	367.4	46.8	66.7	57.1	2.6	1.7	3.3
くつ・履物	162.0	194.2	155.4	31.7	34.1	11.9	8.5	2.8	3.3
装粧品	315.7	744.2	234.9	47.9	89.7	37.2	5.1	0.0	6.1
生活雑貨品	412.2	442.1	347.1	37.0	19.6	32.4	4.3	5.4	5.3
青果	193.9	79.6	189.9	53.4	-0.4	36.9	1.4	1.2	0.5
食料・飲料	195.5	223.0	216.3	38.8	44.8	34.0	2.0	1.7	3.3
セメント・建材	262.2	221.2	267.5	26.4	22.7	14.1	3.3	3.2	4.1
管工機材	193.4	146.8	238.0	27.4	32.1	35.7	2.1	2.1	2.2
塗料	146.3	178.2	174.5	30.7	35.0	38.9	2.0	2.2	2.6
鉄鋼	205.5	227.0	182.8	27.1	29.6	26.5	1.7	2.9	3.6
非鉄金属	243.2	350.2	244.2	37.4	54.1	38.4	1.4	0.8	2.7
一般機械器具	180.5	255.3	210.0	33.6	38.3	37.5	2.0	2.4	3.2
電子部品	220.0	214.5	254.3	35.5	36.5	36.3	2.3	2.8	3.5
医療用機器	384.1	572.0	461.3	53.5	74.4	80.7	1.4	0.4	0.4
家具	102.8	226.4	113.2	20.1	49.2	25.1	6.5	2.8	2.0
医薬品・化粧品	550.6	104.6	311.0	38.8	24.4	37.7	2.5	1.5	3.2
ねじ	286.6	406.0	290.0	39.9	46.6	39.2	3.3	2.1	4.0
がん具・人形	231.5	346.0	242.2	29.0	33.9	38.7	4.3	3.2	3.9
総平均	244.9	274.3	245.2	35.8	39.7	36.7	3.0	2.5	3.3

図表Ⅲ-4-6 主要経営指標の業種平均における上位業種・下位業種(卸売業)

売上高増加率 (%)

上位3業種

	業種	22年度	21年度
1	くつ・履物	17.0	-10.0
2	家具	0.3	-11.4
3	医薬品・化粧品	-1.2	1.9

下位3業種

	業種	22年度	21年度
17	鉄鋼	-34.0	7.8
18	一般機械器具	-38.0	-9.9
19	非鉄金属	-50.8	-6.8

売上高総利益率 (%)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度比
1	ねじ	31.5	0.0 P
2	セメント・建材	29.9	5.5 P
3	生活雑貨品	28.1	-1.3 P

下位3業種

	業種	22年度	対前年度比
17	鉄鋼	16.4	-3.8 P
18	青果	16.2	-4.0 P
19	電子部品	16.0	-3.1 P

売上高経常利益率 (%)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度比
1	医薬品・化粧品	2.3	-1.1 P
2	医療用機器	1.9	-5.6 P
3	電子部品	1.5	4.3 P

下位3業種

	業種	22年度	対前年度比
17	一般機械器具	-3.7	-6.1 P
18	セメント・建材	-3.8	-5.3 P
19	装粧品	-7.6	-5.2 P

総資本回転率 (回)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度差
1	装粧品	1.9	0.8
	くつ・履物	1.9	0.5
	食料・飲料	1.9	-0.6

下位3業種

	業種	22年度	対前年度差
17	衣料品	1.1	-0.1
18	医療用機器	1.0	0.1
19	織物	0.9	-0.2

従業員1人当たり年間売上総利益 (千円)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度差
1	がん具・人形	12,990	-272
2	医療用機器	12,746	-3,526
3	医薬品・化粧品	11,846	-10,679

下位3業種

	業種	22年度	対前年度差
17	一般機械器具	7,017	-3,776
18	セメント・建材	6,949	-2,415
19	装粧品	6,687	-

従業員1人当たり年間経常利益 (千円)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度差
1	がん具・人形	1,028	23
2	電子部品	938	1,549
3	医薬品・化粧品	902	-8,794

下位3業種

	業種	22年度	対前年度差
17	装粧品	-2,038	-
18	鉄鋼	-2,077	-6,247
19	くつ・履物	-2,418	-1,154

売上総利益対人件費比率 (%)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度比
1	医薬品・化粧品	42.7	-8.1 P
2	食料・飲料	50.0	-6.4 P
3	くつ・履物	53.2	-23.9 P

下位3業種

	業種	22年度	対前年度比
17	管工機材	71.7	15.0 P
18	ねじ	72.7	9.4 P
19	一般機械器具	82.7	25.9 P

流動比率 (%)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度比
1	医療用機器	461.3	-110.7 P
2	衣料品	367.4	-16.9 P
3	生活雑貨品	347.1	-95.0 P

下位3業種

	業種	22年度	対前年度比
17	塗料	174.5	-3.7 P
18	くつ・履物	155.4	-38.8 P
19	家具	113.2	-113.2 P

自己資本比率 (%)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度比
1	医療用機器	80.7	6.3 P
2	衣料品	57.1	-9.6 P
3	織物	50.7	-2.7 P

下位3業種

	業種	22年度	対前年度比
17	家具	25.1	-24.1 P
18	セメント・建材	14.1	-8.6 P
19	くつ・履物	11.9	-22.2 P

借入金月商倍率 (倍)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度差
1	医療用機器	0.4	0.0か月
2	青果	0.5	-0.7か月
3	家具	2.0	-0.8か月

下位3業種

	業種	22年度	対前年度差
17	セメント・建材	4.1	0.9か月
18	生活雑貨品	5.3	-0.1か月
19	装粧品	6.1	6.1か月

(注) Pはポイントの省略。

5 卸売業の従業者規模別経営比率の分析(図表Ⅲ-5-1)

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成22年度の総平均は▲15.3%であり、21年度の▲4.2%と比較して11.1ポイント減少した。規模別にみると「1～5人」(▲6.9%)、「6～10人」(▲16.8%)、「11～20人」(▲16.1%)、「21～50人」(▲20.3%)、「51人以上」(▲12.0%)であり、すべての規模がマイナスである。

② 売上高経常利益率

平成22年度の総平均は▲1.4%であり、21年度の1.3%と比べ2.7ポイント減少した。規模別にみると「51人以上」の規模は0.1%であり、それ以外の規模はすべてマイナスである。最も低かったのは「6～10人」(▲4.5%)である。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当たり年間売上総利益

平成22年度の総平均は9,253千円であり、21年度の10,955千円と比べ1,702千円減少した。規模別にみると「11～20人」「21～50人」は10,000千円を超えている。一方、「1～5人」「6～10人」は総平均を下回る。

② 売上総利益対人件費比率

平成22年度の総平均は63.1%であり、21年度の57.4%と比べ5.7ポイント増加した。規模別にみると「6～10人」が72.8%と最も高く、「11～20人」「21～50人」が62.9%で続いている。「1～5人」「51人以上」は総平均を下回り、「1～5人」は55.3%と最も低い。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成22年度の流動比率の総平均は245.2%、21年度の274.3%と比べ29.1ポイント減少した。規模別にみると「1～5人」(305.0%)、「6～10人」(265.4%)、「11～20人」(283.8%)はいずれも総平均を超えている。一方、「51人以上」(181.2%)は200%を下回る。

② 自己資本比率

平成22年度の自己資本比率の総平均は36.7%と21年度の39.7%に比べ3.0ポイント減少した。規模別にみると「11～20人」「51人以上」が総平均を上回り、「11～20人」が46.9%と最も高い。一方、「1～5人」は25.2%と最も低い。

③ 借入金月商倍率

平成22年度の借入金月商倍率の総平均は3.3倍であり、21年度の2.5倍と比べ0.8か月分増加した。規模別にみると「6～10人」が4.5倍と最も高い。一方、「51人以上」は2.7倍と最も低い。

図表Ⅲ－5－1 従業者規模別経営比率（卸売業）

経営比率		従業者数							
		1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	無回答	総平均	
収益性	売上高増加率	%	-6.9	-16.8	-16.1	-20.3	-12.0	-8.6	-15.3
	総資本経常利益率	%	-1.5	-3.2	-0.3	-0.4	0.3	-1.6	-1.0
	総資本回転率	回	1.6	1.3	1.3	1.4	1.6	1.3	1.4
	売上高総利益率	%	26.8	27.5	24.9	18.1	20.0	25.3	23.2
	売上高営業利益率	%	-1.5	-4.5	-1.0	-1.0	-0.1	-3.5	-1.7
	売上高経常利益率	%	-1.1	-4.5	-0.8	-0.4	0.1	-2.8	-1.4
生産性	従業者1人当たり年間売上高	千円	28,723	35,437	55,247	60,476	53,547	-	49,021
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	8,199	7,507	10,563	10,043	9,271	-	9,253
	従業者1人当たり年間経常利益	千円	-35	-686	-299	-363	243	-	-259
	売上総利益対人件費比率	%	55.3	72.8	62.9	62.9	58.1	63.0	63.1
流動性	流動比率	%	305.0	265.4	283.8	209.6	181.2	273.5	245.2
	当座比率	%	216.4	191.0	217.7	144.9	121.6	184.4	175.9
	商品回転率	回	28.9	61.4	30.3	79.0	28.8	9.8	46.8
	固定資産回転率	回	24.3	8.0	9.1	8.9	7.1	20.9	10.7
安全性	自己資本比率	%	25.2	35.5	46.9	35.5	38.3	18.4	36.7
	固定長期適合率	%	47.6	49.9	45.7	60.2	59.2	48.8	53.2
	借入金月商倍率	倍	3.1	4.5	3.2	2.9	2.7	3.4	3.3
損益構成	売上原価比率	%	73.2	72.5	75.1	81.9	80.2	74.7	76.9
	販売管理費比率	%	28.3	32.0	25.4	20.1	20.8	28.8	25.1
	物流費比率	%	0.8	1.3	1.6	1.4	1.7	1.5	1.4
	人件費比率	%	15.4	19.6	14.9	12.0	11.8	17.3	14.8
平均従業者数		人	3.6	7.6	15.1	35.2	81.8	-	28.6
集計企業数		社(%)	20(10.9)	37(20.1)	41(22.3)	43(23.4)	34(18.5)	9(4.9)	184(100.0)

(注) -は該当企業なし。

6 卸売業の業種別経営比率

(業種別一覧)

卸売業総平均

49140	織物卸売業
49220	衣料品卸売業
49251	くつ・履物卸売業
49290	装粧品卸売業
49292	生活雑貨品卸売業
50130	青果卸売業
50230	食料・飲料卸売業
51100	セメント・建材卸売業
51190	管工機材卸売業
51210	塗料卸売業
51350	鉄鋼卸売業
51360	非鉄金属卸売業
52100	一般機械器具卸売業
52300	電子部品卸売業
52930	医療用機器卸売業
53110	家具卸売業
53200	医薬品・化粧品卸売業
53920	ねじ卸売業
53950	がん具・人形卸売業

卸売業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			173	184	95	89
平 均 従 業 者 数 (人)			36	30	34	26
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-4.2	-15.3	-10.9	-19.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.0	-1.0	3.1	-5.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.4	1.5	1.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	23.8	23.2	23.7	22.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.6	-1.7	1.8	-5.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.3	-1.4	2.2	-5.4
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	55,186	49,021	60,538	36,509
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,955	9,253	11,361	7,070
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,044	-259	1,125	-1,710
	10. 売上総利益対人件費比率	%	57.4	63.1	50.9	76.0
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	274.3	245.2	224.9	266.7
	12. 当 座 比 率	%	201.8	175.9	169.3	182.7
	13. 商 品 回 転 率	回	36.4	46.8	72.4	20.4
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	11.7	10.7	10.3	11.1
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	39.7	36.7	37.1	36.2
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	56.8	53.2	54.1	52.1
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.5	3.3	2.9	3.7

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	76.2	76.9	76.4	77.4
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	23.7	25.1	22.0	28.3
	3. 物 流 費 比 率	%	1.5	1.4	1.5	1.3
	4. 人 件 費 比 率	%	14.1	14.8	12.2	17.4

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率

			49140 織物卸売業			
項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			7	9	4	5
平 均 従 業 者 数 (人)			20	20	19	20
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-9.1	-8.5	-9.1	-7.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.6	0.2	4.1	-3.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	0.9	1.3	0.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	30.9	27.5	23.4	30.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.1	-2.6	3.3	-7.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.2	-2.9	2.9	-7.4
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	38,579	47,079	70,999	23,159
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,231	9,546	12,483	6,608
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	143	338	1,839	-1,162
	10. 売上総利益対人件費比率	%	60.2	59.7	44.9	71.4
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	277.2	253.4	226.0	275.3
	12. 当 座 比 率	%	197.2	154.9	150.2	159.5
	13. 商 品 回 転 率	回	10.1	7.3	7.4	7.2
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.3	10.8	5.0	15.4
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	53.4	50.7	43.9	57.5
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	39.9	45.6	50.1	41.0
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.0	4.0	4.1	3.8

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	69.1	72.5	76.6	69.3
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	29.8	30.0	20.1	38.0
	3. 物 流 費 比 率	%	1.2	1.5	1.3	1.6
	4. 人 件 費 比 率	%	17.9	16.7	11.2	21.1

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

49220 衣料品卸売業				49251 くつ・履物卸売業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
10	12	6	6	4	6	3	3
33	29	31	27	53	65	66	65
-5.5	-10.2	-1.9	-18.5	-10.0	17.0	-5.5	24.5
2.0	-2.4	2.7	-7.4	-2.4	-4.3	2.3	-10.8
1.2	1.1	1.0	1.1	1.4	1.9	1.8	1.9
24.4	26.3	33.0	20.7	19.8	21.4	29.9	12.9
0.7	-2.5	3.4	-8.5	-4.9	-0.7	0.3	-2.1
1.6	-0.8	2.3	-4.4	-5.0	-0.5	1.1	-2.9
35,263	32,174	38,346	24,767	35,668	29,737	27,206	32,268
10,110	10,043	14,178	5,081	6,424	10,181	9,248	10,803
719	-450	829	-1,986	-1,264	-2,418	224	-4,180
59.2	68.5	51.5	89.0	77.1	53.2	54.4	51.4
384.3	367.4	239.6	474.0	194.2	155.4	122.7	188.2
235.0	224.7	165.9	273.8	133.5	88.3	72.5	104.1
7.4	9.0	12.0	5.5	7.6	7.1	7.3	6.8
9.0	6.7	2.8	11.4	10.8	47.0	52.6	41.4
66.7	57.1	56.8	57.4	34.1	11.9	8.8	15.1
41.2	42.4	59.9	25.0	31.6	66.9	62.1	71.7
1.7	3.3	3.4	3.1	2.8	3.3	3.0	3.6

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
75.6	73.7	67.0	79.3	80.2	78.6	70.1	87.1
27.3	31.6	34.1	29.1	24.7	26.5	29.6	23.3
1.6	1.4	1.4	1.5	1.7	1.8	2.7	1.2
16.5	19.5	19.7	19.2	15.6	14.5	16.3	12.7

1. 経営比率

			49290 化粧品卸売業			
項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			1	2	1	1
平 均 従 業 者 数 (人)			X	84	X	X
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-3.1	-19.8	-3.7	-35.8
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-2.6	-4.8	2.4	-12.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	1.9	3.0	0.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	38.8	21.7	22.8	20.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-3.1	-7.0	0.6	-14.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-2.4	-7.6	0.8	-15.9
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	X	30,595	X	X
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	X	6,687	X	X
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	X	-2,038	X	X
	10. 売上総利益対人件費比率	%	31.6	59.9	55.5	64.2
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	744.2	234.9	256.1	213.8
	12. 当 座 比 率	%	637.2	34.3	58.5	10.0
	13. 商 品 回 転 率	回	13.2	3.5	6.0	1.0
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.5	6.8	8.7	4.9
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	89.7	37.2	73.2	1.2
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	33.8	36.3	46.8	25.7
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	0.0	6.1	0.0	12.1

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	61.2	78.3	77.2	79.4
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	41.9	28.7	22.2	35.2
	3. 物 流 費 比 率	%	1.3	0.6	0.9	0.3
	4. 人 件 費 比 率	%	12.3	13.0	12.7	13.3

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

49292 生活雜貨品卸売業				50130 青果卸売業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
12	11	5	6	2	2	1	1
33	30	13	43	28	31	X	X
-1.3	-14.2	-5.9	-18.4	1.6	-3.7	2.0	-9.5
0.9	-0.6	2.6	-3.2	3.2	1.9	1.9	-
1.4	1.3	1.5	1.1	-	-	-	-
29.4	28.1	26.3	29.6	20.2	16.2	17.0	15.3
-1.5	-0.3	1.0	-1.5	-0.1	-2.3	-1.3	-3.2
-0.3	-0.2	1.8	-2.2	0.4	-1.4	0.3	-3.1
38,905	34,069	35,657	32,745	25,672	46,004	X	X
9,752	8,354	8,698	8,067	4,933	7,357	X	X
156	-319	634	-1,113	152	-820	X	X
59.0	65.5	57.1	71.2	57.9	62.4	48.6	76.1
442.1	347.1	270.4	411.1	79.6	189.9	111.1	268.8
314.6	169.1	166.8	171.0	19.8	156.8	88.7	225.0
9.4	10.6	16.7	5.6	119.9	249.4	368.4	130.3
25.2	20.2	14.8	24.8	60.7	31.8	34.2	29.4
19.6	32.4	32.5	32.2	-0.4	36.9	1.1	72.6
74.7	36.4	40.8	31.0	-	62.1	72.5	51.7
5.4	5.3	4.8	5.7	1.2	0.5	1.0	0.1

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
70.6	71.9	73.7	70.4	79.8	83.8	83.0	84.7
30.9	30.9	25.3	35.5	20.3	18.4	18.3	18.5
1.5	1.4	1.6	1.3	4.4	1.1	-	1.1
17.3	17.9	14.3	20.4	12.0	10.0	8.3	11.7

1. 経営比率

			50230 食料・飲料卸売業			
項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			18	23	16	7
平 均 従 業 者 数 (人)			35	34	46	9
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	3.7	-7.9	-8.3	-6.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.9	-0.2	3.0	-8.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.5	1.9	2.1	1.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	22.4	22.1	21.3	23.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.7	-1.9	1.4	-9.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.9	-2.0	1.6	-10.3
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	72,698	70,258	78,172	53,301
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,814	10,451	12,152	6,808
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	766	309	1,191	-1,894
	10. 売上総利益対人件費比率	%	56.4	50.0	41.1	76.8
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	223.0	216.3	163.2	337.6
	12. 当 座 比 率	%	168.9	159.3	111.3	269.2
	13. 商 品 回 転 率	回	80.7	43.7	51.8	25.2
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	13.4	11.1	13.1	6.5
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	44.8	34.0	27.9	50.2
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	54.3	53.4	55.5	47.2
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.7	3.3	3.0	4.1

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	77.6	77.9	78.7	76.2
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	23.1	24.0	20.0	33.3
	3. 物 流 費 比 率	%	2.4	2.1	2.4	1.4
	4. 人 件 費 比 率	%	13.3	12.8	10.2	19.3

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

51100 セメント・建材卸売業				51190 管工機材卸売業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
11	12	6	6	11	12	6	6
69	5	7	5	18	29	43	17
-8.3	-9.6	-8.6	-10.6	-0.6	-11.6	-12.4	-10.4
-0.6	-2.5	4.6	-10.9	2.4	-2.8	1.4	-7.0
1.6	1.3	1.0	1.5	1.7	1.5	1.4	1.7
24.4	29.9	32.5	27.3	19.9	20.2	18.9	21.4
-2.0	-3.9	1.2	-8.9	1.6	-1.6	1.1	-4.4
1.5	-3.8	3.1	-9.6	1.6	-1.6	1.1	-4.3
55,259	36,717	66,256	14,563	50,350	43,967	51,985	37,286
9,364	6,949	10,062	4,614	9,658	7,836	8,999	6,867
435	-489	1,126	-1,700	810	-506	375	-1,241
60.4	61.4	53.4	73.3	56.7	71.7	62.3	77.9
221.2	267.5	322.5	221.7	146.8	238.0	202.6	273.3
157.8	173.7	257.3	104.0	122.8	205.4	175.1	235.7
32.7	17.3	25.8	10.2	30.9	25.0	26.8	23.1
9.7	7.0	2.8	11.1	4.6	5.8	4.3	7.4
22.7	14.1	22.3	5.9	32.1	35.7	41.8	29.5
70.6	49.2	59.5	32.1	81.4	73.8	62.6	87.2
3.2	4.1	3.7	4.5	2.1	2.2	2.3	2.0

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
75.6	70.1	67.5	72.7	80.1	79.8	81.1	78.6
26.3	34.1	31.3	36.9	18.3	21.8	17.8	25.8
1.7	1.4	1.7	1.0	1.3	1.6	1.0	2.0
15.6	18.4	17.7	19.3	11.4	14.2	8.9	17.7

1. 経営比率

			51210 塗料卸売業			
項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			25	22	9	13
平 均 従 業 者 数 (人)			31	29	31	28
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-4.6	-11.5	-6.6	-15.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.8	0.3	4.3	-2.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.4	1.6	1.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	22.1	20.9	23.3	19.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.1	-0.7	1.5	-2.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.2	-0.2	2.6	-2.1
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	49,854	45,162	52,239	39,854
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,967	9,556	11,553	8,174
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	301	151	1,404	-788
	10. 売上総利益対人件費比率	%	60.8	66.1	59.8	69.0
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	178.2	174.5	138.6	199.3
	12. 当 座 比 率	%	149.0	146.3	129.7	156.6
	13. 商 品 回 転 率	回	51.2	45.7	81.1	22.1
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.2	5.0	5.4	4.7
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	35.0	38.9	40.8	37.6
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	68.2	68.7	76.2	63.0
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.2	2.6	1.5	3.2

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	77.9	79.1	76.7	80.8
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	21.0	21.6	21.7	21.5
	3. 物 流 費 比 率	%	1.0	0.8	0.7	0.8
	4. 人 件 費 比 率	%	13.7	13.3	12.6	13.7

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

51350 鉄鋼卸売業				51360 非鉄金属卸売業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
10	10	3	7	5	7	5	2
30	30	18	35	16	26	25	28
7.8	-34.0	-23.0	-38.8	-6.8	-50.8	-58.3	-36.0
2.9	-2.6	0.8	-4.1	5.6	0.4	2.8	-5.7
1.4	1.3	0.9	1.4	1.8	1.2	1.0	1.5
20.2	16.4	27.7	11.6	11.9	16.7	19.6	9.7
2.8	-4.1	1.4	-6.5	2.6	0.7	2.8	-4.5
2.8	-2.9	1.5	-4.8	2.8	1.4	3.8	-4.6
87,028	49,853	56,469	45,884	142,868	91,496	87,842	100,634
18,909	9,202	14,222	7,051	12,420	10,770	11,619	8,648
4,170	-2,077	1,291	-3,520	2,534	433	1,772	-2,914
41.8	62.3	43.6	73.5	49.1	57.9	46.4	86.7
227.0	182.8	217.3	165.5	350.2	244.2	289.2	131.7
173.0	140.3	175.2	122.8	263.5	193.1	235.0	88.5
12.2	14.3	13.5	14.6	20.9	16.5	12.6	26.5
7.7	5.8	3.3	6.9	10.9	5.0	4.6	5.9
29.6	26.5	10.8	33.2	54.1	38.4	44.2	23.8
55.1	61.9	71.9	58.6	36.2	58.6	54.6	68.5
2.9	3.6	7.4	2.0	0.8	2.7	2.7	2.6

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
79.8	83.6	72.3	88.4	88.1	83.3	80.4	90.3
17.4	20.5	26.2	18.1	9.3	16.1	16.8	14.2
1.6	1.6	2.1	1.3	0.6	0.7	0.4	1.5
8.7	11.9	12.0	11.9	5.2	8.8	8.8	8.8

1. 経営比率			52100 一般機械器具卸売業			
			調査年度		平成22年度	
項 目			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			17	14	5	9
平 均 従 業 者 数 (人)			41	27	28	26
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-9.9	-38.0	-23.9	-46.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	4.1	-3.5	1.3	-6.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.8	1.3	1.6	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	24.1	23.7	28.2	21.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.3	-3.5	1.7	-6.4
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.4	-3.7	1.1	-6.4
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	53,781	34,011	36,847	32,436
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,793	7,017	8,494	6,197
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,253	-1,180	337	-2,023
	10. 売上総利益対人件費比率	%	56.8	82.7	52.7	97.8
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	255.3	210.0	296.0	162.2
	12. 当 座 比 率	%	186.2	164.0	232.9	125.7
	13. 商 品 回 転 率	回	59.5	34.3	9.2	42.6
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	13.1	13.0	19.2	9.6
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	38.3	37.5	44.2	33.7
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	63.3	47.2	29.1	58.5
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.4	3.2	2.1	3.7

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	75.9	76.3	71.8	78.8
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	21.9	27.2	26.5	27.7
	3. 物 流 費 比 率	%	0.7	0.9	1.5	0.5
	4. 人 件 費 比 率	%	13.7	18.1	16.9	18.7

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

52300 電子部品卸売業				52930 医療用機器卸売業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
7	7	6	1	6	5	3	2
83	54	49	X	26	30	24	40
-19.0	-13.4	-11.9	-19.5	-4.1	-2.1	-7.4	3.2
1.2	2.0	2.6	-1.7	3.6	1.4	5.4	-4.6
1.6	1.4	1.4	1.4	0.9	1.0	0.9	1.2
19.1	16.0	16.3	14.2	27.1	26.7	27.4	25.5
-3.2	1.1	1.4	-0.8	4.8	1.1	4.8	-4.5
-2.8	1.5	2.0	-1.2	7.5	1.9	5.4	-3.5
67,078	68,592	71,802	X	69,269	62,776	77,204	41,134
10,759	9,612	10,047	X	16,272	12,746	16,044	7,798
-611	938	1,194	X	4,775	-106	1,384	-1,597
77.9	61.6	60.5	67.0	52.2	56.8	38.5	75.0
214.5	254.3	279.5	103.0	572.0	461.3	507.2	392.6
138.0	154.0	168.4	82.1	463.5	360.3	400.4	300.3
22.2	16.1	16.7	12.8	16.8	8.0	8.4	7.5
11.4	9.6	10.6	3.8	11.8	14.2	13.7	15.0
36.5	36.3	40.0	13.7	74.4	80.7	83.6	76.2
45.5	44.0	35.5	95.2	23.6	22.0	29.0	11.6
2.8	3.5	3.6	2.9	0.4	0.4	0.6	0.0

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
80.9	84.7	84.5	85.8	72.9	73.3	72.6	74.5
22.3	14.9	14.9	15.0	30.7	25.6	22.6	30.0
1.4	0.7	0.5	1.6	1.4	1.8	2.4	1.2
18.7	9.7	9.8	9.5	16.5	16.4	15.0	17.9

1. 経営比率

			53110 家具卸売業			
項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			5	5	4	1
平 均 従 業 者 数 (人)			27	14	16	X
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-11.4	0.3	9.2	-26.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.2	1.1	2.7	-5.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.3	1.7	2.0	0.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	27.6	18.6	18.6	18.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.2	-1.3	2.6	-17.1
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.8	-1.3	1.3	-11.5
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	27,422	41,847	47,858	X
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,492	7,893	9,037	X
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-12	163	715	X
	10. 売上総利益対人件費比率	%	59.5	62.9	50.4	113.1
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	226.4	113.2	117.6	95.2
	12. 当 座 比 率	%	203.0	97.8	108.7	54.0
	13. 商 品 回 転 率	回	77.5	654.6	870.8	5.9
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	7.1	7.6	9.3	0.6
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	49.2	25.1	11.3	80.4
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	79.4	74.7	65.9	101.2
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.8	2.0	1.8	2.7

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	72.4	81.4	81.4	81.4
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	30.9	19.9	16.0	35.7
	3. 物 流 費 比 率	%	1.3	0.5	0.3	1.2
	4. 人 件 費 比 率	%	16.3	11.6	9.3	21.1

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

53200 医薬品・化粧品卸売業				53920 ねじ卸売業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
2	5	4	1	12	13	4	9
47	32	39	X	22	24	37	18
1.9	-1.2	-0.4	-4.6	-6.8	-25.6	-19.3	-28.3
4.0	1.8	2.9	-2.6	2.5	-2.4	4.2	-5.3
1.7	1.2	1.2	1.4	1.4	1.2	1.4	1.0
10.5	22.8	18.0	42.2	31.5	31.5	27.7	33.1
3.2	2.4	3.2	-0.8	1.2	-2.0	3.0	-3.8
3.4	2.3	3.3	-1.9	2.7	-3.5	2.8	-6.3
88,530	69,561	87,800	X	30,914	27,273	36,784	23,046
22,525	11,846	13,707	X	8,884	7,197	8,273	6,719
9,696	902	1,296	X	684	-355	732	-838
50.8	42.7	44.6	35.2	63.3	72.7	72.8	72.7
104.6	311.0	252.1	487.6	406.0	290.0	220.7	324.6
91.8	230.2	209.7	291.5	266.7	246.2	161.1	284.1
35.3	166.6	183.9	97.3	16.4	15.1	8.6	17.9
4.8	4.5	4.4	4.8	16.1	11.0	13.0	10.1
24.4	37.7	45.8	5.2	46.6	39.2	42.6	37.7
115.9	60.6	67.3	33.6	40.5	42.8	31.2	49.4
1.5	3.2	2.2	7.1	2.1	4.0	2.5	4.6

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
89.5	77.2	82.0	57.8	68.5	68.5	72.3	66.9
7.3	20.4	14.8	43.0	30.3	30.4	19.0	34.6
0.2	0.9	0.6	2.0	1.7	2.1	2.0	2.2
4.8	9.0	7.5	14.8	19.8	21.2	10.9	24.6

1. 経営比率			53950 がん具・人形卸売業			
			調査年度		平成22年度	
項 目			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			8	7	4	3
平 均 従 業 者 数 (人)			38	30	30	31
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-4.3	-6.3	3.0	-18.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.6	2.4	6.5	-3.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.7	1.8	1.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	24.8	20.9	22.1	19.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.9	-1.5	-0.3	-3.1
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.4	0.8	3.6	-3.1
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	65,629	74,414	87,967	56,343
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	13,262	12,990	16,368	8,486
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	1,005	1,028	2,955	-1,540
	10. 売上総利益対人件費比率	%	44.9	56.9	43.9	74.4
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	346.0	242.2	232.8	254.7
	12. 当 座 比 率	%	217.7	185.1	210.1	151.7
	13. 商 品 回 転 率	回	22.2	61.8	102.1	8.1
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	14.6	10.4	6.9	15.0
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	33.9	38.7	46.4	28.4
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	32.2	47.4	53.1	39.7
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.2	3.9	3.1	5.0

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	75.2	79.1	77.9	80.7
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	22.9	22.4	22.4	22.4
	3. 物 流 費 比 率	%	2.1	2.2	3.0	1.1
	4. 人 件 費 比 率	%	9.2	10.7	9.2	12.6

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

小 壳 業



7 小売業の経営動向

(1) 今年度調査の特徴

今年度調査の経営比率(小売業)の総平均における特徴は、以下のとおりである。

収益性に関する比率は、平成21年度と比較すると売上高総利益率、売上高経常利益率、総資本経常利益率、売上高営業利益率が上昇したが、売上高増加率、総資本回転率は低下した。生産性の比率は従業者1人当たり年間売上高、従業者1人当たり年間売上総利益、従業者1人当たり年間経常利益が増加したが、売上総利益対人件費比率、交差主義比率が低下した。特に売場3.3㎡当たり年間売上高が大幅に減少した。流動性に関する比率は流動比率、当座比率が上昇したが、商品回転率、固定資産回転率は低下した。安全性は借入金月商倍率はやや上昇し、固定長期適合率、自己資本比率が低下した。

(2) 売上高の動向 (図表Ⅲ-7-1)

平成22年度における小売業の売上高増加率の総平均は▲4.1%であり、21年度(▲2.5%)より1.6ポイント減少した。22年度にプラスであった業種は、「家庭用電気機械器具」(6.4%)、「医薬品」(6.3%)、「時計・宝飾・眼鏡」(4.5%)の3業種で、21年度調査(4業種)より1業種減少した。

図表Ⅲ-7-2は平成21年度を縦軸、平成22年度を横軸に小売業の売上高増加率の業種別分布(17業種)を示したものである。この図表から過去2年間の動きをみると次のことがわかる。

【第1象限 (2年連続してプラスの業種)】

「医薬品」の1業種(5.9%)であり、21年度調査より1業種減少した。

【第2象限 (プラスからマイナスに転じた業種)】

「呉服・寝具」「食肉」「鮮魚」の3業種(17.6%)であり、21年度調査と同数であった。

【第3象限 (2年連続してマイナスの業種)】

「紳士服」「くつ・履物」「生活用品・雑貨」「コンビニエンスストア」「野菜・果物」「酒類」「自転車」「家具」「荒物・金物」「書籍・雑誌」「紙・文房具」の11業種(64.7%)であり、21年度調査より1業種増加した。

【第4象限 (マイナスからプラスに転じた業種)】

「家庭用電気機械器具」「時計・宝飾・眼鏡」の2業種(11.8%)であり、21年度調査と同数であった。

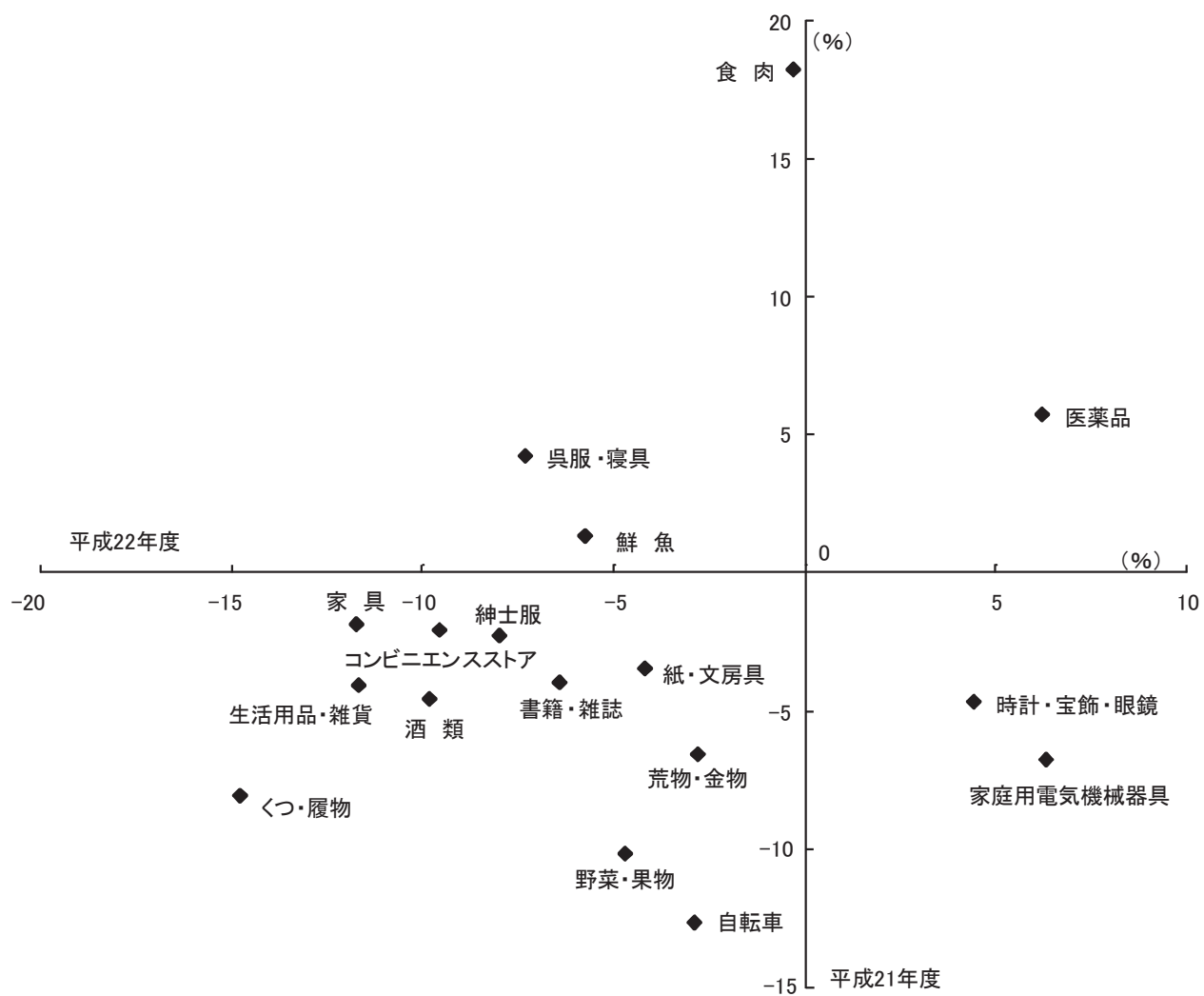
図表Ⅲ-7-1 売上高の動向（小売業）

（単位：％）

業種	経営比率						
	売上高増加率						
	業種平均			黒字企業平均			赤字企業平均
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	22年度
呉服・寝具	-14.5	4.2	-7.3	*	2.9	-7.3	*
紳士服	-0.9	-2.3	-8.0	10.2	*	-6.0	-8.8
くつ・履物	4.7	-8.1	-14.8	9.4	-9.4	*	-14.8
生活用品・雑貨	0.3	-4.1	-11.7	9.4	-3.1	0.7	-15.8
コンビニエンスストア	-0.6	-2.1	-9.6	7.2	-0.8	-12.6	-8.8
酒類	-4.4	-4.6	-9.8	-1.7	-8.9	-10.0	-9.4
食肉	18.3	18.2	-0.3	24.1	18.2	-0.3	*
鮮魚	3.2	1.3	-5.7	1.8	2.2	-6.2	-5.3
野菜・果物	2.4	-10.2	-4.7	3.7	-11.2	-6.3	-1.5
自転車	-10.5	-12.7	-2.9	-9.3	-15.0	5.7	-5.7
家具	-2.5	-1.9	-11.8	7.5	-1.9	-21.8	-1.7
荒物・金物	-4.0	-6.6	-2.8	-3.1	-9.2	-2.8	*
家庭用電気機械器具	-4.5	-6.8	6.4	-4.0	-10.2	5.7	7.0
医薬品	-1.4	5.7	6.3	-0.4	11.0	6.3	*
書籍・雑誌	-5.8	-4.0	-6.4	-4.2	-3.1	-4.3	-9.7
紙・文房具	-6.0	-3.5	-4.2	1.0	6.2	0.4	-11.6
時計・宝飾・眼鏡	-3.5	-4.7	4.5	1.9	-9.4	-5.2	10.3
総平均	-2.2	-2.5	-4.1	2.1	0.1	-2.3	-6.2

注 * は該当企業なし。

図表Ⅲ－7－2 平成21年度・平成22年度 小売業の売上高増加率(業種平均)



(3) 収益性の動向(図表Ⅲ-7-3)

① 全般の動向

平成22年度における収益性の総平均をみると、21年度に比べ売上高総利益率は上昇したが、総資本回転率は低下した。売上高営業利益率及び売上高経常利益率は、それぞれ▲2.1%、▲0.4%に上昇したもののマイナスが続いた。

② 売上高総利益率

平成22年度における売上高総利益率の総平均は、21年度の34.9%から0.8ポイント増加して35.7%となった。業種別にみると、売上高総利益率が21年度に比べ上昇した業種は「自転車」「紳士服」「食肉」「くつ・履物」「コンビニエンスストア」「家庭用電気機械器具」「医薬品」「紙・文房具」「酒類」の9業種である。

一方、21年度に比べ低下した業種は「呉服・寝具」「時計・宝飾・眼鏡」「家具」「生活用品・雑貨」「荒物・金物」「野菜・果物」「書籍・雑誌」の7業種である。

③ 売上高経常利益率

平成22年度の売上高経常利益率の総平均は▲0.4%となり、21年度(▲1.9%)より1.5ポイント増加した。

小売業17業種のうちプラスの業種は、「呉服・寝具」(5.6%)、「医薬品」(4.1%)、「野菜・果物」(2.9%)、「食肉」(2.4%)、「鮮魚」(0.5%)、「書籍・雑誌」(0.3%)、「荒物・金物」(0.1%)の7業種である。また、2年連続でプラスになった業種は「呉服・寝具」「食肉」「鮮魚」である。21年度マイナスだった業種のうち、22年度プラスに上昇したのは「医薬品」「野菜・果物」「書籍・雑誌」「荒物・金物」の4業種である。2年連続マイナスの業種には「紙・文房具」「家庭用電気機械器具」「酒類」「くつ・履物」「時計・宝飾・眼鏡」「自転車」「紳士服」「生活用品・雑貨」「コンビニエンスストア」の9業種がある。

④ 総資本回転率

平成22年度の総資本回転率の総平均は2.1回転であり、21年度(2.3回)と比較して0.2回転低下した。

業種別にみると、「鮮魚」(6.2回)、「コンビニエンスストア」(4.3回)、「酒類」(3.2回)が3回転以上であった。これに対し「時計・宝飾・眼鏡」(0.8回)、「家具」(0.7回)の回転率が1回転を下回っている。

⑤ 黒字企業と赤字企業

平成22年度の小売業調査対象企業107社のうち、赤字企業の割合は、平成21年度調査の53.9%から43.9%へ低下した。黒字企業の収益性に関する比率は総資本回転率、売上高総利益率を除いて赤字企業を上回った。赤字企業は売上高増加率、総資本経常利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率がマイナスである。

図表Ⅲ－7－3 収益性の動向（小売業）

業 種	業 種 平 均								
	売上高総利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)		
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
呉服・寝具	43.9	50.5	44.8	-8.2	2.9	5.6	1.6	1.5	1.1
紳士服	48.3	37.1	50.7	-2.5	-0.6	-4.9	1.3	2.0	1.1
くつ・履物	37.5	33.8	38.7	-1.4	-4.0	-2.4	1.6	1.6	1.4
生活用品・雑貨	37.6	36.0	35.4	-5.4	-4.4	-5.4	2.0	2.3	1.6
コンビニエンスストア	29.8	25.4	29.6	-0.9	-0.6	-1.1	3.5	4.3	4.3
酒類	25.0	22.8	23.2	-1.5	-1.4	-1.5	2.9	3.1	3.2
食肉	46.7	41.7	46.5	1.3	2.2	2.4	1.6	2.0	2.9
鮮魚	36.1	32.7	32.7	0.7	0.4	0.5	5.3	5.6	6.2
野菜・果物	29.7	30.2	28.8	1.7	-3.5	2.9	4.5	1.9	2.8
自転車	40.3	50.3	53.2	1.8	-2.1	-4.0	2.7	3.0	2.0
家具	32.9	68.9	39.2	-3.1	2.0	0.0	1.3	0.4	0.7
荒物・金物	37.6	35.5	33.5	-0.8	-3.6	0.1	1.9	1.9	1.2
家庭用電気機械器具	31.3	35.1	37.2	0.4	-3.5	-0.4	3.0	2.7	2.6
医薬品	38.0	33.2	34.1	3.4	-0.3	4.1	1.4	1.9	2.0
書籍・雑誌	27.4	22.7	21.4	-0.7	-0.6	0.3	2.3	2.1	2.2
紙・文房具	23.1	21.6	23.4	-3.4	-1.6	-0.3	1.7	1.7	2.0
時計・宝飾・眼鏡	54.4	51.1	49.3	-2.9	-7.3	-2.5	0.8	0.7	0.8
総平均	36.3	34.9	35.7	-1.2	-1.9	-0.4	2.2	2.3	2.1

(4) 生産性の動向(図表Ⅲ-7-4)

① 全般の動向

平成22年度における生産性の総平均をみると、従業員1人当たり年間売上高は21年度の16,908千円から367千円増加して17,275千円、従業員1人当たり年間売上総利益は21年度の5,374千円から107千円増加して5,481千円、従業員1人当たり年間経常利益は▲204千円から105千円増加して▲99千円となった。一方、売場の効率を示す売場3.3㎡当たり年間売上高は21年度9,064千円から3,695千円減少して5,369千円となった。売上総利益対人件費比率は21年度の61.7%から2.1ポイント減少して59.6%となった。

② 従業員1人当たり年間売上総利益

平成22年度の従業員1人当たり年間売上総利益の総平均は5,481千円で21年度の5,374千円から107千円増加した。21年度に比べ増加した業種は「生活用品・雑貨」(1,561千円増)、「紙・文房具」(1,520千円増)、「酒類」(1,093千円増)、「野菜・果物」(913千円増)、「時計・宝飾・眼鏡」(318千円増)などの8業種である。これに対し減少したのは「自転車」(3,180千円減)、「呉服・寝具」(848千円減)、「鮮魚」(769千円減)、「コンビニエンスストア」(569千円減)、「医薬品」(393千円減)、「くつ・履物」(207千円減)の6業種である。

③ 従業員1人当たり年間経常利益

平成22年度の従業員1人当たり年間経常利益の総平均は▲99千円であり、21年度の▲204千円から105千円増加した。22年度の従業員1人当たり年間経常利益の上位3業種は、「医薬品」(519千円)、「呉服・寝具」(510千円)、「食肉」(411千円)である。これに対し下位3業種は「生活用品・雑貨」(▲981千円)、「くつ・履物」(▲851千円)、「時計・宝飾・眼鏡」(▲421千円)である。

④ 売上総利益対人件費比率

平成22年度の売上総利益対人件費比率の総平均は59.6%であり、21年度の61.7%より2.1ポイント減少した。2年連続して低下した業種は「呉服・寝具」「家具」「荒物・金物」の3業種である。これに対し2年連続上昇した業種は「くつ・履物」「生活用品・雑貨」「鮮魚」「自転車」の4業種である。

⑤ 黒字企業と赤字企業

従業員1人当たり年間売上高は黒字企業が19,939千円に対し、赤字企業は14,213千円と顕著な差がみられる。従業員1人当たり年間経常利益も黒字企業が389千円であるのに対し、赤字企業は▲664千円であり、その他の生産性を示す比率も黒字企業が赤字企業を上回っている。

図表Ⅲ－7－4 生産性の動向（小売業）

業 種	業 種 平 均								
	従業員1人当たり 年間売上総利益（千円）			従業員1人当たり 年間経常利益（千円）			売上総利益対人件費比率(%)		
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
呉服・寝具	3,450	6,661	5,813	-334	366	510	70.9	59.3	43.7
紳士服	4,028	—	5,937	31	—	-316	57.9	56.6	60.7
くつ・履物	5,833	3,938	3,731	-96	-279	-851	27.2	56.3	78.1
生活用品・雑貨	3,950	3,121	4,682	-369	-682	-981	59.3	60.7	73.0
コンビニエンスストア	4,634	5,125	4,556	-152	-69	-202	48.4	37.4	40.1
酒類	4,379	3,787	4,880	-213	-258	194	58.7	57.7	61.4
食肉	5,373	7,219	7,416	159	476	411	62.5	67.9	67.1
鮮魚	5,149	5,389	4,620	133	64	28	57.0	57.4	60.6
野菜・果物	6,299	4,976	5,889	352	-470	94	61.0	77.0	64.1
自転車	5,338	6,102	2,922	474	-21	-255	59.8	73.0	75.7
家具	6,834	—	7,227	436	—	15	74.9	35.0	27.0
荒物・金物	6,654	6,094	—	-254	-278	—	75.2	63.5	57.3
家庭用電気機械器具	5,375	4,601	4,679	209	-136	-74	69.9	71.4	65.3
医薬品	7,928	7,077	6,684	517	142	519	48.7	62.8	54.1
書籍・雑誌	4,210	4,077	4,241	-268	-101	136	62.2	58.4	58.6
紙・文房具	5,253	3,720	5,240	-208	-523	-193	69.4	70.6	59.3
時計・宝飾・眼鏡	8,524	7,529	7,847	-2	-732	-421	53.9	61.5	54.8
総平均	5,562	5,374	5,481	22	-204	-99	59.1	61.7	59.6

(5) 流動性・安全性の動向(図表Ⅲ-7-5)

① 全般の動向

平成22年度における流動性・安全性の総平均をみると、21年度に比べ流動比率、当座比率、借入金月商倍率が上昇したが、商品回転率、固定資産回転率、自己資本比率、固定長期適合率は低下した。

② 流動比率

平成22年度の流動比率の総平均は、21年度の224.3%から2.4ポイント増加し226.7%となった。業種別にみると、21年度より上昇した業種は「自転車」「鮮魚」「紳士服」「荒物・金物」「家庭用電気機械器具」「酒類」「紙・文房具」の7業種である。一方、「食肉」「家具」「生活用品・雑貨」「書籍・雑誌」「医薬品」「野菜・果物」「コンビニエンスストア」「時計・宝飾・眼鏡」「くつ・履物」「呉服・寝具」の10業種が21年度に比べ低下した。

③ 自己資本比率

平成22年度の自己資本比率の総平均は、21年度の▲2.8%から0.8ポイント減少し▲3.6%となった。業種別にみると、22年度は7業種で21年度(9業種)より2業種減少した。2年間の動きをみると22年度は「紳士服」「書籍・雑誌」「家庭用電気機械器具」の3業種がマイナスに転じ、「呉服・寝具」の1業種がプラスに転じた。

④ 借入金月商倍率

平成22年度の借入金月商倍率の総平均は6.1倍となり、21年度の5.8倍から0.3か月分増加した。業種別にみると、21年度に比べ「自転車」「家具」「時計・宝飾・眼鏡」「酒類」「野菜・果物」「医薬品」「書籍・雑誌」「鮮魚」「荒物・金物」の9業種で低下したが、「呉服・寝具」「紳士服」「くつ・履物」「家庭用電気機械器具」「紙・文房具」「食肉」「コンビニエンスストア」の7業種で上昇した。

⑤ 黒字企業と赤字企業

流動比率、当座比率、商品回転率、自己資本比率については黒字企業が赤字企業より高いが、固定資産回転率、固定長期適合率、借入金月商倍率は赤字企業が黒字企業よりも高い。自己資本比率については黒字企業が24.2%であるのに対し、赤字企業では▲38.1%と大きな差がみられる。

図表Ⅲ-7-5 流動性・安全性の動向（小売業）

業種	業種平均								
	流動比率 (%)			自己資本比率 (%)			借入金月商倍率 (倍)		
	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
呉服・寝具	40.5	229.2	87.7	-25.4	-2.8	21.9	11.2	8.3	13.9
紳士服	290.6	86.0	130.0	-25.8	15.7	-59.4	6.0	4.4	11.8
くつ・履物	77.3	97.9	96.1	-38.1	-8.6	-11.8	6.9	6.6	10.7
生活用品・雑貨	349.2	274.3	212.9	1.7	-101.6	-57.8	6.5	6.8	6.8
コンビニエンスストア	169.9	193.1	144.2	27.4	27.9	9.5	5.2	0.8	1.7
酒類	113.8	141.4	179.1	-9.7	-35.9	-20.4	5.1	6.0	3.8
食肉	215.6	516.7	429.3	-12.3	47.3	30.1	9.8	1.6	3.0
鮮魚	619.9	396.4	515.6	34.2	7.5	10.2	1.4	1.8	1.4
野菜・果物	221.4	190.6	145.7	50.6	14.3	48.6	3.4	3.0	2.2
自転車	201.0	139.8	696.9	-3.0	-123.1	-36.9	5.2	14.4	10.3
家具	102.8	440.0	354.2	14.8	7.7	35.6	10.4	20.6	10.0
荒物・金物	256.2	376.4	484.1	25.9	46.4	80.1	1.7	1.7	1.2
家庭用電気機械器具	279.3	305.2	374.8	3.5	14.4	-21.9	7.1	4.5	5.4
医薬品	334.5	203.4	179.2	30.2	21.0	34.1	5.9	5.1	1.6
書籍・雑誌	240.6	237.7	207.2	38.8	20.4	-24.1	1.9	3.5	2.6
紙・文房具	154.1	105.3	149.8	10.6	-8.9	-1.1	5.9	3.2	4.4
時計・宝飾・眼鏡	282.8	139.4	106.8	17.2	18.5	15.0	10.7	10.9	10.0
総平均	238.9	224.3	226.7	9.7	-2.8	-3.6	6.3	5.8	6.1

図表Ⅲ－7－6 主要経営指標の業種平均における上位業種・下位業種(小売業)

売上高増加率 (%)

上位3業種

	業種	22年度	21年度
1	家庭用電気機械器具	6.4	-6.8
2	医薬品	6.3	5.7
3	時計・宝飾・眼鏡	4.5	-4.7

下位3業種

	業種	22年度	21年度
15	生活用品・雑貨	-11.7	-4.1
16	家具	-11.8	-1.9
17	くつ・履物	-14.8	-8.1

売上高総利益率 (%)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度比
1	自転車	53.2	2.9 P
2	紳士服	50.7	13.6 P
3	時計・宝飾・眼鏡	49.3	-1.8 P

下位3業種

	業種	22年度	対前年度比
15	紙・文房具	23.4	1.8 P
16	酒類	23.2	0.4 P
17	書籍・雑誌	21.4	-1.3 P

売上高経常利益率 (%)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度比
1	呉服・寝具	5.6	2.7 P
2	医薬品	4.1	4.4 P
3	野菜・果物	2.9	6.4 P

下位3業種

	業種	22年度	対前年度比
15	自転車	-4.0	-1.9 P
16	紳士服	-4.9	-4.3 P
17	生活用品・雑貨	-5.4	-1.0 P

総資本回転率 (回)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度差
1	鮮魚	6.2	0.6
2	コンビニ・ニエンスストア	4.3	0.0
3	酒類	3.2	0.1

下位3業種

	業種	22年度	対前年度差
15	紳士服	1.1	-0.9
16	時計・宝飾・眼鏡	0.8	0.1
17	家具	0.7	0.3

従業員1人当たり年間売上総利益 (千円)

上位3業種

	業種	22年度	対前年度差
1	時計・宝飾・眼鏡	7,847	318
2	食肉	7,416	197
3	家具	7,227	—

下位3業種

	業種	22年度	対前年度差
15	書籍・雑誌	4,241	164
16	くつ・履物	3,731	-207
17	自転車	2,922	-3,180

従業員1人当たり年間経常利益（千円）

上位3業種

	業種	22年度	対前年度差
1	医薬品	519	377
2	呉服・寝具	510	144
3	食肉	411	-65

下位3業種

	業種	22年度	対前年度差
15	時計・宝飾・眼鏡	-421	311
16	くつ・履物	-851	-572
17	生活用品・雑貨	-981	-299

売上総利益対人件費比率（%）

上位3業種

	業種	22年度	対前年度比
1	家具	27.0	-8.0 P
2	コンビニエンスストア	40.1	2.7 P
3	呉服・寝具	43.7	-15.6 P

下位3業種

	業種	22年度	対前年度比
15	生活用品・雑貨	73.0	12.3 P
16	自転車	75.7	2.7 P
17	くつ・履物	78.1	21.8 P

流動比率（%）

上位3業種

	業種	22年度	対前年度比
1	自転車	696.9	557.1 P
2	鮮魚	515.6	119.2 P
3	荒物・金物	484.1	107.7 P

下位3業種

	業種	22年度	対前年度比
15	時計・宝飾・眼鏡	106.8	-32.6 P
16	くつ・履物	96.1	-1.8 P
17	呉服・寝具	87.7	-141.5 P

自己資本比率（%）

上位3業種

	業種	22年度	対前年度比
1	荒物・金物	80.1	33.7 P
2	野菜・果物	48.6	34.3 P
3	家具	35.6	27.9 P

下位3業種

	業種	22年度	対前年度比
15	自転車	-36.9	86.2 P
16	生活用品・雑貨	-57.8	43.8 P
17	紳士服	-59.4	-75.1 P

借入金月商倍率（倍）

上位3業種

	業種	22年度	対前年度差
1	荒物・金物	1.2	-0.5か月
2	鮮魚	1.4	-0.4か月
3	医薬品	1.6	-3.5か月

下位3業種

	業種	22年度	対前年度差
15	くつ・履物	10.7	4.1か月
16	紳士服	11.8	7.4か月
17	呉服・寝具	13.9	5.6か月

（注）Pはポイントの省略。

8 小売業の従業者規模別経営比率の分析（図表Ⅲ－8－1）

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成22年度の売上高増加率の総平均は▲4.1%であり、21年度(▲2.5%)から1.6ポイント減少した。規模別にみると、すべての規模がマイナスで「7～10人」(▲11.5%)が最も低く、「21人以上」(▲0.8%)が最も高い。

② 売上高経常利益率

平成22年度の売上高経常利益率の総平均は▲0.4%であり、21年度(▲1.9%)と比較すると1.5ポイント増加した。規模別にみると、11人以上がプラスであり、10人以下の規模ではマイナスとなった。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当たり年間売上総利益

平成22年度における従業者1人当たり年間売上総利益の総平均は5,481千円であり、21年度(5,374千円)と比較し107千円増加した。規模別にみると「1～3人」(3,924千円)が最も低く、「21人以上」(7,828千円)が最も高い。「21人以上」は「1～3人」の約2倍である。

② 売場3.3㎡当たり年間売上高

平成22年度における売場3.3㎡当たり年間売上高の総平均は5,369千円であり、21年度(9,064千円)と比べ3,695千円の大幅な減少を示し、売り場効率が悪化している。規模別にみると最も高いのは「21人以上」(10,029千円)で、最も低いのは「1～3人」(2,416千円)である。

③ 売上総利益対人件費比率

平成22年度の売上総利益対人件費比率は59.6%であり、21年度(61.7%)より2.1ポイント減少し、21年度に比べ売上高に占める人件費の割合が低下した。規模別では「21人以上」(54.6%)が最も低く、「7～10人」(63.2%)が最も高い。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成22年度の流動比率の総平均は226.7%であり、21年度(224.3%)より2.4ポイント増加している。規模別にみると「1～3人」が113.3%と最も低い。

② 自己資本比率

自己資本比率の総平均は平成22年度▲3.6%であり、21年度(▲2.8%)に比べ0.8ポイント低下した。10人以下の規模で自己資本比率はマイナスとなっている。

③ 借入金月商倍率

平成22年度の借入金月商倍率の総平均は6.1倍であり、21年度(5.8倍)に比べ0.3か月分増加した。規模別にみると、「7～10人」が9.3倍で最も高くなった。

図表Ⅲ－8－1 従業者規模別経営比率（小売業）

経営比率		従業者数		1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	無回答	総平均
収益性	売上高増加率	%		-2.5	-3.2	-11.5	-8.2	-0.8	-4.2	-4.1
	総資本経常利益率	%		-5.2	-0.2	-6.6	-2.9	2.5	5.1	-1.7
	総資本回転率	回		2.0	2.2	2.3	2.0	2.3	2.4	2.1
	売上高総利益率	%		35.9	37.4	31.9	33.6	37.4	32.4	35.7
	売上高営業利益率	%		-4.4	-2.0	-3.2	-1.2	1.3	-3.8	-2.1
	売上高経常利益率	%		-1.7	-1.7	-1.1	0.8	1.5	3.7	-0.4
生産性	従業者1人当たり年間売上高	千円		13,161	15,943	18,596	21,116	21,768	—	17,275
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円		3,924	5,002	5,436	6,325	7,828	—	5,481
	従業者1人当たり年間経常利益	千円		-358	-57	-471	39	273	—	-99
	売上総利益対人件費比率	%		60.7	59.6	63.2	58.4	54.6	69.1	59.6
	売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		2,416	6,614	4,629	9,488	10,029	2,505	5,369
	交差主義比率	%		177.1	1,057.4	246.2	778.1	1,211.6	1,294.4	741.0
流動性	流動比率	%		113.3	257.3	161.2	339.4	224.0	430.8	226.7
	当座比率	%		66.4	78.5	67.8	159.2	95.4	329.5	103.5
	商品回転率	回		5.9	30.0	9.6	23.1	29.9	48.9	21.4
	固定資産回転率	回		15.7	8.5	10.1	12.5	7.0	8.7	10.9
安全性	自己資本比率	%		-54.4	-4.4	-2.4	25.7	32.0	26.0	-3.6
	固定長期適合率	%		53.4	48.8	69.0	45.8	67.9	60.8	56.8
	借入金月商倍率	倍		7.0	6.7	9.3	4.5	4.8	3.1	6.1
損益構成	売上原価比率	%		64.1	62.6	68.8	66.6	62.6	67.6	64.4
	販売管理費比率	%		40.6	39.4	33.7	34.8	36.1	36.2	37.8
	広告宣伝費比率	%		0.8	0.6	1.1	0.3	0.8	0.4	0.7
	賃借料比率	%		4.2	3.8	3.8	3.6	3.9	3.5	3.9
	人件費比率	%		22.4	21.5	21.2	19.8	20.4	23.7	21.4
平均従業者数		人		2.3	4.7	8.3	15.2	69.5	—	18.7
集計企業数		社(%)		30(28.0)	27(25.2)	9(8.4)	15(14.0)	20(18.7)	6(5.7)	107(100.0)

9 小売業の業種別経営比率

(業種別一覧)

小売業総平均

55100	呉服・寝具小売業
55200	紳士服小売業
55400	くつ・履物小売業
55920	生活用品・雑貨小売業
56111	コンビニエンスストア
56210	酒類小売業
56310	食肉小売業
56410	鮮魚小売業
56600	野菜・果物小売業
57210	自転車小売業
58120	家具小売業
58200	荒物・金物小売業
58410	家庭用電気機械器具小売業
59110	医薬品小売業
59410	書籍・雑誌小売業
59430	紙・文房具小売業
59710	時計・宝飾・眼鏡小売業

小売業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			102	107	60	47
平 均 従 業 者 数 (人)			17	19	29	7
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-2.5	-4.1	-2.3	-6.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-2.9	-1.7	3.9	-8.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.3	2.1	1.9	2.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	34.9	35.7	34.8	36.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-2.6	-2.1	0.5	-5.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.9	-0.4	3.0	-5.0
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	16,908	17,275	19,939	14,213
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,374	5,481	6,225	4,642
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-204	-99	389	-664
	10. 売上総利益対人件費比率	%	61.7	59.6	55.0	65.6
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	9,064	5,369	6,527	4,419
	12. 交 差 主 義 比 率	%	892.8	741.0	987.3	430.5
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	224.3	226.7	257.7	186.9
	14. 当 座 比 率	%	103.2	103.5	123.7	78.3
	15. 商 品 回 転 率	回	24.7	21.4	27.9	13.2
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	11.9	10.9	9.2	13.1
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	-2.8	-3.6	24.2	-38.1
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	62.3	56.8	55.1	60.4
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.8	6.1	5.7	6.6

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	65.1	64.4	65.3	63.2
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	37.8	37.8	34.3	42.5
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.6	0.7	0.4	1.0
	4. 賃 借 料 比 率	%	3.6	3.9	3.3	4.7
	5. 人 件 費 比 率	%	20.9	21.4	19.2	24.2

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率

55100 呉服・寝具小売業

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			8	7	7	0
平 均 従 業 者 数 (人)			7	7	7	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	4.2	-7.3	-7.3	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	4.9	2.7	2.7	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.5	1.1	1.1	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	50.5	44.8	44.8	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.3	1.2	1.2	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.9	5.6	5.6	
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	13,472	13,485	13,485	
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,661	5,813	5,813	
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	366	510	510	
	10. 売上総利益対人件費比率	%	59.3	43.7	43.7	
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	6,033	1,214	1,214	
	12. 交 差 主 義 比 率	%	338.7	201.8	201.8	
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	229.2	87.7	87.7	
	14. 当 座 比 率	%	157.1	37.0	37.0	
	15. 商 品 回 転 率	回	7.3	4.6	4.6	
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.9	15.3	15.3	
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	-2.8	21.9	21.9	
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	43.7	57.7	57.7	
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.3	13.9	13.9	

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	49.5	55.2	55.2	
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	50.3	43.7	43.7	
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	1.2	0.8	0.8	
	4. 賃 借 料 比 率	%	5.1	3.7	3.7	
	5. 人 件 費 比 率	%	30.4	21.2	21.2	

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

55200 紳士服小売業				55400 くつ・履物小売業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
1	8	2	6	5	5	0	5
X	6	11	4	6	7		7
-2.3	-8.0	-6.0	-8.8	-8.1	-14.8		-14.8
-1.3	-5.1	1.2	-7.2	-5.3	-9.1		-9.1
2.0	1.1	1.1	1.1	1.6	1.4		1.4
37.1	50.7	34.9	56.0	33.8	38.7		38.7
0.4	-4.5	1.3	-6.5	-5.2	-1.9		-1.9
-0.6	-4.9	2.3	-7.2	-4.0	-2.4		-2.4
X	13,252	21,352	10,552	10,843	9,769		9,769
X	5,937	7,527	5,407	3,938	3,731		3,731
X	-316	493	-585	-279	-851		-851
56.6	60.7	49.1	64.6	56.3	78.1		78.1
X	5,874	—	5,874	5,835	3,142		3,142
203.3	256.1	403.3	207.1	145.1	122.3		122.3
86.0	130.0	370.9	49.7	97.9	96.1		96.1
37.8	37.6	115.7	11.5	43.7	19.4		19.4
5.5	5.0	9.1	3.6	3.8	3.1		3.1
7.4	5.0	9.8	3.4	10.1	15.9		15.9
15.7	-59.4	44.6	-94.1	-8.6	-11.8		-11.8
175.2	48.2	48.2	—	107.5	74.5		74.5
4.4	11.8	6.9	13.4	6.6	10.7		10.7

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
62.9	49.2	64.8	44.0	66.2	61.3		61.3
36.8	55.2	33.6	62.4	39.0	39.4		39.4
0.4	0.6	0.1	0.8	0.3	0.7		0.7
5.9	8.1	9.2	7.8	4.0	5.9		5.9
21.0	30.3	15.7	35.2	17.0	32.4		32.4

1. 経営比率			55920 生活用品・雑貨小売業			
			調査年度		平成22年度	
項 目			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			6	7	2	5
平 均 従 業 者 数 (人)			27	5	9	3
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-4.1	-11.7	0.7	-15.8
	2. 総資本経常利益率	%	-11.0	-12.9	1.9	-18.9
	3. 総資本回転率	回	2.3	1.6	1.4	1.7
	4. 売上高総利益率	%	36.0	35.4	40.4	33.4
	5. 売上高営業利益率	%	-4.2	-11.0	-4.6	-13.6
	6. 売上高経常利益率	%	-4.4	-5.4	1.8	-9.0
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	14,099	14,492	10,987	15,895
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	3,121	4,682	4,505	4,753
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-682	-981	181	-1,562
	10. 売上総利益対人件費比率	%	60.7	73.0	58.2	80.4
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	2,368	2,151	908	2,462
	12. 交差主義比率	%	235.4	271.9	289.8	264.7
流 動 性	13. 流動比率	%	274.3	212.9	155.7	235.9
	14. 当座比率	%	44.4	62.6	82.2	54.8
	15. 商品回転率	回	7.0	8.2	7.2	8.6
	16. 固定資産回転率	回	5.9	5.0	4.2	5.4
安 全 性	17. 自己資本比率	%	-101.6	-57.8	-18.4	-73.5
	18. 固定長期適合率	%	58.6	22.7	26.8	18.6
	19. 借入金月商倍率	倍	6.8	6.8	17.1	4.7

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%	64.0	64.6	59.6	66.6
	2. 販売管理費比率	%	40.1	46.4	45.0	46.9
	3. 広告宣伝費比率	%	0.5	0.5	0.1	0.8
	4. 賃借料比率	%	3.0	5.2	2.7	6.5
	5. 人件費比率	%	20.9	22.7	23.3	22.5

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

56111 コンビニエンスストア				56210 酒類小売業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
3	5	1	4	10	7	4	3
13	16	X	13	3	4	4	4
-2.1	-9.6	-12.6	-8.8	-4.6	-9.8	-10.0	-9.4
-0.9	-10.4	4.4	-14.0	-4.9	-2.5	2.4	-9.8
4.3	4.3	1.2	5.3	3.1	3.2	2.0	4.4
25.4	29.6	49.5	24.6	22.8	23.2	25.4	20.3
-1.2	-2.8	-2.2	-3.0	-1.9	-2.2	-1.8	-2.6
-0.6	-1.1	3.8	-2.3	-1.4	-1.5	3.8	-8.6
18,885	15,835	X	17,144	17,982	21,055	22,401	19,259
5,125	4,556	X	4,384	3,787	4,880	5,501	4,052
-69	-202	X	-352	-258	194	486	-392
37.4	40.1	47.0	37.8	57.7	61.4	48.5	74.3
3,807	4,543	X	4,543	7,973	6,027	4,336	8,281
1,687.7	2,012.0	4,179.9	1,470.0	351.6	370.9	484.1	257.7
193.1	144.2	120.4	150.1	141.4	179.1	258.7	99.6
75.1	67.6	87.6	62.6	74.9	86.4	129.7	43.0
54.3	57.5	84.4	50.8	15.7	14.4	16.0	12.9
8.7	15.8	1.3	20.6	22.0	27.8	7.3	48.3
27.9	9.5	43.8	0.9	-35.9	-20.4	40.1	-80.9
33.4	54.1	98.4	32.0	65.1	58.5	66.6	34.4
0.8	1.7	3.0	1.4	6.0	3.8	2.9	4.4

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
74.6	71.7	50.5	77.1	77.2	76.8	74.6	79.7
26.6	32.4	51.7	27.6	24.5	25.4	27.2	23.0
0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
2.2	2.0	0.6	2.4	1.5	1.9	2.5	1.4
9.8	13.1	23.3	9.7	11.6	14.4	13.8	15.1

1. 経営比率			56310 食肉小売業			
			調査年度		平成22年度	
項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			3	4	4	0
平 均 従 業 者 数 (人)			20	21	21	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	18.2	-0.3	-0.3	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.0	3.3	3.3	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.0	2.9	2.9	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	41.7	46.5	46.5	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.6	1.9	1.9	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.2	2.4	2.4	
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	17,527	16,053	16,053	
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,219	7,416	7,416	
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	476	411	411	
	10. 売上総利益対人件費比率	%	67.9	67.1	67.1	
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	21,131	19,820	19,820	
	12. 交 差 主 義 比 率	%	3,827.7	4,748.5	4,748.5	
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	516.7	429.3	429.3	
	14. 当 座 比 率	%	111.0	130.1	130.1	
	15. 商 品 回 転 率	回	89.7	100.2	100.2	
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.6	8.5	8.5	
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	47.3	30.1	30.1	
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	45.5	43.4	43.4	
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.6	3.0	3.0	

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	58.3	53.5	53.5	
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	40.1	44.5	44.5	
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.1	0.1	0.1	
	4. 賃 借 料 比 率	%	1.6	1.7	1.7	
	5. 人 件 費 比 率	%	27.0	30.8	30.8	

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

56410 鮮魚小売業				56600 野菜・果物小売業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
7	5	3	2	3	4	3	1
11	9	6	13	21	35	42	X
1.3	-5.7	-6.2	-5.3	-10.2	-4.7	-6.3	-1.5
1.6	2.4	7.2	-4.9	-7.2	0.4	3.2	-8.0
5.6	6.2	5.3	7.6	1.9	2.8	1.4	7.1
32.7	32.7	30.9	35.4	30.2	28.8	28.5	29.5
0.3	0.5	1.4	-0.8	-4.1	-3.3	-4.0	-1.4
0.4	0.5	1.3	-0.8	-3.5	2.9	4.3	-1.1
17,695	15,860	19,254	12,465	15,966	19,996	18,897	X
5,389	4,620	5,111	4,128	4,976	5,889	5,556	X
64	28	199	-142	-470	94	267	X
57.4	60.6	55.4	68.5	77.0	64.1	63.3	66.5
25,470	4,555	6,308	2,803	15,881	15,654	15,654	X
5,726.8	2,996.0	3,007.7	2,972.5	3,804.5	3,581.3	4,136.3	1,916.2
396.4	515.6	371.6	731.6	190.6	145.7	149.1	135.7
142.7	275.1	357.5	27.9	84.8	122.9	136.5	82.1
155.9	99.1	112.0	73.4	136.9	123.7	143.3	64.9
14.7	20.9	16.5	27.6	4.2	5.0	2.4	12.9
7.5	10.2	26.1	-13.8	14.3	48.6	42.6	66.6
38.7	38.2	39.7	35.2	69.1	89.1	91.4	82.1
1.8	1.4	1.5	1.3	3.0	2.2	3.1	0.2

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
67.3	67.3	69.1	64.6	69.8	71.2	71.5	70.5
32.4	32.2	29.5	36.2	34.4	32.1	32.5	30.9
0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.7	0.7	0.7
3.1	2.7	3.2	1.9	1.9	2.6	2.0	4.5
19.1	20.2	17.7	23.9	21.6	18.2	17.7	19.6

1. 経営比率			57210 自転車小売業			
			調査年度		平成22年度	
項 目			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			4	5	2	3
平 均 従 業 者 数 (人)			12	3	4	3
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-12.7	-2.9	5.7	-5.7
	2. 総資本経常利益率	%	-2.2	-4.3	9.6	-13.5
	3. 総資本回転率	回	3.0	2.0	1.3	2.5
	4. 売上高総利益率	%	50.3	53.2	52.9	53.3
	5. 売上高営業利益率	%	-2.0	-8.5	-2.6	-12.3
	6. 売上高経常利益率	%	-2.1	-4.0	7.2	-11.4
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	13,020	5,775	6,602	5,499
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,102	2,922	2,746	2,981
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-21	-255	270	-429
	10. 売上総利益対人件費比率	%	73.0	75.7	67.0	81.5
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	1,326	1,363	2,235	1,072
	12. 交差主義比率	%	1,131.0	574.6	987.9	299.0
流 動 性	13. 流動比率	%	139.8	696.9	1,716.5	17.3
	14. 当座比率	%	127.0	230.1	902.4	6.0
	15. 商品回転率	回	23.2	11.1	19.2	5.7
	16. 固定資産回転率	回	21.4	8.3	2.9	10.1
安 全 性	17. 自己資本比率	%	-123.1	-36.9	82.7	-156.6
	18. 固定長期適合率	%	54.5	25.2	25.2	—
	19. 借入金月商倍率	倍	14.4	10.3	1.1	19.5

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%	49.7	46.9	47.1	46.7
	2. 販売管理費比率	%	52.4	61.6	55.5	65.7
	3. 広告宣伝費比率	%	0.7	1.1	0.4	1.5
	4. 賃借料比率	%	2.5	6.5	5.2	7.4
	5. 人件費比率	%	34.4	40.0	36.7	42.1

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

58120 家具小売業				58200 荒物・金物小売業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
1	2	1	1	7	1	1	0
X	19	X	X	8	X	X	
-1.9	-11.8	-21.8	-1.7	-6.6	-2.8	-2.8	
0.9	0.0	0.1	-0.1	-8.1	0.1	0.1	
0.4	0.7	0.5	0.9	1.9	1.2	1.2	
68.9	39.2	40.1	38.3	35.5	33.5	33.5	
7.3	-0.6	2.3	-3.4	-3.8	-0.3	-0.3	
2.0	0.0	0.2	-0.1	-3.6	0.1	0.1	
X	18,335	X	X	19,839	X	X	
X	7,227	X	X	6,094	X	X	
X	15	X	X	-278	X	X	
35.0	27.0	36.2	17.8	63.5	57.3	57.3	
X	748	X	X	3,823	X	X	
295.5	282.0	374.2	189.7	156.2	91.3	91.3	
440.0	354.2	143.1	565.4	376.4	484.1	484.1	
124.2	162.6	82.5	242.7	179.2	197.3	197.3	
4.3	7.1	9.3	5.0	4.7	2.7	2.7	
0.5	1.0	0.6	1.4	37.6	6.6	6.6	
7.7	35.6	30.3	40.9	46.4	80.1	80.1	
84.6	83.2	95.0	71.3	37.3	22.7	22.7	
20.6	10.0	13.3	6.7	1.7	1.2	1.2	

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
31.1	60.8	59.9	61.7	64.5	66.5	66.5	
61.6	39.7	37.7	41.7	39.4	33.8	33.8	
0.7	2.0	—	2.0	0.5	0.4	0.4	
3.2	2.1	3.4	0.7	5.0	5.9	5.9	
24.1	10.7	14.5	6.8	23.0	19.2	19.2	

1. 経営比率			58410 家庭用電気機械器具小売業			
			調査年度		平成22年度	
項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			6	6	3	3
平 均 従 業 者 数 (人)			6	7	5	8
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-6.8	6.4	5.7	7.0
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-8.0	-1.7	2.4	-5.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.7	2.6	1.8	3.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	35.1	37.2	36.5	37.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-6.0	-3.1	-0.3	-5.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-3.5	-0.4	1.8	-2.6
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	13,003	12,539	14,206	10,872
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	4,601	4,679	5,191	4,167
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-136	-74	281	-428
	10. 売上総利益対人件費比率	%	71.4	65.3	62.1	68.5
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	3,846	4,002	4,466	3,538
	12. 交 差 主 義 比 率	%	463.9	438.3	255.5	621.0
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	305.2	374.8	307.2	442.4
	14. 当 座 比 率	%	179.8	241.9	102.3	381.5
	15. 商 品 回 転 率	回	12.6	11.8	7.2	16.3
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	15.3	14.3	5.5	23.1
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	14.4	-21.9	8.5	-52.2
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	56.1	28.0	37.5	9.1
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.5	5.4	7.1	3.6

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	64.9	62.8	63.5	62.1
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	41.1	40.3	36.8	43.8
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	1.1	1.0	0.8	1.2
	4. 賃 借 料 比 率	%	4.2	4.0	3.9	4.1
	5. 人 件 費 比 率	%	26.2	24.2	22.8	25.6

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

59110 医薬品小売業				59410 書籍・雑誌小売業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
9	10	10	0	8	7	5	2
50	76	76		33	30	43	4
5.7	6.3	6.3		-4.0	-6.4	-4.3	-9.7
2.8	7.4	7.4		-1.2	0.9	5.2	-10.0
1.9	2.0	2.0		2.1	2.2	2.1	2.3
33.2	34.1	34.1		22.7	21.4	21.1	22.0
-1.2	4.0	4.0		-0.8	-2.3	-0.9	-6.0
-0.3	4.1	4.1		-0.6	0.3	2.2	-4.6
20,807	22,787	22,787		18,187	19,759	21,877	15,522
7,077	6,684	6,684		4,077	4,241	4,659	3,404
142	519	519		-101	136	554	-702
62.8	54.1	54.1		58.4	58.6	59.8	52.6
20,893	29,970	29,970		4,041	3,570	3,716	3,351
389.0	528.5	528.5		130.1	128.7	138.3	104.7
203.4	179.2	179.2		237.7	207.2	136.5	384.0
130.3	129.1	129.1		64.9	78.1	68.4	97.3
12.0	15.2	15.2		5.7	6.2	6.7	4.8
6.7	8.3	8.3		9.5	11.8	12.0	11.4
21.0	34.1	34.1		20.4	-24.1	15.6	-123.3
57.1	53.2	53.2		52.3	48.7	42.5	67.3
5.1	1.6	1.6		3.5	2.6	3.0	1.7

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
66.8	65.9	65.9		77.3	78.6	78.9	78.0
34.4	30.1	30.1		23.5	23.7	22.0	27.9
0.2	0.5	0.5		0.2	0.1	0.2	0.0
3.2	2.7	2.7		4.1	2.9	2.1	7.1
22.0	18.5	18.5		13.1	12.4	12.5	11.7

1. 経営比率

59430 紙・文房具小売業

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			10	15	9	6
平 均 従 業 者 数 (人)			11	10	13	6
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-3.5	-4.2	0.4	-11.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-3.4	-1.4	1.7	-6.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	2.0	2.1	1.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	21.6	23.4	22.8	24.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-3.3	-1.2	-0.4	-2.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.6	-0.3	0.9	-2.7
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	19,474	24,778	28,620	20,296
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	3,720	5,240	6,014	4,338
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-523	-193	317	-788
	10. 売上総利益対人件費比率	%	70.6	59.3	59.3	59.3
	11. 売場 3.3 m ² 当たり年間売上高	千円	12,990	6,958	7,412	6,352
	12. 交 差 主 義 比 率	%	215.5	205.0	231.1	165.9
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	105.3	149.8	145.6	156.0
	14. 当 座 比 率	%	54.9	59.9	67.7	48.3
	15. 商 品 回 転 率	回	11.7	10.1	11.6	7.9
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	9.2	10.6	11.3	9.4
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	-8.9	-1.1	-6.4	6.8
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	100.0	68.9	66.9	71.3
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.2	4.4	5.3	2.9

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	78.4	76.8	77.6	75.7
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	22.2	24.3	23.1	26.3
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.4	0.5	0.4	0.7
	4. 賃 借 料 比 率	%	1.9	2.7	2.4	3.3
	5. 人 件 費 比 率	%	14.0	13.0	12.9	13.1

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

59710 時計・宝飾・眼鏡小売業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業
11	9	3	6
25	26	56	11
-4.7	4.5	-5.2	10.3
-4.9	-1.3	1.7	-2.8
0.7	0.8	0.8	0.8
51.1	49.3	55.1	46.4
-8.8	-2.4	2.3	-4.8
-7.3	-2.5	2.4	-4.9
15,739	17,203	22,365	14,622
7,529	7,847	10,381	6,580
-732	-421	212	-738
61.5	54.8	42.8	62.0
3,516	3,824	3,902	3,786
157.2	119.8	49.9	154.7
139.4	106.8	167.6	76.4
100.3	120.7	86.8	141.0
3.1	2.7	1.0	3.5
2.9	3.7	4.7	3.2
18.5	15.0	21.0	12.0
61.1	67.7	48.2	75.6
10.9	10.0	15.0	7.5

平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業
48.9	50.7	44.9	53.6
59.9	51.7	52.8	51.2
2.0	2.5	1.8	2.7
6.1	4.8	6.7	3.6
30.8	25.8	24.3	26.7

サービス業



10 サービス業の経営動向

(1) 今年度調査の特徴

ア 生活支援サービス業

平成22年度の生活支援サービス業の総平均における特徴は、21年度と比較して以下のとおりである。

収益性に関する比率は売上高総利益率、売上高営業利益率、売上高経常利益率は上昇したが、売上高増加率、総資本経常利益率、総資本回転率は低下した。生産性に関する比率は、従業者1人当たり年間売上総利益、従業者1人当たり年間経常利益が増加し、従業者1人当たり年間売上高、椅子1台当たり年間売上高は減少した。また機械設備投資効率は上昇したが、売上総利益対人件費比率は低下した。流動性に関する比率はすべての比率が低下し、安全性に関する比率は、固定長期適合率、借入金月商倍率が上昇し、自己資本比率が低下した。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の企業支援サービス業の総平均における特徴は、21年度と比較して以下のとおりである。

収益性に関する比率は、売上高経常利益率は増減がなく、売上高増加率、総資本経常利益率、総資本回転率、売上高総利益率、売上高営業利益率は低下した。生産性に関する比率は、すべての比率が増加（上昇）した。流動性に関する比率は、流動比率が低下したが、当座比率、固定資産回転率は上昇した。安全性に関する比率は、自己資本比率、固定長期適合率が上昇し、借入金月商倍率は増減がない。

(2) 売上高の動向（図表Ⅲ-10-1、図表Ⅲ-10-2）

ア 生活支援サービス業

平成22年度の売上高増加率の総平均は▲7.7%であり、21年度(▲2.0%)に比べ5.7ポイント減少した。業種別にみると、22年度に比率がプラスだったのは「美容」の1業種であり、マイナスだったのは「旅館」「飲食」「理容」「クリーニング」「不動産代理・仲介」の5業種となった。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の売上高増加率の総平均は▲7.7%であり、21年度(▲3.5%)から4.2ポイント減少した。業種別にみると、22年度に比率がプラスとなった業種はなく、全業種がマイナスとなった。

図表Ⅲ-10-2は平成21年度を縦軸、22年度を横軸としサービス業（「生活支援サービス業」および「企業支援サービス業」）の売上高増加率の業種別分布を示したものである。この図表から2年間の動きをみると次のことがわかる。ただし、生活支援サービス業の「不動産代理・仲介」は22年度より調査を再開し、企業支援サービス業の「一般廃棄物処理」および「産業廃棄物処理」は平成22年度より調査を開始したため、図表に示していない。

【第1象限(2年連続してプラスの業種)】

該当業種なし。

【第2象限(プラスからマイナスに転じた業種)】

プラスからマイナスに転じた業種は、生活支援サービス業の「理容」、企業支援サービス業の「人材派遣」「映像情報配信」の3業種である。

【第3象限(2年連続してマイナスの業種)】

2年連続でマイナスの業種は、生活支援サービス業の「クリーニング」「旅館」「飲食」、企業支援サービス業の「ソフトウェア」「情報処理」「広告」「ビル清掃」「運送」「デザイン」「インターネット」「出版」「自動車整備」の12業種である。

【第4象限(マイナスからプラスに転じた業種)】

マイナスからプラスに転じた業種は、生活支援サービス業の「美容」1業種である。

図表Ⅲ-10-1 売上高の動向(サービス業)

(単位：%)

業 種		売上高増加率						
		業 種 平 均			黒 字 企 業 平 均			赤字企業平均
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	22年度
生活支援サービス業	クリーニング	0.7	-1.3	-7.5	1.3	0.0	-6.4	-8.8
	理容	-0.7	1.7	-8.7	4.2	0.6	-3.5	-12.1
	美容	-2.2	-0.9	0.4	-0.2	1.4	0.0	1.1
	不動産代理・仲介	—	—	-3.6	—	—	1.3	-7.3
	旅館	0.8	-5.4	-17.1	0.8	-5.4	-17.1	*
	旅行	-8.4	-0.5	—	0.3	-0.5	—	*
	飲食	-0.1	-5.1	-9.6	3.0	-2.0	-13.1	-8.9
	総平均	-0.5	-2.0	-7.7	1.9	-0.5	-6.8	-8.5
企業支援サービス業	ソフトウェア	6.7	-1.0	-9.9	6.1	1.1	-9.6	-11.5
	情報処理	-1.9	-10.3	-9.9	2.4	-6.5	-10.7	-5.2
	広告	-1.3	-11.1	-9.6	1.2	-0.3	-9.6	-9.5
	人材派遣	2.5	6.5	-18.0	-0.9	6.5	-14.2	-22.9
	ビル清掃	-0.7	-0.5	-2.3	2.4	0.3	-1.6	-13.1
	運送	-3.5	-5.8	-7.1	0.1	-3.4	-4.8	-15.1
	デザイン	-12.7	-11.7	-12.2	8.2	1.2	-6.0	-26.6
	映像情報配信	2.0	3.3	-6.0	7.8	7.3	-3.5	-10.2
	インターネット	20.9	-13.9	-27.6	25.5	-13.9	—	-27.6
	出版	-0.4	-3.3	-5.6	1.2	1.2	-5.6	-5.8
	自動車整備	—	-7.5	-6.1	—	-0.9	-1.6	-9.1
	一般廃棄物処理	—	—	-1.6	—	—	0.4	-13.3
	産業廃棄物処理	—	—	-6.6	—	—	0.3	-24.2
総平均	1.2	-3.5	-7.7	3.9	0.5	-5.4	-14.4	

注1
注2

注3
注4
注4

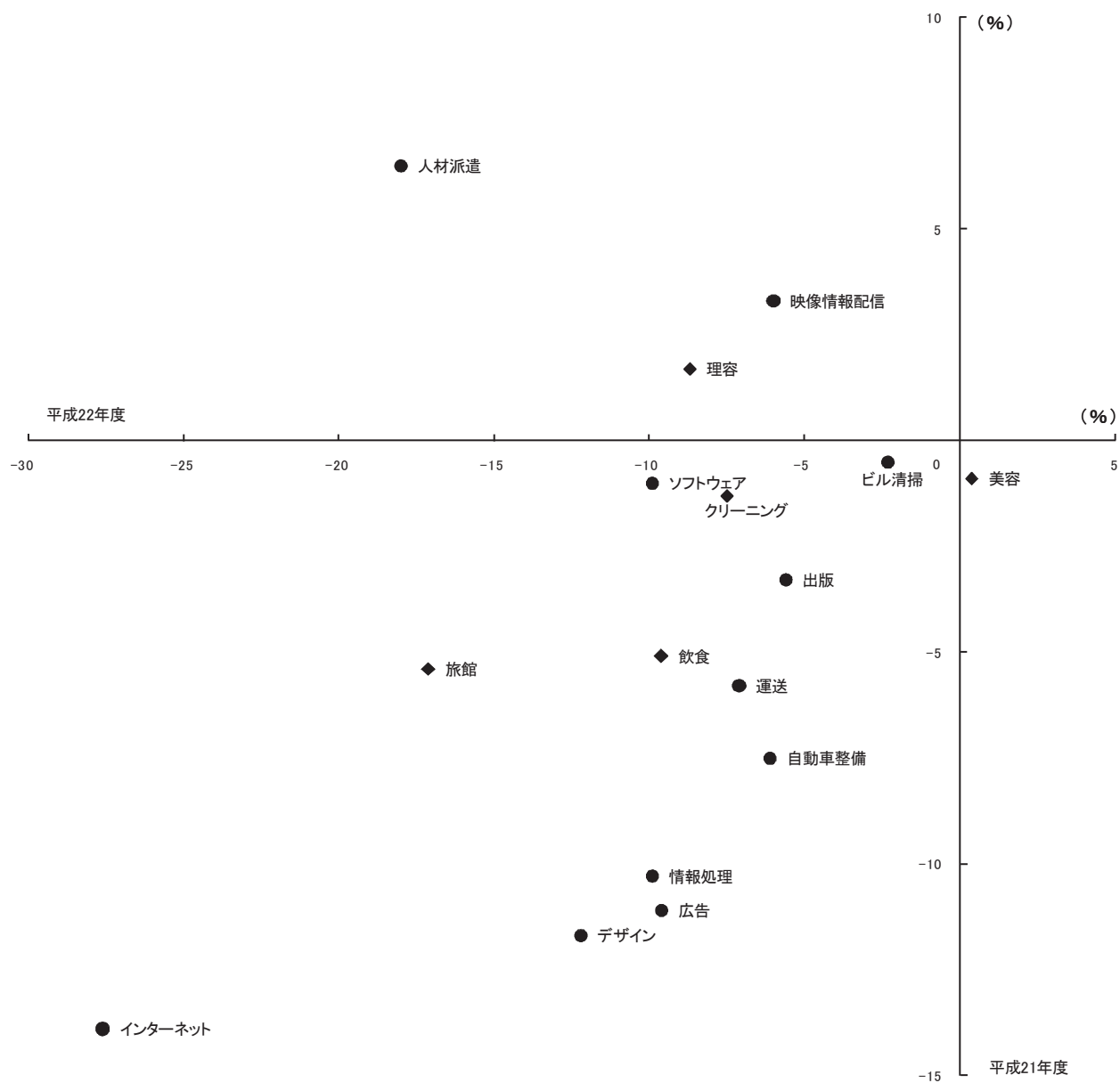
注1 「不動産代理・仲介」は平成22年度より調査を再開したため、20年度、21年度は「-」とした。

注2 *は該当企業なし。

注3 「自動車整備」は平成21年度より調査を開始したため、20年度は「-」とした。

注4 「一般廃棄物処理」、「産業廃棄物処理」は平成22年度より調査を開始したため、20年度、21年度は「-」とした。

図表Ⅲ－10－2 平成21年度・平成22年度 サービス業の売上高増加率（業種平均）



注1 ◆は生活支援サービス業、●は企業支援サービス業を示している。

注2 生活支援サービス業の「旅行」は、平成22年度の売上増加率が算出できなかったため、図表に示していない。

注3 生活支援サービス業の「不動産代理・仲介」は、平成22年度より調査を再開したため、図表に示していない。

注4 企業支援サービス業の「一般廃棄物処理」および「産業廃棄物処理」は平成22年度より調査を開始したため、図表に示していない。

(3) 収益性の動向(図表Ⅲ-10-3)

① 全般の動向

ア 生活支援サービス業

平成22年度の収益性についてみると、総資本経常利益率の総平均は▲3.5%であり、21年度(▲1.7%)に比べ1.8ポイント減少した。総資本回転率(1.5回)は21年度より0.4回転低下し、一方で売上高総利益率(78.2%)は8.2ポイント、売上高営業利益率(0.3%)は3.1ポイント、売上高経常利益率(▲0.8%)は1.0ポイント増加した。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の収益性についてみると、売上高経常利益率(1.2%)は21年度と増減はなく、その他の比率はすべて低下した。売上高増加率は2年連続のマイナスとなった。

② 売上高総利益率

ア 生活支援サービス業

平成22年度の売上高総利益率の総平均は78.2%であり、21年度(70.0%)と比べ8.2ポイント増加した。業種別にみると、「飲食」「クリーニング」「美容」の3業種が上昇し、「旅館」「旅行」「理容」の3業種が低下した。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の売上高総利益率の総平均は59.0%であり、21年度(62.9%)と比べ3.9ポイント減少した。業種別にみると、「人材派遣」「自動車整備」「出版」の3業種が上昇し、「デザイン」「映像情報配信」「インターネット」「情報処理」「運送」「広告」「ソフトウェア」「ビル清掃」の8業種が低下した。

③ 売上高経常利益率

ア 生活支援サービス業

平成22年度の売上高経常利益率の総平均は▲0.8%であり、21年度(▲1.8%)と比べ1.0ポイント増加した。業種別にみると、「美容」「クリーニング」「旅行」の3業種が上昇し、「旅館」「理容」「飲食」の3業種が低下した。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の売上高経常利益率の総平均は1.2%であり、21年度(1.2%)と増減はない。業種別にみると、「運送」「広告」「ソフトウェア」の3業種が上昇し、「インターネット」「デザイン」「ビル清掃」「人材派遣」「出版」「映像情報配信」「情報処理」の7業種で低下した。「自動車整備」(▲0.5%)の増減はない。

④ 総資本回転率

ア 生活支援サービス業

平成22年度の総資本回転率の総平均は1.5回転であり、21年度(1.9回)と比べ0.4回転低下した。業種別にみると、「旅館」「飲食」の2業種が上昇し、「理容」「美容」「旅行」「クリーニング」の4業種が低下した。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の総資本回転率の総平均は1.6回転であり、21年度(1.7回)と比べ0.1回転低下した。業種別にみると、「人材派遣」「情報処理」「ビル清掃」の3業種が21年度と比べて上昇し、「インターネット」「映像情報配信」「出版」「運送」「自動車整備」「ソフトウェア」「デザイン」「広告」の8業種が低下した。

⑤ 黒字企業と赤字企業

ア 生活支援サービス業

平成22年度の調査対象企業51社のうち、黒字企業は26社(51.0%)、赤字企業は25社(49.0%)となっている。業種別にみると、「クリーニング」「理容」「飲食」の3業種で赤字企業数が黒字企業数を上回っている。売上高増加率は黒字企業、赤字企業ともにマイナスとなった。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の調査対象企業249社のうち、黒字企業は184社(73.9%)、赤字企業は65社(26.1%)となっている。業種別にみると、「自動車整備」の赤字企業数が黒字企業数を上回っている。売上高増加率は黒字企業、赤字企業ともにマイナスとなった。

図表Ⅲ-10-3 収益性の動向（サービス業）

業 種		経営比率		業 種 平 均						
		売上高総利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率 (回)		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
生活支援サービス業	クリーニング	78.4	79.4	82.0	0.6	-2.9	-0.9	1.7	1.7	1.5
	理容	96.4	94.8	93.7	-1.6	-0.1	-2.4	1.6	1.5	0.4
	美容	90.9	93.6	93.7	-1.3	0.8	3.4	1.5	1.8	1.5
	不動産代理・仲介	—	—	81.8	—	—	0.5	—	—	1.0
	旅館	61.9	84.8	69.1	4.5	12.5	5.7	1.9	0.4	1.5
	旅行	12.0	13.3	11.8	-0.6	0.3	0.6	4.1	3.5	3.3
	飲食	63.1	55.4	60.1	-0.2	-6.1	-6.9	2.5	2.3	2.9
総平均	70.1	70.0	78.2	0.1	-1.8	-0.8	2.1	1.9	1.5	
企業支援サービス業	ソフトウェア	68.0	72.6	71.2	4.2	-1.4	-0.5	1.9	1.8	1.7
	情報処理	64.8	83.3	76.1	-5.8	2.3	2.1	1.6	1.5	1.7
	広告	40.0	36.6	33.4	-2.7	0.1	1.0	2.1	1.9	1.8
	人材派遣	74.6	81.3	96.5	-15.4	1.5	-0.3	2.7	2.6	2.9
	ビル清掃	69.8	74.8	73.9	2.2	3.0	1.1	2.1	2.0	2.2
	運送	50.7	56.7	52.8	-0.1	0.2	2.8	1.7	1.5	1.3
	デザイン	79.7	68.5	54.3	1.7	3.0	1.1	1.8	1.7	1.6
	映像情報配信	62.8	68.8	57.9	0.2	1.8	1.0	1.8	1.8	1.5
	インターネット	60.1	74.3	65.8	-4.7	2.1	-8.2	2.3	2.7	1.5
	出版	49.3	50.1	50.8	6.0	3.4	2.4	1.1	1.0	0.8
	自動車整備	—	47.3	54.1	—	-0.5	-0.5	—	1.6	1.5
	一般廃棄物処理	—	—	67.6	—	—	1.5	—	—	1.3
	産業廃棄物処理	—	—	52.2	—	—	3.3	—	—	1.5
総平均	60.0	62.9	59.0	-0.5	1.2	1.2	1.9	1.7	1.6	

注1 「不動産代理・仲介」は平成22年度より調査を再開したため、20年度、21年度は「-」とした。

注2 「自動車整備」は平成21年度より調査を開始したため、20年度は「-」とした。

注3 「一般廃棄物処理」、「産業廃棄物処理」は平成22年度より調査を開始したため、20年度、21年度は「-」とした。

(4) 生産性の動向(図表Ⅲ-10-4)

① 全般の動向

ア 生活支援サービス業

平成22年度の生産性について21年度と比較してみると、従業者1人当たり年間売上総利益、従業者1人当たり年間経常利益は増加し、一方で従業者1人当たり年間売上高、椅子1台当たり年間売上高は減少した。また、機械設備投資効率は上昇したが、売上総利益対人件費比率は低下した。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の生産性について21年度と比較してみると、従業者1人当たり年間売上高、従業者1人当たり年間売上総利益、従業者1人当たり年間経常利益、従業者1人当たり機械装備額は増加し、機械設備投資効率、売上総利益対人件費比率は上昇した。

② 従業者1人当たり年間売上総利益

ア 生活支援サービス業

平成22年度の従業者1人当たり年間売上総利益は5,559千円であり、21年度(5,305千円)と比べ254千円増加した。業種別にみると、「美容」「飲食」の2業種が増加し、「旅館」「理容」「クリーニング」の3業種で減少した。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の従業者1人当たり年間売上総利益は9,035千円であり、21年度(7,794千円)と比べ1,241千円増加した。業種別にみると、「人材派遣」「出版」「広告」「ビル清掃」「運送」「自動車整備」の6業種が増加し、「インターネット」「情報処理」「デザイン」「ソフトウェア」「映像情報配信」の5業種で減少した。

③ 従業者1人当たり年間経常利益

ア 生活支援サービス業

平成22年度の従業者1人当たり年間経常利益は▲12千円であり、21年度(▲47千円)と比べ35千円増加した。業種別にみると、「クリーニング」「美容」の2業種が増加し、「理容」「旅館」「飲食」の3業種で減少した。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の従業者1人当たり年間経常利益は264千円であり、21年度(224千円)と比べ40千円増加した。業種別にみると、「広告」「出版」「運送」「情報処理」「映像情報配信」「ソフトウェア」「デザイン」の7業種が増加し、「インターネット」「自動車整備」「人材派遣」「ビル清掃」の4業種で減少した。

④ 売上総利益対人件費比率

ア 生活支援サービス業

平成22年度の売上総利益対人件費比率における総平均は54.6%であり、21年度(60.8%)と比べ6.2ポイント減少した。業種別にみると、「旅行」「飲食」の2業種が上昇し、「美容」「理容」「クリーニング」「旅館」の4業種で低下した。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の売上総利益対人件費比率における総平均は71.5%であり、21年度(69.7%)と比べ1.8ポイント増加した。業種別にみると、「人材派遣」「自動車整備」「インターネット」「デザイン」「出版」「運送」「ビル清掃」の7業種が上昇し、「広告」「映像情報配信」「情報処理」「ソフトウェア」の4業種で低下した。

⑤ 黒字企業と赤字企業

ア 生活支援サービス業

平成22年度の生産性を示す比率をみると、従業者1人当たり年間売上高、従業者1人当たり年間売上総利益、従業者1人当たり年間経常利益、機械設備投資効率は赤字企業より黒字企業が高い。従業者1人当たり年間経常利益は、黒字企業と赤字企業の総平均の差は1,225千円であり、21年度(584千円)の2倍を超えている。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の生産性を示す比率をみると、機械設備投資効率は、従業者1人当たり機械設備額、売上総利益対人件費比率は黒字企業より赤字企業が高い。一方、従業者1人当たり年間売上高、従業者1人当たり年間売上総利益、従業者1人当たり年間経常利益は赤字企業より黒字企業が高い。

図表Ⅲ-10-4 生産性の動向（サービス業）

業 種		経営比率		業 種 平 均						
		従業者1人当たり 年間売上総利益 (千円)			従業者1人当たり 年間経常利益 (千円)			売上総利益対人件費比率 (%)		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
生活支援サービス業	クリーニング	4,053	4,586	3,763	-38	-91	6	64.9	64.4	61.5
	美容	5,337	7,467	5,922	-21	22	-105	65.7	55.6	50.6
	美容	5,329	4,286	5,492	-75	102	160	64.7	69.7	64.3
	不動産代理・仲介	—	—	8,078	—	—	-293	—	—	40.5
	旅館	7,352	14,543	9,990	758	1,228	1,142	42.7	30.8	29.9
	旅行	4,029	4,854	—	-465	244	—	63.9	52.0	63.5
	飲食	4,108	3,515	4,324	-35	-374	-397	62.1	66.1	66.3
	総平均	4,500	5,305	5,559	-6	-47	-12	62.7	60.8	54.6
企業支援サービス業	ソフトウェア	8,679	7,787	6,926	628	-92	-71	74.3	81.4	81.3
	情報処理	7,913	8,863	7,031	393	210	270	86.6	75.8	74.3
	広告	10,041	9,536	12,864	757	61	348	62.0	66.4	60.8
	人材派遣	11,375	4,193	17,759	130	353	217	80.5	70.5	92.5
	ビル清掃	4,265	4,140	6,256	327	262	238	73.8	76.8	80.4
	運送	5,864	5,584	6,670	191	67	226	76.3	73.9	79.6
	デザイン	7,660	8,185	6,991	-127	305	319	50.5	65.5	73.3
	映像情報配信	7,871	8,155	8,104	137	150	181	67.8	69.4	67.0
	インターネット	7,415	12,017	8,349	93	255	-593	74.3	69.5	77.9
	出版	17,588	11,388	15,503	1,970	815	1,074	45.1	49.4	56.9
	自動車整備	—	5,562	6,392	—	360	73	—	60.9	72.6
	一般廃棄物処理	—	—	10,930	—	—	92	—	—	60.6
	産業廃棄物処理	—	—	8,549	—	—	454	—	—	61.9
	総平均	8,767	7,794	9,035	493	224	264	69.8	69.7	71.5

注1 「不動産代理・仲介」は平成22年度より調査を再開したため、20年度・21年度は「-」とした。

注2 「自動車整備」は平成21年度より調査を開始したため、20年度は「-」とした。

注3 「一般廃棄物処理」、「産業廃棄物処理」は平成22年度より調査を開始したため、20年度、21年度は「-」とした。

(5) 流動性・安全性の動向(図表Ⅲ-10-5)

① 全般の動向

ア 生活支援サービス業

平成22年度の流動性・安全性を示す比率は、21年度と比べ固定長期適合率、借入金月商倍率が上昇し、その他の比率は低下した。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の流動性・安全性を示す比率は、21年度と比べ流動比率が低下した。借入金月商倍率の増減はなく、その他の比率は上昇した。

② 流動比率

ア 生活支援サービス業

平成22年度の流動比率の総平均は206.5%であり、21年度(220.2%)と比べ13.7ポイント減少した。業種別にみると、「旅館」「飲食」「理容」の3業種が上昇し、「クリーニング」「美容」「旅行」の3業種が低下した。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の流動比率の総平均は345.0%であり、21年度(359.1%)と比べ14.1ポイント減少した。業種別にみると、「ソフトウェア」「人材派遣」「運送」「映像情報配信」「情報処理」の5業種が上昇し、「インターネット」「デザイン」「ビル清掃」「自動車整備」「広告」「出版」の6業種が低下した。

③ 自己資本比率

ア 生活支援サービス業

平成22年度の自己資本比率の総平均は3.3%であり、21年度(11.7%)と比べ8.4ポイント減少した。業種別にみると、「旅行」「飲食」の2業種が上昇し、「旅館」「クリーニング」「美容」「理容」の4業種が低下した。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の自己資本比率の総平均は31.7%であり、21年度(31.6%)と比べ0.1ポイント増加した。業種別にみると、「人材派遣」「インターネット」「運送」「デザイン」「ソフトウェア」「ビル清掃」「出版」の7業種で上昇し、「自動車整備」「広告」「情報処理」「映像情報配信」の4業種が低下した。

④ 借入金月商倍率

ア 生活支援サービス業

平成22年度の借入金月商倍率の総平均は14.1倍であり、21年度(6.6倍)と比べて7.5か月分増加した。業種別にみると、「クリーニング」「美容」の2業種が上昇し、「旅館」「飲食」「理容」の3業種で低下した。また、22年度から調査を再開した「不動産代理・仲介」は43.4倍であり、総平均が増加する要因となった。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の借入金月商倍率の総平均は4.5倍であり、21年度(4.5倍)から増減はない。業種別にみると、「インターネット」「ソフトウェア」「広告」「デザイン」の4業種が上昇した。また、「人材派遣」は21年度と増減はなく、「自動車整備」「運送」「ビル清掃」「情報処理」「出版」「映像情報配信」の6業種は低下している。

⑤ 黒字企業と赤字企業

ア 生活支援サービス業

平成22年度の流動性・安全性を示す比率をみると、固定資産回転率、固定長期適合率、借入金月商倍率については赤字企業が黒字企業を上回っているが、その他の比率は黒字企業が赤字企業を上回っている。自己資本比率については黒字企業の比率がプラスであるのに対し、赤字企業はマイナスとなっている。

イ 企業支援サービス業

平成22年度の流動性・安全性を示す比率をみると、流動比率、当座比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は、赤字企業が黒字企業を上回っている。固定資産回転率、自己資本比率については黒字企業が赤字企業を上回っている。

図表Ⅲ－10－5 流動性・安全性の動向（サービス業）

業 種		業 種 平 均								
		流動比率 (%)			自己資本比率 (%)			借入金月商倍率 (倍)		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
生活支援サービス業	クリーニング	141.6	319.5	172.9	24.5	35.7	22.5	6.0	4.5	9.1
	美容	50.2	36.7	38.1	-14.7	-12.3	-16.0	6.4	14.8	14.4
	美容	190.7	259.2	128.4	-30.6	11.2	-1.6	5.7	4.6	6.8
	不動産代理・仲介	—	—	524.5	—	—	14.0	—	—	43.4
	旅館	182.8	136.4	183.8	31.2	25.0	-9.5	3.9	22.0	12.9
	旅行	109.3	259.3	224.8	12.5	33.6	54.4	2.0	2.4	—
	飲食	128.1	70.6	83.4	13.7	-44.1	-33.2	3.6	7.4	5.2
	総平均	134.1	220.2	206.5	11.9	11.7	3.3	4.7	6.6	14.1
企業支援サービス業	ソフトウェア	342.5	397.2	479.9	34.2	35.1	35.9	3.3	4.0	4.7
	情報処理	551.1	383.3	423.4	15.6	56.9	51.5	2.9	3.0	2.0
	広告	226.4	261.0	248.4	29.1	27.0	21.6	2.8	3.3	4.0
	人材派遣	220.0	256.0	309.8	25.4	33.0	51.5	2.4	0.7	0.7
	ビル清掃	395.8	386.1	365.1	42.7	48.7	49.4	4.0	3.4	2.3
	運送	302.4	284.1	328.0	22.5	23.3	36.9	7.3	6.7	5.3
	デザイン	309.0	459.4	297.2	16.7	18.2	22.9	5.6	3.4	3.9
	映像情報配信	295.0	393.0	435.2	8.5	23.9	20.0	5.3	4.2	4.1
	インターネット	381.1	1,618.5	660.3	12.1	16.7	33.3	3.8	3.9	4.9
	出版	287.5	320.2	313.7	11.0	29.6	30.2	3.8	5.8	5.2
	自動車整備	—	237.9	224.0	—	13.9	-0.6	—	7.5	6.0
	一般廃棄物処理	—	—	377.2	—	—	44.0	—	—	5.4
	産業廃棄物処理	—	—	258.0	—	—	25.3	—	—	5.7
総平均	313.5	359.1	345.0	25.1	31.6	31.7	4.1	4.5	4.5	

注1 「不動産代理・仲介」は平成22年度より調査を再開したため、20年度、21年度は「-」とした。

注2 「自動車整備」は平成21年度より調査を開始したため、20年度は「-」とした。

注3 「一般廃棄物処理」、「産業廃棄物処理」は平成22年度より調査を開始したため、20年度、21年度は「-」とした。

11 生活支援サービス業の従業者規模別経営比率の分析(図表Ⅲ-11-1)

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成22年度の総平均は▲7.7%であり、21年度(▲2.0%)に比べ5.7ポイント減少した。すべての規模でマイナスとなっており、「4～6人」(▲10.3%)が最も低い。

② 売上高経常利益率

平成22年度の総平均は▲0.8%であり、21年度(▲1.8%)に比べ1.0ポイント増加した。規模別にみると「21人以上」(3.0%)のみがプラスである。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当たり年間売上総利益

平成22年度の総平均は5,559千円であり、21年度(5,305千円)に比べ254千円増加した。規模別にみると「11～20人」(6,692千円)が最も高く、「7～10人」(4,487千円)が最も低い。

② 売上総利益対人件費比率

平成22年度の総平均は54.6%であり、21年度(60.8%)に比べ6.2ポイント減少した。規模別にみると「7～10人」(77.5%)が最も高く、「11～20人」(47.6%)が最も低い。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成22年度の総平均は206.5%であり、20年度(220.2%)に比べ13.7ポイント減少した。規模別にみると「1～3人」(242.1%)、「11～20人」(260.5%)、「21人以上」(206.5%)が200%を上回っている。

② 自己資本比率

平成22年度の総平均は3.3%であり、21年度(11.7%)に比べ8.4ポイント減少した。規模別にみると「21人以上」(23.1%)が最も高い。

③ 借入金月商倍率

平成22年度における借入金月商倍率の総平均は14.1倍であり、21年度(6.6倍)に比べ7.5か月分増加している。規模別にみると「21人以上」(7.3倍)が最も低い。

図表Ⅲ-11-1 従業者規模別経営比率（生活支援サービス業）

経営比率		従業者数						無回答	総平均
		1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上			
収益性	売上高増加率	%	-6.6	-10.3	-5.0	-5.0	-9.4	-	-7.7
	総資本経常利益率	%	-9.8	2.7	-9.8	-4.9	1.1	0.2	-3.5
	総資本回転率	回	1.6	1.5	2.2	1.7	1.3	0.2	1.5
	売上高総利益率	%	82.9	80.5	74.1	75.2	76.3	60.7	78.2
	売上高営業利益率	%	-2.7	-1.6	-4.1	5.7	2.8	2.7	0.3
	売上高経常利益率	%	-1.9	-1.3	-3.9	-2.6	3.0	1.1	-0.8
生産性	従業者1人当たり年間売上高	千円	8,487	6,254	6,069	8,211	7,109	-	7,407
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,108	4,494	4,487	6,692	5,214	-	5,559
	従業者1人当たり年間経常利益	千円	24	-111	-68	-545	372	-	-12
	機械設備投資効率	回	31.8	7.2	34.4	18.2	32.3	-	26.4
	売上総利益対人件費比率	%	55.9	50.4	77.5	47.6	57.7	26.3	54.6
	椅子1台当たり年間売上高(注1)	千円	4,971	5,291	4,790	-	4,312	-	4,949
流動性	流動比率	%	242.1	139.9	110.3	260.5	206.5	-	206.5
	当座比率	%	74.3	87.8	93.5	101.3	165.4	-	107.8
	固定資産回転率	回	3.5	6.1	3.1	2.8	2.3	0.2	3.4
安全性	自己資本比率	%	-4.8	17.0	-58.4	-2.7	23.1	31.1	3.3
	固定長期適合率	%	69.8	55.5	92.5	90.4	88.4	86.8	81.4
	借入金月商倍率	倍	8.1	27.6	14.4	25.5	7.3	-	14.1
損益構成	売上原価比率	%	17.1	19.5	25.9	24.8	23.7	39.3	21.8
	販売管理費比率	%	84.5	73.7	75.9	76.2	73.5	58.0	76.9
	広告宣伝費比率	%	0.3	0.2	0.1	0.9	0.5	0.7	0.5
	賃借料比率	%	8.9	10.1	12.7	7.0	3.9	1.2	7.4
	人件費比率	%	47.6	40.2	50.4	40.4	43.7	16.0	43.3
平均従業者数	人	2.8	4.6	7.5	13.4	109.9	-	33.3	
集計企業数	社(%)	14(27.5)	10(19.6)	4(7.8)	9(17.6)	13(25.5)	1(2.0)	51(100.0)	

注1 椅子1台当たり年間売上高の比率の算出は「理容業」「美容業」の2業種のみを集計した結果である。

12 企業支援サービス業の従業者規模別経営比率の分析(図表Ⅲ-12-1)

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成22年度の総平均は▲7.7%であり、21年度(▲3.5%)に比べ4.2ポイント減少した。規模別にみると、すべての規模でマイナスとなっている。なかでも「31～50人」(▲9.9%)が最も低く、「1～10人」(▲6.0%)が最も高い。

② 売上高経常利益率

平成22年度の総平均は1.2%であり、21年度(1.2%)と増減はない。規模別にみると、「1～10人」(▲0.2%)のみがマイナスとなっているが、その他の規模ではプラスであり、「101人以上」(2.8%)が最も高い。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当たり年間売上総利益

平成22年度の総平均は9,035千円であり、21年度(7,794千円)に比べ1,241千円増加した。規模別にみると「31～50人」(11,017千円)が最も高く、「101人以上」(6,822千円)が最も低い。

② 売上総利益対人件費比率

平成22年度の総平均は71.5%であり、21年度(69.7%)に比べ1.8ポイント増加した。規模別にみると「101人以上」(75.3%)が最も高く、「1～10人」(69.1%)が最も低い。規模が大きくなるほど売上総利益対人件費比率が高くなっている。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成22年度の総平均は345.0%であり、21年度(359.1%)に比べ14.1ポイント減少した。規模別にみると「51～100人」(388.3%)が最も高く、「1～10人」(276.6%)が最も低い。

② 自己資本比率

平成22年度の総平均は31.7%であり、21年度(31.6%)に比べ0.1ポイント増加した。規模別にみると「101人以上」(49.1%)が最も高く、「1～10人」(13.9%)が最も低い。

③ 借入金月商倍率

平成22年度の総平均は4.5倍であり、21年度(4.5倍)と増減はない。規模別にみると、「1～10人」(5.7倍)が最も高く、「101人以上」(2.9倍)が最も低い。

図表Ⅲ-12-1 従業者規模別経営比率（企業支援サービス業）

経営比率		従業者数						無回答	総平均
		1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上			
収益性	売上高増加率	%	-6.0	-8.0	-9.9	-6.4	-8.6	-1.5	-7.7
	総資本経常利益率	%	-0.7	-0.4	2.5	1.7	3.6	4.5	1.3
	総資本回転率	回	1.7	1.6	1.8	1.5	1.6	0.9	1.6
	売上高総利益率	%	54.8	57.3	59.8	61.6	61.5	70.7	59.0
	売上高営業利益率	%	-1.2	-0.6	1.3	1.6	2.1	5.6	0.6
	売上高経常利益率	%	-0.2	0.7	1.2	1.3	2.8	4.5	1.2
生産性	従業者1人当たり年間売上高	千円	24,415	24,142	24,776	21,276	13,594	-	21,665
	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,536	8,640	11,017	10,056	6,822	-	9,035
	従業者1人当たり年間経常利益	千円	-191	397	466	499	172	-	264
	機械設備投資効率	回	159.9	390.5	496.9	205.6	177.2	9.0	278.2
	従業者1人当たり機械装備額	千円	504	412	432	661	703	-	534
	売上総利益対人件費比率	%	69.1	70.7	71.4	72.7	75.3	64.3	71.5
流動性	流動比率	%	276.6	375.4	348.3	388.3	340.2	290.4	345.0
	当座比率	%	227.3	300.0	279.3	336.0	251.8	230.8	277.5
	固定資産回転率	回	17.8	90.1	19.5	7.3	8.6	107.3	36.6
安全性	自己資本比率	%	13.9	27.9	37.1	34.2	49.1	19.3	31.7
	固定長期適合率	%	37.0	42.9	43.5	52.6	51.4	60.8	46.5
	借入金月商倍率	倍	5.7	5.0	3.8	4.2	2.9	7.1	4.5
損益構成	売上原価比率	%	45.2	42.7	40.2	38.4	38.5	29.3	41.0
	材料費比率	%	16.0	10.7	10.0	9.6	2.2	7.7	9.8
	外注費比率	%	16.9	15.8	18.0	15.5	24.1	10.4	17.7
	賃借料比率	%	3.8	2.7	1.4	1.5	1.4	3.9	2.3
	人件費比率	%	39.8	41.4	42.4	44.5	47.9	48.4	43.1
平均従業者数	人	6.1	20.6	38.7	73.4	220.7	-	69.0	
集計企業数	社(%)	50(20.1)	68(27.3)	34(13.7)	42(16.9)	48(19.3)	7(2.8)	249(100.0)	

13 生活支援サービス業の業種別経営比率

(業種別一覧)

生活支援サービス業総平均

72110 クリーニング業

72310 理容業

72410 美容業

72510 不動産代理・仲介業

72610 旅館業

72620 旅行業

72700 飲食業

生活支援サービス業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			41	51	26	25
平 均 従 業 者 数 (人)			44	33	49	18
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-2.0	-7.7	-6.8	-8.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.7	-3.5	5.9	-12.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.9	1.5	1.3	1.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	70.0	78.2	80.2	75.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-2.8	0.3	5.9	-5.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.8	-0.8	6.9	-8.4
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	8,732	7,407	7,887	6,966
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	5,305	5,559	5,789	5,296
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-47	-12	613	-612
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	22.8	26.4	33.7	19.4
	11. 売上総利益対人件費比率	%	60.8	54.6	50.2	61.3
	12. 椅子 1 台当たり年間売上高	千円	9,674	4,949	4,043	6,081
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	220.2	206.5	276.2	139.6
	14. 当 座 比 率	%	171.6	107.8	151.1	66.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.8	3.4	3.3	3.5
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	11.7	3.3	27.3	-21.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	78.5	81.4	77.7	87.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.6	14.1	13.8	14.5

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	30.0	21.8	19.8	24.3
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	72.2	76.9	72.6	82.3
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.6	0.5	0.5	0.4
	4. 賃 借 料 比 率	%	4.8	7.4	5.1	10.5
	5. 人 件 費 比 率	%	42.9	43.3	40.3	47.5

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率			72110 クリーニング業			
			調査年度		平成22年度	
項 目			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			18	17	8	9
平 均 従 業 者 数 (人)			65	58	110	11
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-1.3	-7.5	-6.4	-8.8
	2. 総資本経常利益率	%	-3.5	-3.3	3.3	-9.2
	3. 総資本回転率	回	1.7	1.5	1.2	1.8
	4. 売上高総利益率	%	79.4	82.0	80.1	84.3
	5. 売上高営業利益率	%	-3.0	-1.5	2.5	-5.1
	6. 売上高経常利益率	%	-2.9	-0.9	4.2	-5.5
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	6,221	4,738	5,417	4,134
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	4,586	3,763	4,061	3,422
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-91	6	266	-225
	10. 機械設備投資効率	回	16.0	8.2	7.2	9.2
	11. 売上総利益対人件費比率	%	64.4	61.5	57.4	66.8
	12. 椅子1台当たり年間売上高	千円	—	—	—	—
流 動 性	13. 流動比率	%	319.5	172.9	249.9	104.4
	14. 当座比率	%	252.4	142.5	202.6	89.1
	15. 固定資産回転率	回	3.7	3.0	2.6	3.4
安 全 性	16. 自己資本比率	%	35.7	22.5	44.3	0.8
	17. 固定長期適合率	%	70.4	84.2	83.7	84.8
	18. 借入金月商倍率	倍	4.5	9.1	4.6	12.6

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%	20.6	17.9	19.9	15.7
	2. 販売管理費比率	%	82.5	83.0	77.6	89.2
	3. 広告宣伝費比率	%	0.4	0.2	0.1	0.3
	4. 賃借料比率	%	5.3	7.1	5.4	9.0
	5. 人件費比率	%	50.8	48.9	44.9	54.2

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

72310 理容業				72410 美容業			
平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業	22年度 赤字企業	平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業	22年度 赤字企業
4	5	2	3	4	5	4	1
5	3	3	3	63	38	47	X
1.7	-8.7	-3.5	-12.1	-0.9	0.4	0.0	1.1
0.0	-3.1	0.1	-5.2	2.1	5.8	9.7	-9.7
1.5	0.4	0.4	0.4	1.8	1.5	1.5	1.5
94.8	93.7	97.4	91.2	93.6	93.7	93.8	93.5
0.0	-4.2	0.0	-6.9	-9.3	3.1	5.1	-5.1
-0.1	-2.4	0.6	-4.5	0.8	3.4	5.8	-6.5
7,780	6,199	5,938	6,374	5,361	5,863	5,337	X
7,467	5,922	5,775	6,020	4,286	5,492	5,003	X
22	-105	34	-197	102	160	328	X
23.0	30.1	20.7	36.4	11.9	22.1	28.5	2.8
55.6	50.6	57.4	43.9	69.7	64.3	64.9	62.4
6,293	5,854	3,967	7,112	14,181	3,817	4,094	X
36.7	38.1	37.7	38.3	259.2	128.4	157.4	12.3
20.9	22.3	2.6	35.5	261.0	106.4	130.1	11.4
2.5	0.5	0.5	0.5	2.9	2.1	2.1	2.0
-12.3	-16.0	-22.1	-11.9	11.2	-1.6	21.7	-94.5
—	—	—	—	59.8	71.8	71.8	—
14.8	14.4	9.6	17.5	4.6	6.8	5.1	13.9

平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業	22年度 赤字企業	平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業	22年度 赤字企業
5.2	6.3	2.6	8.8	6.4	6.3	6.2	6.5
94.9	97.8	97.3	98.2	105.0	90.6	88.7	98.6
1.1	0.1	0.1	0.1	0.8	0.7	1.1	0.0
5.7	15.9	9.7	28.2	0.8	8.3	4.2	20.6
52.4	46.5	55.9	37.1	65.3	60.3	61.0	58.3

1. 経営比率			72510 不動産代理・仲介業			
			調査年度	平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業
項 目			平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業	22年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				11	6	5
平 均 従 業 者 数 (人)				6	7	5
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-3.6	1.3	-7.3
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-3.2	11.2	-20.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.0	0.5	1.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		81.8	87.4	70.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		5.8	16.6	-5.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.5	15.4	-14.4
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円		9,341	6,559	11,567
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円		8,078	6,363	10,365
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円		-293	1,355	-1,612
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		71.6	104.0	6.9
	11. 売上総利益対人件費比率	%		40.5	38.3	46.0
	12. 椅子 1 台当たり年間売上高	千円		—	—	—
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		524.5	702.9	381.8
	14. 当 座 比 率	%		100.3	143.6	65.7
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		5.0	5.0	5.1
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		14.0	51.4	-23.5
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		69.4	69.1	70.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		43.4	55.2	31.6

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業	22年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%		18.2	12.6	29.2
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%		66.1	65.5	67.2
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%		0.7	0.6	1.0
	4. 賃 借 料 比 率	%		6.2	5.5	7.6
	5. 人 件 費 比 率	%		34.8	35.7	32.5

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

72610 旅館業				72620 旅行業			
平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業	22年度 赤字企業	平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業	22年度 赤字企業
2	4	4	0	5	1	1	0
19	22	22		12	X	X	
-5.4	-17.1	-17.1		-0.5	—	—	
4.9	3.1	3.1		2.5	2.1	2.1	
0.4	1.5	1.5		3.5	3.3	3.3	
84.8	69.1	69.1		13.3	11.8	11.8	
13.4	6.6	6.6		0.4	0.6	0.6	
12.5	5.7	5.7		0.3	0.6	0.6	
17,693	18,043	18,043		26,136	X	X	
14,543	9,990	9,990		4,854	X	X	
1,228	1,142	1,142		244	X	X	
25.3	62.6	62.6		51.2	—	—	
30.8	29.9	29.9		52.0	63.5	63.5	
—	—	—		—	—	—	
136.4	183.8	183.8		259.3	224.8	224.8	
118.9	138.4	138.4		138.4	211.0	211.0	
0.5	2.8	2.8		8.2	5.2	5.2	
25.0	-9.5	-9.5		33.6	54.4	54.4	
99.7	83.4	83.4		87.6	75.1	75.1	
22.0	12.9	12.9		2.4	—	—	

平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業	22年度 赤字企業	平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業	22年度 赤字企業
15.2	30.9	30.9		86.7	88.2	88.2	
71.4	62.5	62.5		12.8	11.3	11.3	
1.0	0.9	0.9		0.3	0.4	0.4	
1.8	2.0	2.0		1.9	1.0	1.0	
26.5	22.4	22.4		6.8	7.5	7.5	

1. 経営比率			72700 飲食業			
			調査年度	平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業
項 目			平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業	22年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			8	8	1	7
平 均 従 業 者 数 (人)			31	39	X	43
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-5.1	-9.6	-13.1	-8.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-5.3	-15.9	—	-15.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.3	2.9	6.0	2.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	55.4	60.1	61.3	59.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-6.6	-5.2	-2.0	-5.8
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-6.1	-6.9	14.4	-9.9
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	7,148	7,304	X	7,430
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	3,515	4,324	X	4,379
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-374	-397	X	-586
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	40.3	27.8	—	27.8
	11. 売上総利益対人件費比率	%	66.1	66.3	60.5	67.4
	12. 椅子 1 台当たり年間売上高	千円	—	—	—	—
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	70.6	83.4	153.6	73.4
	14. 当 座 比 率	%	61.1	68.4	140.7	58.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.7	4.7	11.2	3.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	-44.1	-33.2	12.3	-39.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	96.0	92.9	76.8	96.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.4	5.2	1.1	6.0

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度			
			平成21年度	平成22年度	22年度 黒字企業	22年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	44.6	39.9	38.7	40.1
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	59.4	71.5	63.4	72.7
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.6	0.6	0.9	0.5
	4. 賃 借 料 比 率	%	7.7	9.2	9.3	9.2
	5. 人 件 費 比 率	%	37.1	45.8	37.1	47.3

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

14 企業支援サービス業の業種別経営比率

(業種別一覧)

企業支援サービス業総平均

82100	ソフトウェア業
82200	情報処理業
83000	広告業
83100	人材派遣業
83200	ビル清掃業
83300	運送業
84100	デザイン業
84200	映像情報配信業
84300	インターネット業
85000	出版業
89000	自動車整備業
89500	一般廃棄物処理業
89700	産業廃棄物処理業

企業支援サービス業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			227	249	184	65
平 均 従 業 者 数 (人)			66	69	82	33
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-3.5	-7.7	-5.4	-14.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.4	1.3	4.4	-8.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.6	1.6	1.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	62.9	59.0	60.4	55.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.0	0.6	3.2	-6.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.2	1.2	3.9	-6.5
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	15,920	21,665	22,434	19,562
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	7,794	9,035	10,032	6,423
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	224	264	700	-917
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	221.5	278.2	263.5	319.0
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	261	534	373	954
	12. 売上総利益対人件費比率	%	69.7	71.5	66.9	84.7
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	359.1	345.0	341.4	355.2
	14. 当 座 比 率	%	268.0	277.5	268.7	303.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	11.5	36.6	45.4	11.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	31.6	31.7	34.6	23.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	44.9	46.5	46.5	46.6
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.5	4.5	4.3	4.9

2. 損益構成（費用構成）

項 目		調査年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	
					黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	37.6	41.0	39.6	44.7
	2. 材 料 費 比 率	%	7.1	9.8	7.5	16.2
	3. 外 注 費 比 率	%	18.5	17.7	19.4	13.1
	4. 賃 借 料 比 率	%	2.8	2.3	2.3	2.5
	5. 人 件 費 比 率	%	44.6	43.1	41.5	47.6

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率			82100 ソフトウェア業			
			調査年度		平成22年度	
項 目			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			44	46	35	11
平 均 従 業 者 数 (人)			44	77	87	46
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-1.0	-9.9	-9.6	-11.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.3	0.6	3.4	-10.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.8	1.7	1.7	1.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	72.6	71.2	72.8	66.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.4	-1.4	1.4	-10.4
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.4	-0.5	2.6	-10.2
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	11,524	12,317	13,223	9,434
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	7,787	6,926	7,362	5,572
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-92	-71	208	-933
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	280.7	361.0	429.2	110.8
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	122	80	73	102
	12. 売上総利益対人件費比率	%	81.4	81.3	75.5	100.6
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	397.2	479.9	472.0	504.9
	14. 当 座 比 率	%	343.1	414.0	403.2	448.4
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	13.3	135.1	172.2	16.9
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	35.1	35.9	38.0	28.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	30.3	27.4	27.5	27.0
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.0	4.7	4.6	5.1

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	29.8	28.8	27.2	33.8
	2. 材 料 費 比 率	%	4.9	6.0	4.7	11.0
	3. 外 注 費 比 率	%	18.7	19.3	19.6	18.3
	4. 賃 借 料 比 率	%	2.8	2.7	3.1	1.3
	5. 人 件 費 比 率	%	59.2	59.4	56.8	68.4

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

82200 情報処理業				83000 広告業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
7	7	6	1	28	29	22	7
156	200	233	X	26	28	32	17
-10.3	-9.9	-10.7	-5.2	-11.1	-9.6	-9.6	-9.5
3.7	2.4	3.5	-4.1	-2.2	0.8	3.5	-8.5
1.5	1.7	1.6	2.0	1.9	1.8	1.7	2.0
83.3	76.1	73.2	93.7	36.6	33.4	38.0	22.2
0.9	1.2	1.7	-1.9	0.4	1.2	2.7	-4.1
2.3	2.1	2.8	-2.0	0.1	1.0	2.6	-4.9
10,821	9,337	9,476	X	32,645	57,408	60,024	49,557
8,863	7,031	6,875	X	9,536	12,864	15,558	6,321
210	270	344	X	61	348	1,115	-1,842
194.0	268.9	268.9	—	219.0	659.8	412.4	1,278.5
105	128	149	X	166	378	449	164
75.8	74.3	74.3	—	66.4	60.8	55.0	76.4
383.3	423.4	376.7	703.5	261.0	248.4	244.4	260.2
316.5	376.4	321.6	705.5	167.7	199.9	187.2	238.2
8.2	6.3	6.2	6.7	12.8	11.8	7.9	23.0
56.9	51.5	47.9	73.1	27.0	21.6	21.1	23.4
36.3	44.7	47.1	32.9	40.7	43.8	46.4	33.6
3.0	2.0	2.2	1.0	3.3	4.0	3.8	4.4

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
16.7	23.9	26.8	6.3	63.4	66.6	62.0	77.8
0.4	0.6	0.7	0.0	14.7	19.4	15.5	34.2
10.0	15.7	18.4	0.0	25.4	18.6	24.3	4.6
2.2	1.5	1.5	—	2.3	1.7	1.2	3.1
61.7	53.4	53.4	—	23.3	25.2	24.2	27.5

1. 経営比率

			83100 人材派遣業			
項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			7	8	5	3
平 均 従 業 者 数 (人)			54	61	64	57
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	6.5	-18.0	-14.2	-22.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	6.9	0.0	6.0	-9.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.6	2.9	2.8	2.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	81.3	96.5	94.8	98.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.0	-1.0	1.9	-5.8
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.5	-0.3	2.7	-5.3
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	15,998	16,541	24,268	3,661
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	4,193	17,759	28,368	3,615
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	353	217	465	-195
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	559.0	1,184.5	1,079.3	1,289.8
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	44	50	77	5
	12. 売上総利益対人件費比率	%	70.5	92.5	90.2	95.6
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	256.0	309.8	344.6	251.8
	14. 当 座 比 率	%	238.4	280.9	306.1	238.9
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	44.4	35.0	41.0	25.1
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	33.0	51.5	55.4	44.9
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	24.3	26.7	27.1	26.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	0.7	0.7	0.7	0.9

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	18.7	3.5	5.2	1.2
	2. 材 料 費 比 率	%	1.9	0.0	0.0	0.0
	3. 外 注 費 比 率	%	2.5	0.6	0.1	1.2
	4. 賃 借 料 比 率	%	0.8	1.6	1.4	1.9
	5. 人 件 費 比 率	%	56.0	89.4	85.6	94.4

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

83200 ビル清掃業				83300 運送業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
25	22	19	3	26	29	23	6
128	179	198	61	79	93	107	45
-0.5	-2.3	-1.6	-13.1	-5.8	-7.1	-4.8	-15.1
3.7	4.0	6.0	-8.6	-0.4	1.5	4.0	-7.4
2.0	2.2	2.3	1.2	1.5	1.3	1.2	1.6
74.8	73.9	71.3	87.9	56.7	52.8	55.2	44.2
2.3	0.9	2.5	-9.2	0.8	1.5	3.7	-6.8
3.0	1.1	2.8	-9.3	0.2	2.8	4.9	-5.1
6,414	8,298	8,933	4,280	11,386	20,322	18,914	25,248
4,140	6,256	6,693	3,923	5,584	6,670	6,891	5,930
262	238	311	-219	67	226	677	-1,351
186.3	228.6	236.5	185.2	26.9	34.6	37.6	20.8
74	34	36	22	505	920	626	1,902
76.8	80.4	77.2	101.5	73.9	79.6	73.8	99.7
386.1	365.1	343.5	570.6	284.1	328.0	356.4	219.1
319.3	276.3	247.6	548.8	242.2	264.3	283.8	189.5
14.5	23.0	26.1	3.3	6.1	5.2	5.5	3.8
48.7	49.4	50.1	44.5	23.3	36.9	39.7	26.4
44.4	40.7	38.1	64.9	69.0	66.5	66.6	65.4
3.4	2.3	1.7	5.9	6.7	5.3	5.5	4.5

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
25.2	26.1	28.7	12.1	43.3	47.2	44.8	55.8
2.5	1.4	1.5	0.7	0.9	3.3	3.2	3.7
20.8	21.0	23.7	6.8	17.5	21.6	23.1	16.4
2.4	1.7	1.9	0.4	1.8	1.1	1.1	1.1
57.8	57.6	53.7	83.0	43.7	41.6	41.8	40.7

1. 経営比率			84100 デザイン業			
			調査年度		平成22年度	
項 目			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			10	12	8	4
平 均 従 業 者 数 (人)			15	20	21	16
収 益 性	1. 売上高増加率	%	-11.7	-12.2	-6.0	-26.6
	2. 総資本経常利益率	%	7.0	-1.2	6.6	-19.3
	3. 総資本回転率	回	1.7	1.6	1.4	2.0
	4. 売上高総利益率	%	68.5	54.3	51.2	59.6
	5. 売上高営業利益率	%	1.4	1.2	6.6	-9.8
	6. 売上高経常利益率	%	3.0	1.1	7.8	-12.2
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円	13,614	13,992	16,189	9,598
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	8,185	6,991	7,745	5,671
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円	305	319	972	-988
	10. 機械設備投資効率	回	195.3	346.5	346.9	346.1
	11. 従業者1人当たり機械装備額	千円	524	189	243	83
	12. 売上総利益対人件費比率	%	65.5	73.3	64.2	89.2
流 動 性	13. 流動比率	%	459.4	297.2	321.0	249.6
	14. 当座比率	%	309.2	231.5	244.3	197.1
	15. 固定資産回転率	回	18.4	16.7	14.9	20.3
安 全 性	16. 自己資本比率	%	18.2	22.9	29.1	6.1
	17. 固定長期適合率	%	35.3	37.5	37.0	39.5
	18. 借入金月商倍率	倍	3.4	3.9	3.0	5.5

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%	31.5	45.7	48.8	40.4
	2. 材料費比率	%	11.5	7.7	1.3	17.5
	3. 外注費比率	%	17.3	35.7	44.5	20.5
	4. 賃借料比率	%	4.6	3.8	4.1	3.0
	5. 人件費比率	%	44.6	39.2	31.5	52.7

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

84200 映像情報配信業				84300 インターネット業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
12	10	7	3	2	2	1	1
54	85	124	7	11	7	X	X
3.3	-6.0	-3.5	-10.2	-13.9	-27.6	-	-27.6
2.0	-0.2	4.4	-10.9	6.9	-13.3	0.6	-27.1
1.8	1.5	1.2	2.0	2.7	1.5	1.4	1.6
68.8	57.9	55.0	64.5	74.3	65.8	74.6	57.0
1.1	2.4	5.4	-4.8	2.0	-7.2	1.6	-16.0
1.8	1.0	3.6	-5.1	2.1	-8.2	0.4	-16.8
13,174	16,812	17,973	14,491	16,508	12,071	X	X
8,155	8,104	8,351	7,611	12,017	8,349	X	X
150	181	539	-535	255	-593	X	X
168.5	64.9	73.9	11.2	262.9	28.1	16.6	39.6
256	508	697	132	336	478	X	X
69.4	67.0	65.1	71.4	69.5	77.9	63.9	91.8
393.0	435.2	410.8	492.2	1,618.5	660.3	544.2	776.4
244.7	274.1	221.3	397.3	841.9	487.0	254.6	719.5
16.7	78.0	107.4	9.4	12.1	8.0	10.7	5.2
23.9	20.0	31.2	-6.0	16.7	33.3	-14.7	81.3
38.6	39.3	41.9	21.4	70.1	34.3	-	34.3
4.2	4.1	4.1	4.2	3.9	4.9	9.0	0.9

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
31.2	42.1	45.0	35.5	25.7	34.2	25.4	43.0
1.6	9.7	9.9	9.4	11.8	6.8	13.6	0.0
17.4	24.3	23.2	26.9	13.7	9.9	8.0	11.8
6.0	2.4	2.6	1.9	5.4	4.2	3.6	4.9
41.7	37.7	34.3	45.6	51.9	50.0	47.7	52.3

1. 経営比率			85000 出版業			
			調査年度		平成22年度	
項 目			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)			26	21	15	6
平 均 従 業 者 数 (人)			60	30	37	14
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-3.3	-5.6	-5.6	-5.8
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.4	1.2	4.7	-7.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	0.8	0.7	1.0
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	50.1	50.8	51.3	49.5
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.9	2.3	6.6	-8.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.4	2.4	6.1	-7.1
生 産 性	7. 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	27,351	30,833	36,438	17,753
	8. 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	11,388	15,503	18,377	8,603
	9. 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	815	1,074	2,058	-1,221
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	464.8	276.4	287.7	256.2
	11. 従業者 1 人当たり機械装備額	千円	206	448	100	1,202
	12. 売上総利益対人件費比率	%	49.4	56.9	44.9	85.7
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	320.2	313.7	297.6	354.0
	14. 当 座 比 率	%	189.0	189.2	188.7	190.5
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	8.8	8.8	6.9	13.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	29.6	30.2	32.3	24.9
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	28.9	30.6	35.8	15.8
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.8	5.2	5.1	5.2

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	49.9	49.2	48.7	50.5
	2. 材 料 費 比 率	%	15.9	15.4	18.3	8.6
	3. 外 注 費 比 率	%	19.8	19.3	15.6	28.9
	4. 賃 借 料 比 率	%	2.4	2.7	2.0	5.2
	5. 人 件 費 比 率	%	25.7	29.3	23.3	43.8

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

89000 自動車整備業				89500 一般廃棄物処理業			
平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
9	16	6	10		17	14	3
18	13	20	7		40	41	34
-7.5	-6.1	-1.6	-9.1		-1.6	0.4	-13.3
-1.3	-0.9	4.3	-4.0		1.9	3.2	-4.4
1.6	1.5	1.9	1.3		1.3	1.2	1.9
47.3	54.1	51.9	55.7		67.6	64.7	85.3
-2.2	-3.0	0.8	-5.2		1.4	3.1	-6.5
-0.5	-0.5	4.2	-3.4		1.5	3.3	-6.6
11,250	13,395	12,688	13,866		18,238	20,178	10,478
5,562	6,392	6,509	6,293		10,930	11,514	8,012
360	73	705	-349		92	286	-617
33.9	22.2	29.0	17.7		48.0	55.3	15.0
244	442	348	494		506	406	843
60.9	72.6	75.8	69.9		60.6	56.8	98.1
237.9	224.0	188.9	245.0		377.2	287.4	796.2
215.5	177.4	170.5	181.6		328.2	232.3	776.2
5.7	7.8	7.6	7.9		2.8	2.4	4.6
13.9	-0.6	8.7	-6.2		44.0	40.6	59.9
59.6	61.4	48.0	74.7		70.6	70.6	70.6
7.5	6.0	5.8	6.2		5.4	5.9	3.7

平成21年度	平成22年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	平成22年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
52.7	45.9	48.1	44.3		32.4	35.3	14.7
21.9	33.3	29.1	35.9		4.3	5.3	0.0
13.6	8.8	11.8	6.6		11.4	13.0	1.7
3.2	3.9	3.0	4.6		2.5	2.5	2.1
31.1	39.5	39.4	39.6		38.5	35.4	69.3

1. 経営比率			89700 産業廃棄物処理業			
			調査年度		平成22年度	
項 目			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				30	23	7
平 均 従 業 者 数 (人)				53	47	69
収 益 性	1. 売上高増加率	%		-6.6	0.3	-24.2
	2. 総資本経常利益率	%		3.5	5.7	-3.7
	3. 総資本回転率	回		1.5	1.6	1.3
	4. 売上高総利益率	%		52.2	58.0	34.7
	5. 売上高営業利益率	%		2.4	4.2	-3.4
	6. 売上高経常利益率	%		3.3	5.1	-2.7
生 産 性	7. 従業者1人当たり年間売上高	千円		22,875	17,864	37,910
	8. 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		8,549	8,587	8,444
	9. 従業者1人当たり年間経常利益	千円		454	910	-978
	10. 機械設備投資効率	回		233.4	295.6	64.6
	11. 従業者1人当たり機械装備額	千円		2,081	1,153	4,602
	12. 売上総利益対人件費比率	%		61.9	60.6	65.2
流 動 性	13. 流動比率	%		258.0	283.1	175.5
	14. 当座比率	%		220.9	242.4	150.0
	15. 固定資産回転率	回		5.6	6.6	2.3
安 全 性	16. 自己資本比率	%		25.3	25.9	23.5
	17. 固定長期適合率	%		68.5	64.8	80.9
	18. 借入金月商倍率	倍		5.7	5.5	6.3

2. 損益構成（費用構成）

項 目			調査年度		平成22年度	
			平成21年度	平成22年度	黒字企業	赤字企業
損 益 構 成	1. 売上原価比率	%		47.8	42.0	65.3
	2. 材料費比率	%		12.6	7.8	29.2
	3. 外注費比率	%		11.5	11.6	10.9
	4. 賃借料比率	%		2.4	3.0	1.1
	5. 人件費比率	%		31.5	34.1	24.3

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

IV 新たな分類による業種別経営比率と動向

1 分類基準

平成 22 年度調査では、東京都内に立地する中小企業のうち製造業、卸売業、小売業、サービス業に属する企業に対して調査を実施し、103 業種の経営比率を算出している。なかでも製造業（47 業種）、卸売業（19 業種）、小売業（17 業種）においては各分類に経営内容・経営環境が類似する業種が含まれていることから、東京都産業労働局商工部で実施している「東京都中小企業の景況」で使用されている製造業 7 区分、卸売業 6 区分、小売業 5 区分を業種分類基準として適用し、新たな視点から売上高、収益性、生産性、流動性、安全性に関する経営動向を分析した¹。

ここで適用する分類基準は、製造業を「衣料・身の回り品」「住宅・建物」「紙・印刷」「材料・部品」「一般・精密機械等」「電気機器」「その他」の 7 区分、卸売業を「衣料・身の回り品」「食料品」「日用雑貨」「建築・住宅関連」「化学・金属材料」「機械器具」の 6 区分、小売業を「衣料・身の回り品」「食料品」「日用雑貨」「耐久消費財」「余暇関連」の 5 区分とした。

従来の業種分類との対応関係は以下のとおりである。

【製造業 7 区分】

- ① 衣料・身の回り品・・・「織物」「染色整理」「ニット」「婦人・子供服」「製材・木箱」「かばん」「装身具」「生活雑貨品」
- ② 住宅・建物・・・「木製家具」「金属製家具」「建具」「建築金物」
- ③ 紙・印刷・・・「紙製品」「紙製容器」「印刷」「写真製版」「製本」
- ④ 材料・部品・・・「塗料」「プラスチック製品」「工業用ゴム製品」「コンクリート製品」「鍛工品」「電線・ケーブル」「非鉄金属鋳物」「刃物」「板金」「金属プレス加工」「金属塗装」「電機メッキ」「ねじ」「ばね」「バルブ」
- ⑤ 一般・精密機械等・・・「金属加工機械」「食料品加工機械」「一般産業機械」「金型」「自動車部品」「試験機」「医療用機器」「光学機械器具」
- ⑥ 電気機器・・・「電球」「電気照明器具」「電気計測器」「プリント配線基板」
- ⑦ その他・・・「食料品」「飲料」「がん具」

【卸売業 6 区分】

- ① 衣料・身の回り品・・・「織物」「衣料品」「くつ・履物」「装粧品」「生活雑貨品」
- ② 食料品・・・「青果」「食料・飲料」
- ③ 日用雑貨・・・「医薬品・化粧品」「がん具・人形」
- ④ 建築・住宅関連・・・「セメント・建材」「管工機材」「家具」
- ⑤ 化学・金属材料・・・「塗料」「鉄鋼」「非鉄金属」「ねじ」
- ⑥ 機械器具・・・「一般機械器具」「電子部品」「医療用機器」

¹本調査の「生活支援サービス」は「東京都中小企業の景況」のサービス業の「個人関連サービス」に、本調査の「企業支援サービス」は「東京都中小企業の景況」のサービス業の「企業関連サービス」に該当することから再分類は行わない。

【小売業 5区分】

- ① 衣料・身の回り品・・・「呉服・寝具」「紳士服」「くつ・履物」「生活用品・雑貨」
「時計・宝飾・眼鏡」
- ② 食料品・・・・・・・・「コンビニエンスストア」「酒類」「食肉」「鮮魚」「野菜・果物」
- ③ 日用雑貨・・・・・・・・「医薬品」「紙・文房具」
- ④ 耐久消費財・・・・・・・・「自転車」「家具」「荒物・金具」「家庭用電気機械器具」
- ⑤ 余暇関連・・・・・・・・「書籍・雑誌」

2 製造業（7区分）の経営動向（図表IV-1）

(1) 売上高の動向

平成21年度と22年度の製造業の売上高増加率を比較すると2年連続してマイナスの業種は、「衣料・身の回り品」「住宅・建物」「紙・印刷」「材料・部品」「一般・精密機械等」「電気機器」の6業種、プラスからマイナスに転じた業種は「その他」の1業種である。22年度の売上高増加率はすべての業種でマイナスである。特に「材料・部品」（▲21.8%）、「衣料・身の回り品」（▲19.2%）、「電気機器」（▲16.7%）の3業種が大きく売上高を減少させた。「住宅・建物」「電気機器」は2年連続で売上高増加率が▲10%を下回った。22年度の売上高増加率の総平均が▲15.3%であることから調査対象決算期間（平成21年4月～22年3月）の製造業の売上高が大きく減少したことが窺える。

(2) 収益性の動向

総資本経常利益率は、「電気機器」が最も高く0.0%であり、その他の業種ではすべてマイナスの値を示した。「電気機器」は21年度と比較すると0.3ポイント増加しているが、「電気機器」を除くすべての業種で21年度より総資本経常利益率は低下している。

総資本回転率は、総平均（1.0回）に対し、「その他」（1.3回）、「衣料・身の回り品」（1.2回）、「住宅・建物」（1.1回）、「紙・印刷」（1.1回）の4業種が総平均を上回った。

売上高経常利益率はすべての業種でマイナスであり、そのなかでも「その他」が▲0.2%で最も高い。また、21年度と比較して売上高経常利益率が上昇した業種は「住宅・建物」のみである。

(3) 生産性の動向

従業者1人当たり年間加工高は、「衣料・身の回り品」（8,019千円）、「住宅・建物」（7,414千円）、「材料・部品」（7,132千円）の3業種が総平均（8,060千円）を下回る。21年度に比べ増加した業種は、「衣料・身の回り品」（667千円増）、「電気機器」（370千円増）、「その他」（10千円増）の3業種である。

従業者1人当たり機械装備額の総平均（1,197千円）を上回るのは、「紙・印刷」（1,582千円）、「一般・精密機械等」（1,367千円）の2業種である。21年度と比較して増加しているのは「住宅・建物」（13千円増）の1業種である。

加工高対人件費比率は「その他」（46.9%）、「住宅・建物」（62.4%）の2業種が総平均（63.7%）を下回っている。21年度に比べ低下した業種は、「電気機器」（3.4ポイント減）、「その他」（3.2ポイント減）、「住宅・建物」（2.1ポイント減）の3業種、一方、増加した業種は「衣料・身の回り品」（5.8ポイント増）、「材料・部品」（5.5ポイント増）、「一般・精密機械等」（4.3ポイント増）、「紙・印刷」（2.1ポイント増）の4業種で

ある。

(4) 流動性・安全性の動向

流動比率は製造業総平均(310.8%)を「電気機器」(353.2%)、「衣料・身の回り品」(346.7%)、「一般・精密機械等」(326.0%)、「材料・部品」(322.2%)、「紙・印刷」(313.3%)の5業種が上回る。自己資本比率の総平均(32.0%)を上回るのは、「電気機器」(49.2%)、「紙・印刷」(34.0%)の2業種である。最も低い業種は「その他」(24.7%)である。借入金月商倍率の総平均(7.0倍)を下回るのは、「一般・精密機械等」(6.7倍)、「住宅・建物」(6.4倍)、「その他」(6.1倍)、「電気機器」(5.9倍)、「紙・印刷」(5.8倍)の5業種である。21年度と比べ借入金月商倍率が増加した業種は「材料・部品」(1.6か月分増)、「紙・印刷」(1.5か月分増)、「一般・精密機械等」(1.1か月分増)、「その他」(1.1か月分増)、「電気機器」(0.9か月分増)、「住宅・建物」(0.2か月分増)の6業種である。

3 卸売業(6区分)の経営動向(図表Ⅳ-2)

(1) 売上高の動向

平成21年度と22年度の売上高増加率を比較するとプラスからマイナスに転じた業種は「食料品」の1業種、2年連続してマイナスの業種は「衣料・身の回り品」「日用雑貨」「建築・住宅関連」「化学・金属材料」「機械器具」の5業種である。22年度の売上高増加率をみると、「機械器具」(▲25.9%)、「化学・金属材料」(▲24.9%)の2業種が総平均(▲15.3%)を下回り、そのうち「機械器具」は2年連続で売上高増加率が▲10%を下回った。

(2) 収益性の動向

22年度の売上高総利益率は「衣料・身の回り品」(26.1%)が最も高く、「食料品」(21.6%)が最も低い。21年度と比較すると「建築・住宅関連」は0.8ポイント増加したが、その他の業種はすべて低下した。

総資本回転率は「食料品」(1.9回)、「日用雑貨」(1.5回)、「建築・住宅関連」(1.5回)が総平均(1.4回)を上回り、21年度に比べ「衣料・身の回り品」以外の業種の回転率は低下した。22年度の売上高経常利益率は21年度に比べすべての業種で低下した。なかでも22年度は「日用雑貨」(1.4%)が最大であり、その他の業種はすべてマイナスの値を示し、最も低い値を示したのが「建築・住宅関連」(▲2.4%)である。

(3) 生産性の動向

従業者1人当たり年間売上総利益は「食料品」以外の業種で21年度を下回った。22年度は「日用雑貨」(12,574千円)、「食料品」(10,194千円)、「衣料・身の回り品」(9,271千円)の3業種が総平均(9,253千円)を上回っている。従業者1人当たり年間経常利益は、21年度に比べ22年度はすべての業種で下回り、「衣料・身の回り品」(▲593千円)、「機械器具」(▲415千円)、「化学・金属材料」(▲376千円)、「建築・住宅関連」(▲355千円)の4業種でマイナスとなった。売上総利益対人件費比率は、21年度に比べ「食料品」が5.4ポイント減少したが、その他の業種では増加している。また、22年度は「機械器具」が72.2%と最も高く、「日用雑貨」が51.0%と最も低い。

(4) 流動性・安全性の動向

流動比率は、総平均（245.2%）に対し、「衣料・身の回り品」（296.0%）が最も高く、「化学・金属材料」（213.5%）が最も低い。自己資本比率の総平均は36.7%に対し、「機械器具」が45.5%で最も高く「建築・住宅関連」は24.9%と最も低い。借入金月商倍率は、総平均の3.3倍を上回る業種は、「衣料・身の回り品」（4.1倍）、「日用雑貨」（3.6倍）である。21年度と比べ借入金月商倍率が低下した業種はなく、すべての業種で増加している。

4 小売業（5区分）の経営動向（図表IV-3）

(1) 売上高の動向

平成21年度と22年度の売上高増加率を比較するとプラスからマイナスに転じた業種は「日用雑貨」の1業種、2年連続してマイナスの業種は、「衣料・身の回り品」「食料品」「余暇関連」の3業種である。22年度の売上高増加率が最も低いのは「食料品」（▲7.2%）であり、「耐久消費財」（0.0%）が最も高い。プラスの値を示した業種はなく、また、「耐久消費財」を除いた業種で21年度に比べ売上高増加率が低下した。

(2) 収益性の動向

売上高総利益率は「衣料・身の回り品」（44.6%）が最も高く、「余暇関連」（21.4%）が最も低い。21年度と比較すると「余暇関連」（1.3ポイント減）、「衣料・身の回り品」（0.2ポイント減）が低下している。総資本回転率は、「食料品」（3.9回）が最も高く、最も低い値を示したのが「衣料・身の回り品」（1.2回）である。21年度と比較すると「耐久消費財」「衣料・身の回り品」の2業種で低下している。売上高経常利益率は「日用雑貨」（1.5%）で最大であり、「食料品」（0.3%）および「余暇関連」（0.3%）の3業種がプラス、一方、「衣料・身の回り品」（▲1.9%）、「耐久消費財」（▲1.6%）の2業種がマイナスであるが、21年度と比較するとすべての業種で上昇している。

(3) 生産性の動向

従業者1人当たり年間売上総利益の総平均は5,481千円であり、「衣料・身の回り品」（5,840千円）が最も高く、「余暇関連」（4,241千円）が最も低い。21年度と比較し減少しているのは、「耐久消費財」（812千円減）、「衣料・身の回り品」（110千円減）の2業種である。22年度の従業者1人当たり年間経常利益は、「衣料・身の回り品」（▲394千円）、「耐久消費財」（▲109千円）の2業種がマイナスである。最も高い業種は「余暇関連」（136千円）であり、21年度と比較すると「衣料・身の回り品」のみが35千円減少した。売上総利益対人件費比率の総平均は59.6%であり、「耐久消費財」（62.9%）が最も高く、「日用雑貨」（57.2%）が最も低い。21年度と比較すると「日用雑貨」（9.5ポイント減）、「耐久消費財」（3.0ポイント減）が減少している。

(4) 流動性・安全性の動向

流動比率は「耐久消費財」（494.7%）が最も高く、つづく「食料品」（278.1%）の2業種が総平均（226.7%）を上回る。自己資本比率の総平均は▲3.6%とマイナスの値を示している。自己資本比率がマイナスとなっている業種は「余暇関連」（▲24.1%）、「衣料・身の回り品」（▲20.4%）、「耐久消費財」（▲9.8%）の3業種である。借入金月商

倍率の総平均 6.1 倍を上回っている業種は「衣料・身の回り品」(10.6 倍)、「耐久消費財」(7.3 倍) の 2 業種である。21 年度と比較して増加している業種は「衣料・身の回り品」(2.0 か月分増)、「耐久消費財」(0.3 か月分増) の 2 業種である。

図表Ⅳ-1 製造業（7区分）経営比率

1. 経営比率	総平均		衣料・身の回り品		住宅・建物		紙・印刷		材料・部品		一般・精密機械等		電気機器		その他	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
調査年度	455	440	46	37	23	27	74	80	133	127	117	110	32	26	30	33
集計企業数(社)	60	59	23	26	30	49	60	70	60	51	69	61	67	67	100	95
平均従業員数(人)																
1 売上高増加率	%	-6.1	-3.2	-19.2	-10.9	-14.1	-5.1	-10.9	-8.2	-21.8	-5.1	-12.6	-14.2	-16.7	5.3	-1.5
2 総資本経常利益率	%	0.2	-0.1	-4.6	-2.9	-3.3	0.0	-1.5	0.1	-1.6	1.1	-0.9	-0.3	0.0	0.1	-1.4
3 総資本回転率	回	1.1	1.1	1.2	1.7	1.1	1.2	1.1	1.1	0.9	1.0	0.9	0.9	0.7	1.4	1.3
4 売上高総利益率	%	26.2	25.2	30.3	24.9	25.0	28.0	29.4	22.0	23.1	26.6	22.8	27.0	24.3	30.0	32.7
5 売上高営業利益率	%	-0.5	-3.4	-1.1	-7.3	-3.2	-1.2	-3.4	-0.3	-4.0	0.7	-2.9	-1.9	-1.9	-0.1	0.5
6 売上高経常利益率	%	0.3	-1.7	0.0	-4.4	-2.3	-0.1	-1.4	0.2	-2.5	1.3	-0.4	-0.7	-1.1	2.0	-0.2
7 加工高比率	%	51.7	54.2	50.8	50.4	44.5	51.3	55.8	52.8	55.6	53.2	54.8	49.2	57.0	50.8	52.7
8 従業員1人当たり年間加工高	千円	8,861	8,060	7,352	8,019	7,414	8,414	8,323	8,884	7,132	9,639	8,513	8,439	8,809	9,773	9,783
9 機械設備投資効率	%	26.1	55.4	44.6	50.5	60.4	17.7	114.3	10.4	34.4	26.4	53.7	54.9	22.9	37.0	28.6
10 従業員1人当たり機械装備額	千円	1,550	1,197	938	757	650	1,804	1,582	1,783	1,099	1,622	1,367	1,529	1,031	1,317	1,176
11 加工高対人件費比率	%	60.8	63.7	60.1	65.9	62.4	62.8	64.9	60.4	65.9	60.1	64.4	68.6	65.2	50.1	46.9
12 流動比率	%	281.8	310.8	280.7	346.7	175.0	307.1	313.3	278.3	322.2	282.3	326.0	391.1	353.2	197.6	159.2
13 当座比率	%	199.5	226.3	192.0	195.9	124.2	233.5	270.1	195.3	230.9	190.2	232.1	277.3	244.5	157.6	104.6
14 棚卸資産回転率	回	29.7	30.2	27.9	27.9	20.1	66.0	65.0	22.0	22.6	21.7	20.5	14.2	7.7	34.1	26.9
15 固定資産回転率	回	4.0	3.4	6.8	5.1	6.4	3.5	3.4	3.1	2.9	3.6	3.2	3.2	2.8	6.3	4.3
16 自己資本比率	%	31.4	32.0	22.8	28.2	16.5	39.7	34.0	30.5	31.8	34.0	31.7	43.2	49.2	15.2	24.7
17 固定長期適合率	%	67.5	61.7	70.5	53.8	67.8	68.4	63.2	72.8	62.3	61.9	57.5	58.6	52.8	69.6	78.6
18 借入金月商倍率	倍	6.0	7.0	8.8	8.1	6.2	4.3	5.8	6.7	8.3	5.6	6.7	5.0	5.9	5.0	6.1
2. 損益構成(費用構成)																
1 材料費比率	%	23.2	21.9	23.2	21.2	21.7	18.8	16.4	24.7	23.4	22.3	21.4	24.7	26.5	30.1	28.7
2 外注費比率	%	12.4	12.0	10.7	11.4	14.1	20.8	19.5	11.4	9.4	12.0	13.2	11.6	9.4	2.2	1.4
3 製造原価比率	%	61.7	62.8	51.7	59.2	53.9	65.0	63.2	67.7	64.8	60.4	66.0	61.8	65.7	53.2	51.4
4 人件費比率	%	31.8	34.4	31.6	35.4	29.9	33.2	36.2	32.2	36.3	32.1	34.3	33.6	37.1	25.7	24.0

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

図表IV-2 卸売業（6区分）経営比率

1. 経営比率	調査年度	総平均		衣料・身の回り品		食料品		日用雑貨		建築・住宅関連		化学・金属材料		機械器具	
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
集計企業数(社)		173	184	34	40	20	25	10	12	27	29	52	52	30	26
平均従業員数(人)		36	30	36	35	34	34	40	31	40	18	27	27	47	35
1 売上高増加率	%	-4.2	-15.3	-5.6	-8.0	3.5	-7.5	-3.1	-4.2	-5.7	-8.8	-24.9	-24.9	-10.3	-25.9
2 総資本経常利益率	%	2.0	-1.0	1.1	-1.8	2.0	-0.1	2.9	2.1	1.3	-2.0	2.1	-0.9	3.4	-1.1
3 総資本回転率	回	1.6	1.4	1.2	1.3	2.5	1.9	1.7	1.5	1.6	1.5	1.6	1.3	1.6	1.3
4 売上高総利益率	%	23.8	23.2	27.5	26.1	22.2	21.6	22.0	21.7	23.1	23.9	22.9	22.1	23.4	22.2
5 売上高営業利益率	%	0.6	-1.7	-0.8	-1.9	-0.7	-2.0	2.1	0.1	-0.1	-2.5	1.6	-1.5	1.5	-1.4
6 売上高経常利益率	%	1.3	-1.4	-0.3	-1.5	0.8	-2.0	1.8	1.4	1.4	-2.4	2.0	-1.3	2.2	-1.2
7 従業員1人当たり年間売上高	千円	55,186	49,021	37,969	35,707	67,473	68,237	68,174	72,649	47,728	41,300	61,241	47,801	59,736	48,853
8 従業員1人当たり年間売上総利益	千円	10,955	9,253	9,946	9,271	9,272	10,194	15,114	12,574	9,107	7,578	11,777	9,062	11,919	8,817
9 従業員1人当たり年間経常利益	千円	1,044	-259	104	-593	698	211	2,744	982	496	-355	1,412	-376	1,596	-415
10 売上総利益対人件費比率	%	57.4	63.1	60.2	63.0	56.5	51.1	46.4	51.0	58.7	65.8	55.9	66.1	59.8	72.2
11 流動比率	%	274.3	245.2	370.5	296.0	208.7	214.2	297.7	267.2	191.8	227.3	256.7	213.5	309.1	270.2
12 当座比率	%	201.8	175.9	254.0	162.4	161.1	159.1	192.5	201.5	151.5	173.8	192.6	177.8	233.6	200.9
13 商品回転率	回	36.4	46.8	8.9	8.6	84.7	60.2	25.1	105.5	39.1	115.1	32.0	27.4	42.4	23.8
14 固定資産回転率	回	11.7	10.7	14.5	17.7	18.2	12.8	12.7	7.9	7.1	6.6	9.2	6.6	12.4	12.3
15 自己資本比率	%	39.7	36.7	44.2	41.1	42.5	34.2	32.0	38.3	30.7	24.9	38.5	36.5	45.1	45.5
16 固定長期適合率	%	56.8	53.2	51.3	44.1	54.3	54.2	48.9	52.9	76.8	65.4	55.8	60.0	51.4	41.3
17 借入金月商倍率	倍	2.5	3.3	3.7	4.1	1.7	3.1	2.9	3.6	2.7	2.8	2.2	3.1	2.1	2.7
2. 損益構成(費用構成)															
1 売上原価比率	%	76.2	76.9	72.5	73.9	77.8	78.4	78.0	78.3	76.7	76.1	77.1	77.9	76.6	78.0
2 販売管理費比率	%	23.7	25.1	29.2	30.1	22.9	23.6	19.8	21.6	23.6	26.6	21.3	22.5	23.7	23.6
3 物流費比率	%	1.5	1.4	1.5	1.4	2.6	2.0	1.6	1.6	1.5	1.3	1.3	1.3	1.1	1.0
4 人件費比率	%	14.1	14.8	16.9	17.3	13.1	12.5	8.1	10.0	13.9	15.3	13.1	14.4	15.3	15.5

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

図表Ⅳ-3 小売業（5区分）経営比率

1. 経営比率	調査年度		総平均		衣料・身の回り品		食料品		日用雑貨		耐久消費財		余暇関連	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
調査年度	102	107	102	107	31	36	26	25	19	25	18	14	8	7
集計企業数(社)	17	19	17	19	17	11	11	14	29	38	8	8	33	30
平均従業者数(人)														
1 売上高増加率	%	-2.5	-4.1	-2.6	-6.2	-1.2	-7.2	1.6	-0.2	-0.2	-7.6	0.0	-4.0	-6.4
2 総資本経常利益率	%	-2.9	-1.7	-3.4	-4.7	-2.1	-1.6	-0.6	2.1	2.1	-6.1	-2.2	-1.2	0.9
3 総資本回転率	回	2.3	2.1	1.4	1.2	3.6	3.9	1.8	2.0	2.0	2.3	2.0	2.1	2.2
4 売上高総利益率	%	34.9	35.7	44.8	44.6	28.8	31.0	27.1	27.7	27.7	40.5	42.9	22.7	21.4
5 売上高営業利益率	%	-2.6	-2.1	-3.9	-3.8	-1.1	-1.3	-2.2	1.0	1.0	-3.5	-4.5	-0.8	-2.3
6 売上高経常利益率	%	-1.9	-0.4	-3.3	-1.9	-0.7	0.3	-0.9	1.5	1.5	-2.9	-1.6	-0.6	0.3
7 従業者1人当たり年間売上高	千円	16,908	17,275	14,249	14,042	17,702	18,009	20,101	23,912	23,912	16,603	12,036	18,187	19,759
8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,374	5,481	5,950	5,840	4,999	5,337	5,300	5,831	5,831	5,536	4,724	4,077	4,241
9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-204	-99	-359	-394	-76	100	-232	98	98	-135	-109	-101	136
10 売上総利益対人件費比率	%	61.7	59.6	59.9	60.5	58.3	58.6	66.7	57.2	57.2	65.9	62.9	58.4	58.6
11 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円	9,064	5,369	4,584	3,443	16,910	8,015	16,151	8,492	8,492	3,184	2,621	4,041	3,570
12 交差主義比率	%	892.8	741.0	221.2	196.0	2,633.4	2,481.5	302.3	334.4	334.4	502.4	439.8	130.1	128.7
13 流動比率	%	224.3	226.7	187.9	129.3	265.0	278.1	151.8	161.5	161.5	299.0	494.7	237.7	207.2
14 当座比率	%	103.2	103.5	98.2	58.9	96.1	129.0	88.4	87.6	87.6	161.8	222.6	64.9	78.1
15 商品回転率	回	24.7	21.4	5.2	4.7	74.1	71.2	11.8	12.2	12.2	11.8	10.2	5.7	6.2
16 固定資産回転率	回	11.9	10.9	5.6	8.2	14.9	16.9	8.0	9.7	9.7	23.8	9.8	9.5	11.8
17 自己資本比率	%	-2.8	-3.6	-15.3	-20.4	-0.1	12.1	4.4	13.0	13.0	-4.1	-9.8	20.4	-24.1
18 固定長期適合率	%	62.3	56.8	70.4	59.5	52.7	59.6	78.6	60.6	60.6	49.4	40.5	52.3	48.7
19 借入金月商倍率	倍	5.8	6.1	8.6	10.6	3.5	2.4	4.1	3.2	3.2	7.0	7.3	3.5	2.6
2. 損益構成(費用構成)														
1 売上原価比率	%	65.1	64.4	55.2	55.4	71.2	69.3	72.9	72.5	72.5	59.5	57.1	77.3	78.6
2 販売管理費比率	%	37.8	37.8	49.5	48.4	29.8	32.3	28.6	26.7	26.7	44.1	47.4	23.5	23.7
3 広告宣伝費比率	%	0.6	0.7	1.2	1.1	0.2	0.2	0.3	0.5	0.5	0.7	1.1	0.2	0.1
4 貸借料比率	%	3.6	3.9	5.0	5.6	2.1	2.2	2.6	2.7	2.7	4.1	4.7	4.1	2.9
5 人件費比率	%	20.9	21.4	26.4	26.3	16.1	18.4	18.0	15.2	15.2	26.2	27.6	13.1	12.4

※損益構成は純売上高を100%としたときの数字です。

V 調査票

製造業

※ 貴社の決算月が該当する箇所に必ず〇をご記入ください。

決算月	期 間
4月決算	平成20年5月～平成21年4月
5月決算	平成20年6月～平成21年5月
6月決算	平成20年7月～平成21年6月
7月決算	平成20年8月～平成21年7月

◎ 四捨五入の上、千円単位でご記入ください。

貸借対照表

項目	コード	金 額			照 合					
		十億	百万	千円						
資 産	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	101							
		受 取 手 形	102							(注1)
		売 掛 金	103							
		原 材 料	104							E
		仕 掛 品	105							D
		製 品 ・ 商 品	106							A
		そ の 他 の 流 動 資 産	107							
	計(101～107の合計)	108								
	固 定 資 産	土 地 ・ 建 物	109							
		設 備 資 産	110							
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		111								
無 形 固 定 資 産		112								
投 資 そ の 他 の 資 産		113								
計(109～113の合計)	114									
繰 延 資 産	115									
合計(108+114+115)	116								B (注3)	
負 債 ・ 純 資 産	流 動 負 債	支 払 手 形	117							
		買 掛 金	118							
		短 期 借 入 金	119							
		一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	120							
		そ の 他 の 流 動 負 債	121							(注2)
	計(117～121の合計)	122								
	固 定 負 債	長 期 借 入 金	123							
		社 債	124							
		そ の 他 の 固 定 負 債	125							(注2)
	計(123～125の合計)	126								
純 資 産	株 主 資 本	資 本 金	127							
		資 本 剰 余 金	128							
		利 益 剰 余 金	129							
		そ の 他 の 株 主 資 本	130							
	評 価 換 算 差 額 ・ 新 株 予 約 権	131								
計(127～131の合計)	132									
合計(122+126+132)	133								B (注3)	

決算月	期 間
8月決算	平成20年9月～平成21年8月
9月決算	平成20年10月～平成21年9月
10月決算	平成20年11月～平成21年10月
11月決算	平成20年12月～平成21年11月

※ 前年度の売上が未記入の場合、集計ができません。必ずご記入ください。

★1期前の売上高です	コード	金 額			照 合
		十 億	百 万	千 円	
前年度の売上高	150				

損益計算書

項 目		コード	金 額			照 合	
			十 億	百 万	千 円		
営業	売上高	純製品・商品売上高	151				
		加工収入高	152				
		計(151+152)	153				
	総売上原価	期首製品・商品棚卸高	154				
		当期商品仕入高	155				
		当期製品製造原価	156				C
		期末製品・商品棚卸高	157				A
	計(154+155+156-157)	158					
	合計(153-158)	159					
	損益	販売費及び一般管理費	役員給料手当	160			
従業員給料手当			161				
法定福利費・福利厚生費			162				
減価償却費			163				
賃借料			164				
その他販売費一般管理費			165				
計(160～165の合計)	166						
合計(159-166)	167						
経常損益	営業外収益	受取利息	168				
		その他営業外収益	169				
	営業外費用	支払利息・手形売却(譲渡)損	170				
		その他営業外費用	171				
合計(167+168+169-170-171)	172						
特別損益	特別利益	173					
	特別損失	174					
税引前当期純利益 (172+173-174)		175					
法人税、住民税及び事業税		176					
税引後当期純利益 (175-176)		177					

※決算期間が1年未満の企業様は、下記にご記入ください。

決算月	期 間
12月決算	平成21年1月～平成21年12月
1月決算	平成21年2月～平成22年1月
2月決算	平成21年3月～平成22年2月
3月決算	平成21年4月～平成22年3月

平成	年	月	日
～			
平成	年	月	日

製造原価報告書

項 目	コード	金 額			照 合		
		十億	百万	千円			
当期総製造費用	材料費	期首材料棚卸高	180				
		当期材料仕入高	181				
		期末材料棚卸高	182				E (注3)
		計(180+181-182)	183				
	外注費	外注費	184				(注5)
		賃金等	185				
	労務費	法定福利費・福利厚生費	186				
		計(185+186)	187				(注4)
	経費	減価償却費	188				
		リース料	189				
その他製造費用		190				(注5)	
	計(188～190の合計)	191					
	合計(183+184+187+191)	192					
	期首仕掛品棚卸高	193					
	期末仕掛品棚卸高	194				D (注3)	
	当期製品製造原価 (192+193-194)	195				C	

- (注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。
- (注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。
- (注3) 照合欄の記号(ABC・・・E)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスの恐れがあります。
- (注4) 労務費は製造部門従業員の賃金等を記入してください。
- (注5) 外注費(外注加工費)は製造経費に含めないで外注費欄に記入してください。

卸 売 業

※ 貴社の決算月が該当する箇所**に必ず〇**をご記入ください。

◎ 四捨五入の上、千円単位でご記入ください。

決算月	期 間
4月決算	平成20年5月～平成21年4月
5月決算	平成20年6月～平成21年5月
6月決算	平成20年7月～平成21年6月
7月決算	平成20年8月～平成21年7月

貸 借 対 照 表

項 目	コード	金 額			照 合
		十 億	百 万	千 円	
資 産	流 動 資 産				
	現 金 ・ 預 金	201			
	受 取 手 形	202			(注1)
	売 掛 金	203			
	商 品	204			A (注3)
	そ の 他 の 流 動 資 産	205			
	計(201～205の合計)	206			
	固 定 資 産				
	土 地 ・ 建 物	207			
	設 備 資 産	208			
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	209				
無 形 固 定 資 産	210				
投 資 そ の 他 の 資 産	211				
計(207～211の合計)	212				
繰 延 資 産	213				
合 計(206+212+213)	214			B (注3)	
負 債 ・ 純 資 産	流 動 負 債				
	支 払 手 形	215			
	買 掛 金	216			
	短 期 借 入 金	217			
	一 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債	218			
	そ の 他 の 流 動 負 債	219			(注2)
	計(215～219の合計)	220			
	固 定 負 債				
	長 期 借 入 金	221			
	社 債	222			
そ の 他 の 固 定 負 債	223			(注2)	
計(221～223の合計)	224				
純 資 産					
株 主 資 本					
資 本 金	225				
資 本 剰 余 金	226				
利 益 剰 余 金	227				
そ の 他 の 株 主 資 本	228				
評 価 換 算 差 額 ・ 新 株 予 約 権	229				
計(225～229の合計)	230				
合 計(220+224+230)	231			B (注3)	

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。

(注3) 照合欄の記号(AB)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスがあります。

※決算期間が1年未満の企業様は、下記にご記入ください。

決算月	期 間
8月決算	平成20年9月～平成21年8月
9月決算	平成20年10月～平成21年9月
10月決算	平成20年11月～平成21年10月
11月決算	平成20年12月～平成21年11月

決算月	期 間
12月決算	平成21年1月～平成21年12月
1月決算	平成21年2月～平成22年1月
2月決算	平成21年3月～平成22年2月
3月決算	平成21年4月～平成22年3月

平成 年 月 日
平成 年 月 日

※ 前年度の売上が未記入の場合、集計ができません。必ずご記入ください。

★1期前の売上高です	コード	金 額			照 合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	250				

損益計算書

項 目	コード	金 額			照 合	
		十億	百万	千円		
営業 損益	売上総利益	純 売 上 高	251			
		期首商品棚卸高	252			
		当期商品仕入高	253			
		期末商品棚卸高	254			
		計(252+253-254)	255			
	合計(251-255)	256				
	販売費及び一般管理費	役員給料手当	257			
		従業員給料手当	258			
		法定福利費・福利厚生費	259			
		荷造・支払運賃	260			
広告宣伝費		261				
接待交際費		262				
減価償却費		263				
賃借料		264				
燃 料 費	265					
その他販売費一般管理費	266					
計(257～266の合計)	267					
合計(256-267)	268					
経常損益	営業外費用	受 取 利 息	269			
		その他営業外収益	270			
		支払利息・手形売却(譲渡)損	271			
		その他営業外費用	272			
合計(268+269+270-271-272)	273					
特別損益	特 別 利 益	274				
	特 別 損 失	275				
税引前当期純利益 (273+274-275)		276				
法人税、住民税及び事業税		277				
税引後当期純利益 (276-277)		278				

(注3)

小 売 業

※ 貴社の決算月が該当する箇所に必ず○をご記入ください。

決算月	期 間
<input type="checkbox"/>	4月決算 平成20年5月～平成21年4月
<input type="checkbox"/>	5月決算 平成20年6月～平成21年5月
<input type="checkbox"/>	6月決算 平成20年7月～平成21年6月
<input type="checkbox"/>	7月決算 平成20年8月～平成21年7月

◎ 四捨五入の上、千円単位でご記入ください。

貸 借 対 照 表

項目	コード	金 額				照 合					
		十 億		百 万			千 円				
		十	億	十	万						
資 産	流動資産	現金・預金	301								
		受取手形	302								(注1)
		売掛金	303								
		商 品	304								A (注3)
		その他の流動資産	305								
	計(301～305の合計)		306								
	固定資産	土地・建物	307								
		設備資産	308								
		その他の有形固定資産	309								
		無形固定資産	310								
投資その他の資産		311									
計(307～311の合計)		312									
繰延資産	313										
合計(306+312+313)		314								B (注3)	
負 債 ・ 純 資 産	流動負債	支払手形	315								
		買掛金	316								
		短期借入金	317								
		一年以内に償還予定の社債	318								
		その他の流動負債	319								(注2)
	計(315～319の合計)		320								
	固定負債	長期借入金	321								
		社 債	322								
		その他の固定負債	323								(注2)
	計(321～323の合計)		324								
純 資 産	株主資本	資 本 金	325								
		資 本 剰 余 金	326								
		利 益 剰 余 金	327								
		その他の株主資本	328								
		評価換算差額・新株予約権	329								
計(325～329の合計)		330									
合計(320+324+330)		331								B (注3)	

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。

(注3) 照合欄の記号(AB)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスの恐れがあります。

※決算期間が1年未満の企業様は、下記にご記入ください。

決算月	期 間
8月決算	平成20年9月～平成21年8月
9月決算	平成20年10月～平成21年9月
10月決算	平成20年11月～平成21年10月
11月決算	平成20年12月～平成21年11月

決算月	期 間
12月決算	平成21年1月～平成21年12月
1月決算	平成21年2月～平成22年1月
2月決算	平成21年3月～平成22年2月
3月決算	平成21年4月～平成22年3月

平成	年	月	日
平成	年	月	日

※前年度の売上が未記入の場合、集計ができません。必ずご記入ください。

★1期前の売上高です	コード	金 額			照 合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	350				

損益計算書

項 目	コード	金 額			照 合
		十億	百万	千円	
営業 損益	純 売 上 高	351			
	売上原価				
	期首商品棚卸高	352			
	当期商品仕入高	353			
	期末商品棚卸高	354			A (注3)
	計(352+353-354)	355			
	合計(351-355)	356			
	役員(店主)給料手当	357			
	従業員給料手当	358			
	法定福利費・福利厚生費	359			
荷造・支払運賃	360				
広告宣伝費	361				
接待交際費	362				
減価償却費	363				
賃借料	364				
燃料費	365				
その他販売費一般管理費	366				
計(357~366の合計)	367				
合計(356-367)	368				
経常 損益	営業外収益				
	受取利息	369			
	その他営業外収益	370			
	支払利息・手形売却(譲渡)損	371			
営業外費用					
その他営業外費用	372				
合計(368+369+370-371-372)	373				
特別 損益	特別利益	374			
	特別損失	375			
税引前当期純利益 (373+374-375)		376			
法人税、住民税及び事業税		377			
税引後当期純利益 (376-377)		378			

生活支援
サービス業

※ 貴社の決算月が該当する箇所に必ず○をご記入ください。

決算月	期 間
4月決算	平成20年5月～平成21年4月
5月決算	平成20年6月～平成21年5月
6月決算	平成20年7月～平成21年6月
7月決算	平成20年8月～平成21年7月

◎ 四捨五入の上、千円
単位でご記入ください。

貸借対照表

項目	コード	金額			照合						
		十億	百万	千円							
資 産	流動資産	現金・預金	501								
		受取手形	502								(注1)
		売掛金	503								
		その他の流動資産	504								
	計(501～504の合計)		505								
	固定資産	土地・建物	506								
		設備資産	507								
		その他の有形固定資産	508								
		無形固定資産	509								
		投資その他の資産	510								
	計(506～510の合計)		511								
	繰延資産	512									
合計(505+511+512)		513								A (注3)	
負 債 ・ 純 資 産	流動負債	支払手形	514								
		買掛金	515								
		短期借入金	516								
		一年以内に償還予定の社債	517								
		その他の流動負債	518								(注2)
		計(514～518の合計)		519							
	固定負債	長期借入金	520								
		社債	521								
		その他の固定負債	522								(注2)
	計(520～522の合計)		523								
	株主資本	資本金	524								
		資本剰余金	525								
利益剰余金		526									
その他の株主資本		527									
評価換算差額・新株予約権		528									
計(524～528の合計)		529								(注3)	
合計(519+523+529)		530								A	

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。

(注3) 照合欄の記号(A)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスの恐れがあります。

※決算期間が1年未満の企業様は、下記にご記入ください。

決算月	期 間
8月決算	平成20年9月～平成21年8月
9月決算	平成20年10月～平成21年9月
10月決算	平成20年11月～平成21年10月
11月決算	平成20年12月～平成21年11月

決算月	期 間
12月決算	平成21年1月～平成21年12月
1月決算	平成21年2月～平成22年1月
2月決算	平成21年3月～平成22年2月
3月決算	平成21年4月～平成22年3月

平成	年	月	日
平成	年	月	日

※ 前年度の売上が未記入の場合、集計ができません。必ずご記入ください。

★1期前の売上高です	コード	金 額			照 合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	550				

損 益 計 算 書

項 目		コード	金 額			照 合	
			十億	百万	千円		
業 業	売上高	純売上高	551				
		その他の収入	552				
		計(551+552)	553				
	総売上原価	利益	直接材料(商品)費	554			
			直接人件費	555			
			直接経費(外注費含む)	556			
			計(554+555+556)	557			
	合計(553-557)		558				
	業 損	販売費及び一般管理費	役員(店主)給料手当	559			
			従業員給料手当	560			
法定福利費・福利厚生費			561				
水道光熱費			562				
広告宣伝費			563				
減価償却費			564				
賃借料			565				
その他販売費一般管理費	566						
計(559~566の合計)		567					
合計(558-567)		568					
業 益	営業外収益	受取利息	569				
		その他営業外収益	570				
	営業外費用	支払利息・手形売却(譲渡)損	571				
		その他営業外費用	572				
	合計(568+569+570-571-572)		573				
特別	損益	特別利益	574				
		特別損失	575				
税引前当期純利益 (573+574-575)		576					
法人税、住民税及び事業税		577					
税引後当期純利益 (576-577)		578					

企業支援
サービス業

※ 貴社の決算月が該当する箇所に必ず○をご記入ください。

決算月	期 間
4月決算	平成20年5月～平成21年4月
5月決算	平成20年6月～平成21年5月
6月決算	平成20年7月～平成21年6月
7月決算	平成20年8月～平成21年7月

◎ 四捨五入の上、千円
単位でご記入ください。

貸借対照表

項目	コード	金 額			照 合						
		十億	百万	千円							
資 産	流動資産	現金・預金	401								
		受取手形	402							(注1)	
		売掛金	403								
		材料・商品	404								
		仕掛品	405							B (注3)	
		その他の流動資産	406								
		計(401～406の合計)	407								
		固定資産	土地・建物	408							
			設備資産	409							
			その他の有形固定資産	410							
			無形固定資産	411							
			投資その他の資産	412							
			計(408～412の合計)	413							
		繰延資産	繰延資産	414							
	合計(407+413+414)	415							A (注3)		
負 債・純 資 産	流動負債	支払手形	416								
		買掛金	417								
		短期借入金	418								
		一年以内に償還予定の社債	419								
		その他の流動負債	420							(注2)	
		計(416～420の合計)	421								
	固定負債	長期借入金	422								
		社債	423								
		その他の固定負債	424							(注2)	
		計(422～424の合計)	425								
純 資 産	株主資本	資本金	426								
		資本剰余金	427								
		利益剰余金	428								
		その他の株主資本	429								
		評価換算差額・新株予約権	430								
	計(426～430の合計)	431									
	合計(421+425+431)	432							A (注3)		

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(会社計算規則第6条2項による引当金の部を設定している場合も同様です)。

(注3) 照合欄の記号(AB)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスの恐れがあります。

※決算期間が1年未満の企業様は、下記にご記入ください。

決算月	期 間
8月決算	平成20年9月～平成21年8月
9月決算	平成20年10月～平成21年9月
10月決算	平成20年11月～平成21年10月
11月決算	平成20年12月～平成21年11月

決算月	期 間
12月決算	平成21年1月～平成21年12月
1月決算	平成21年2月～平成22年1月
2月決算	平成21年3月～平成22年2月
3月決算	平成21年4月～平成22年3月

平成	年	月	日
平成	年	月	日

※ 前年度の売上が未記入の場合、集計ができません。必ずご記入ください。

★1期前の売上高です	コード	金 額			照 合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	450				

損益計算書

項 目	コード	金 額			照 合
		十億	百万	千円	
営業利益	純売上高	451			
	その他の収入	452			
	計(451+452)	453			
	売上総利益	454			
	直接材料(商品)費	455			
	直接人件費	456			
	外注費	457			
	直接経費	458			
	期末仕掛品棚卸高	459			
	計(454～458の計-459)	460			
合計(453-460)	461				
損益	役員給料手当	462			
	従業員給料手当	463			
	法定福利費・福利厚生費	464			
	水道光熱費	465			
	広告宣伝費	466			
	減価償却費	467			
	賃借料	468			
	燃料費	469			
	その他販売費一般管理費	470			
計(462～470の合計)	471				
合計(461-471)	472				
経常損益	営業外収益	473			
	受取利息	474			
	その他営業外収益	475			
	支払利息・手形売却(譲渡)損	476			
営業外費用	477				
その他営業外費用	478				
合計(472+473+474-475-476)	477				
特別損益	特別利益	478			
	特別損失	479			
税引前当期純利益 (477+478-479)		480			
法人税、住民税及び事業税		481			
税引後当期純利益 (480-481)		482			

(注3)

平成23年 3 月発行

登録番号 (21) 282

東京都中小企業業種別経営動向調査報告書
(平成22年度調査)

編 集 財団法人 東京都中小企業振興公社
総合支援部新事業創出課
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9
T E L 03 (3251) 9367
F A X 03 (3251) 9372

発 行 東京都産業労働局商工部調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
T E L 03 (5320) 4639
F A X 03 (5388) 1461

印 刷 株式会社サンワ
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-11-8
T E L 03 (3265) 1816
F A X 03 (3222) 0053

※この報告書は東京都からの委託を受けて、(財)東京都中小企業振興公社
総合支援部新事業創出課が作成した。